

令和 5 年

山 口 県 勢 要 覧

利用者のために

- * 資料は、できるだけ最新の資料を掲げるように努めました。
- * 統計図表は、特に断りのない限りすべて山口県にかかるもので、年次は暦年、年度は会計年度を示します。
- * 数値の単位未満は四捨五入することを原則としました。したがって、合計の数値と内訳の計とが一致しない場合があります。
また、百分率においても内訳の計が100とならない場合があります。
- * 統計表の符号の用法は次のとおりです。
 - 「－」…… 皆無又は定義上該当数値がないもの
 - 「…」…… 数値が得られないもの
 - 「0」…… 表章単位に満たないもの
 - 「X」…… 数値が秘匿されているもの
 - 「△」…… マイナス
- * 本書に関するお問合せは、下記に御連絡ください。
山口県総合企画部 統計分析課 統計情報班
TEL 083-933-2640
FAX 083-933-2669

目 次

全国からみた山口県	1
県勢編	7
主な統計指標20年	8
沿革・土地・気象	16
1 位置	18
2 土地総面積	18
3 地目別民有地面積	18
4 気象	19
5 地勢	20
人 口	22
6 人口と世帯数の推移	24
7 年齢別人口(5歳階級)	25
8 産業、男女別就業者数(15歳以上)	26
9 地域別人口の推移	27
10 自然動態の推移	27
11 社会動態の推移	27
12 都道府県別県外転入・転出者の状況	28
事業所	29
13 産業別事業所数(民営)	30
14 産業別従業者数(民営)	30
15 従業者規模別事業所数(民営)	31
16 従業者規模別男女別従業者数(民営)	31
17 産業別従業者規模別売上(収入)金額等	32

農林水産	34
18 農家数の推移	36
19 世帯員等	36
20 経営耕地面積	36
21 主な農作物の収穫量	37
22 家畜家きん飼養頭羽数	38
23 鶏卵の生産量・出荷量及び入荷量	38
24 肉畜種類別枝肉生産量	38
25 肉畜種類別と畜頭数	38
26 組織形態別農業経営体数	39
27 農業産出額	39
28 所有形態別林野面積	40
29 保有山林面積規模別経営体数	40
30 樹種別造林面積	40
31 木材素材生産量	41
32 製材品出荷量	41
33 特用林産物生産量	41
34 経営組織別経営体数及び漁業就業者数	42
35 階層別経営体数	42
36 種類別経営体数	42
37 魚種別漁獲量	43
38 漁船隻数	44
39 販売用水産加工品生産量	44
40 海面養殖業魚種別収穫量	45
41 漁業経営(個人経営体1経営体当たり)	45
鉱工業	46
42 鉱工業指数(原指数)	48
43 産業別製造業の状況(従業者4人以上の事業所)	50
44 従業者規模別製造業の状況(従業者4人以上の事業所)	50
建設・住宅	52
45 建設業種別の受注高	53
46 公共機関からの受注工事の状況	53
47 着工建築物	54
48 着工新設住宅	54
49 住宅数	55
50 所有関係別住宅数(居住世帯あり)	55
51 建て方別住宅数(居住世帯あり)	55
52 構造別住宅数(居住世帯あり)	55

電気・ガス・水道	56
53 電力需要実績	57
54 発電実績	57
55 簡易ガスの供給量	57
56 ガスの供給量	58
57 水道の普及状況	58
58 上水道事業	58
59 公共下水道の普及状況	58
運輸・通信	59
60 道路の状況	60
61 有料道路利用状況	60
62 自動車の保有台数	60
63 トラック輸送実績	61
64 JRの輸送実績	61
65 山陽新幹線駅別乗車人員	61
66 航空輸送実績		
(1) 山口宇部空港	62
(2) 岩国錦帯橋空港	62
67 甲種港湾	62
68 主要IT関連の年間消費支出金額 (山口市・二人以上の世帯1世帯当たり)	62
金融・商業	63
69 金融機関別預貯金及び貸出残高	64
70 国内銀行の預金残高	64
71 中小企業の信用保証状況	65
72 手形交換高と不渡手形	65
73 企業倒産件数	65
74 商業	66
75 大型小売店販売状況(百貨店+スーパー)	67
76 業態別事業所数等	67
77 地域別輸出入実績	68
78 品目別輸出入実績	68
観光	69
79 地域別観光客数	70
80 主要観光スポットの観光客数	70
物価・消費・家計	71
81 主要品目別小売価格(山口市)	72
82 消費者物価指数(山口市)	73
83 勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出(山口市)	74

84	1世帯当たり貯蓄・負債の現在高(勤労者世帯)	75
労働・賃金		76
85	職業紹介状況	
(1)	一般	78
(2)	中高年齢者	78
(3)	パートタイム	78
(4)	新規学卒者	78
86	産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額	79
87	産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数	79
88	産業別常用労働者数	80
89	産業別労働組合数及び組合員数	80
県民経済計算		81
90	経済活動別県内総生産(名目)	82
91	県民所得の分配	83
92	県内総生産(支出側、名目)	84
93	県内総生産勘定(生産側及び支出側)	85
94	県民経済計算関連指標	85
財政・公務員・選挙		86
95	県一般会計歳入決算額	88
96	県一般会計歳出決算額	88
97	県一般会計性質別歳出決算額	89
98	県税の徴収状況	89
99	地方公務員数	90
100	選挙	90
教育・文化		91
101	学校総覧	93
102	小・中学校の学年別児童・生徒数	94
103	高等学校の学科別生徒数	94
104	特別支援学校の状況	95
105	各種学校の課程別生徒数	95
106	専修学校の学科別生徒数	96
107	中学校卒業後の状況	97
108	高等学校卒業後の状況	97
109	幼児・児童・生徒の体格	97
110	社会教育施設及び関係団体	98
111	指定文化財の状況	98
112	新聞発行部数及び放送受信契約数	98

社会保障	99
113 保健福祉施設状況	101
114 身体障害者手帳、療育手帳の状況	102
115 保育所、認可外保育施設(届出施設)の状況	102
116 生活保護法による保護状況	102
117 国民年金(拠出制年金)	103
118 国民年金(基礎年金)	103
119 厚生年金保険	103
120 全国健康保険協会管掌健康保険	104
121 国民健康保険	104
122 雇用保険	104
保健・衛生	105
123 医療施設の状況	106
124 医療関係者数	106
125 主要死因別死亡者数	106
126 平均寿命の推移	107
127 環境衛生関係施設数	107
128 ごみ処理の状況	107
129 し尿処理の状況	108
130 公害苦情受理件数	108
警察・災害	109
131 刑法犯の認知・検挙状況	110
132 刑法犯の年齢別検挙人員・触法少年	110
133 交通事故発生状況	110
134 交通違反取締件数	111
135 火災発生件数及び被害状況	111
136 業種別労働災害死傷者数(鉱山を除く)	111
市町勢編	113
都道府県勢編	129
補追表	154

全国からみた山口県

2 全国からみた山口県

全国からみた山口県

項	目	単位	山口県	全国	全国順位	調査時期
土地・気象						
1	土地総面積	km ²	6 112.50	377 973.26	23	令和4.10.1
2	可住地面積割合	%	28.1	33	32	令和2年
3	年平均気温(山口市)	℃	16.3	—	26	令和4年
4	年間降水量(山口市)	mm	1 375.0	—	26	令和4年
人口						
5	総人口	人	1 327 518	125 502 290	27	令和3.10.1
6	世帯数	世帯	658 993	59 761 065	26	令和4.1.1
7	人口密度	人/km ²	219.6	338.2	28	令和2.10.1
8	出生率	人口千人当たり	6.1	6.6	29	令和3年
9	死亡率	人口千人当たり	14.8	11.7	6	〃
10	合計特殊出生率	—	1.49	1.30	12	〃
事業所						
11	事業所数(民営)	事業所	62 774	5 578 975	28	平成28.6.1
12	従業者数(民営) 1)	人	577 791	56 872 826	26	〃
農林水産						
13	農業経営体数	経営体	15 839	1 075 705	31	令和2.2.1
14	1経営体あたり経営耕地面積	ha	1.61	3.05	27	〃
15	農業産出額	億円	643	88 600	39	令和3年
16	林業経営体数	経営体	543	34 001	23	令和2年
17	林業産出額	1000万円	327	42 864	32	令和2年
18	林野面積	ha	439 738	24 770 201	20	令和2.2.1
19	国産材素材生産量	1000m ³	221	21 847	28	令和3年
20	漁業経営体数	経営体	2 858	79 067	8	平成30.11.1
21	漁業就業者数	人	3 923	151 701	13	〃
22	漁船(動力船)隻数	隻	2 905	69 920	7	〃

資料出所

1国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 2、7総務省「社会生活統計指標」 3、4気象庁「気象統計情報」 5総務省「人口推計年報」 6総務省「住民基本台帳人口要覧」 8～10厚生労働省「人口動態統計」 11、12総務省および経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」 13、14、16、18農林水産省「2020年農林業センサス」 15同「生産農業所得統計」 17同「林業産出額」 19同「木材統計」 20～22農林水産省「2018年漁業センサス」

注 1)男女別の不詳を含む。

項 目	単 位	山口県	全国	全国順位	調査時期
23 海面漁業漁獲量	100t	228	32 130	25	令和2年
24 海面養殖業収穫量	100t	10	9 701	28	令和2年
鉱工業					
25 製造業事業所数(従業者4人以上)	事業所	1 725	176 858	33	令和3.6.1
26 製造業従業者数(〃)	人	95 292	7 465 556	26	〃
27 製造品出荷額等(〃)	100万円	5 616 940	302 003 273	18	令和3年
28 1事業所当たり製造品出荷額等(〃)	100万円	3 256.20	1 707.60	1	〃
29 従業者1人当たり製造品出荷額等(〃)	100万円	58.94	40.45	2	〃
30 付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	100万円	1 864 269	96 825 529	19	〃
建設・住宅					
31 着工建築物床面積	m ²	1 172 233	122 238 890	29	令和3年
32 着工新設住宅	戸	7 832	856 484	28	〃
33 着工新設住宅床面積	m ²	694 029	70 666 168	27	〃
電気・ガス・水道					
34 使用電力量(低圧)	100万kWh	3 675	314 317	29	令和3年度
35 簡易ガス販売量	100m ³	10 284	1 393 467	39	令和3年
36 水道普及率	%	93.9	98.1	42	令和3.3.31
37 下水道普及率 2)	%	68.1	80.6	27	令和4.3.31
運輸・通信					
38 一般道路道路実延長	km	16 494.3	1 218 372.0	33	令和2.3.31
39 一般道路道路舗装率(簡易舗装を含む)	%	94.1	82.5	5	〃
40 自動車保有台数	台	1 069 768	82 174 944	26	令和4.3.31
金融・商業					
41 国内銀行預金残高	億円	74 050	9 240 133	26	令和4.3.31

資料出所

23, 24 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」 25~30 経済産業省「工業統計調査」 31~33 国土交通省「建築着工統計調査報告」 34 資源エネルギー庁「電力調査統計」 35 資源エネルギー庁「ガス小売事業生産動態統計」 36 厚生労働省「水道の基本統計」 37 国土交通省「下水道処理人口普及率」 38, 39 国土交通省「道路統計年報」 40 日本自動車工業会「自動車統計月報」 41, 42 日本銀行「日本銀行統計」

注 2) 全国値は福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村を除いた参考値である。

4 全国からみた山口県

項目	単位	山口県	全国	全国順位	調査時期
42 国内銀行貸出残高	億円	37 443	5 483 397	27	令和4.3.31
43 卸売業事業所数 1)	事業所	3 718	364 814	27	平成28年
44 卸売業従業者数 1)	人	27 446	3 941 646	32	〃
45 卸売業年間商品販売額 1)	億円	16 420	4 365 225	33	〃
46 小売業事業所数 1)	事業所	13 345	990 246	26	〃
47 小売業従業者数 1)	人	88 367	7 654 443	25	〃
48 小売業年間商品販売額 1)	億円	14 889	1 451 038	26	〃
消費・物価・家計					
49 消費者物価地域差指数(山口市)	全国平均 =100	100.0	100.0	9	令和3年
50 勤労者世帯1か月実収入(〃)	円	599 731	605 316	25	〃
51 勤労者世帯1か月消費支出(〃)	円	311 728	309 469	25	〃
労働・賃金					
52 労働力率(15歳以上人口当たり)	%	58.3	62.9	46	令和2.10.1
53 有効求人倍率(新規学卒除き、パート含む)	倍	1.33	1.13	12	令和3年度
54 常用労働者1人平均月間現金給与総額 (規模5人以上・調査産業計)	円	296 968	319 461	18	令和3年
55 常用労働者1人平均月間総実労働時間数 (〃)	時間	140.0	136.1	23	〃
県民経済計算					
56 県(国)内総生産(名目) 2)	10億円	6 351	580 767	25	令和元年度
57 経済成長率(実質) 2)	%	△ 2.1	△ 1.3	36	〃
58 1人当たり県民所得 2)	1000円	3 249	3 344	9	〃
財政					
59 財政力指数 3)		0.44	0.50	27	令和3年度
60 都道府県普通会計歳入決算額	億円	7 449	618 941	29	令和2年度
61 都道府県普通会計歳出決算額	億円	7 190	597 063	29	〃

資料出所

43～48総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」49総務省「小売物価統計調査(構造編)」50,51同「家計調査」(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)52同「国勢調査報告」53厚生労働省「労働統計要覧」54,55同「毎月勤労統計調査地方調査」56～58内閣府「県民経済計算」59総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」60,61同「都道府県決算状況調

注 1) 日本標準産業分類に掲げる「大分類Ⅰ-卸売業、小売業」に属する事業所が対象。

2) 全国値は各都道府県の合計値又は平均値であり、国民経済計算の数値と異なる。

3) 令和元年から令和3年度の平均。

項目	単位	山口県	全国	全国順位	調査時期
教育・文化					
62 教員1人当たり小学校児童数	人	12.8	14.5	18	令和4.5.1
63 教員1人当たり中学校生徒数	人	11.2	13.0	17	〃
64 教員1人当たり高等学校生徒数	人	10.9	13.2	10	〃
65 高等学校等進学率	%	98.0	98.8	46	令和4年3月卒
66 大学等進学率	%	45.6	59.5	46	〃
67 図書館数(人口10万人当たり) 4)	館	4.01	2.66	9	平成30.10.1
68 放送受信契約数(100世帯当たり) 5)	件	92.1	79.9	11	令和4.3.31
社会保障					
69 生活保護保護率(人口千人対) 4)	‰	7.5	16.3	30	令和2年度月平均
70 老人福祉施設数(老年人口10万人当たり) 5)	施設	18.3	14.7	21	令和3.10.1
71 児童福祉施設数(年少人口10万人当たり) 5)	施設	289.0	311.3	32	〃
保健・衛生					
72 病院・一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	104.7	89.6	6	令和3.10.1
73 病院・一般診療所病床数(〃)	床	1 961.0	1 261.9	8	〃
74 医師数(〃)	人	274.4	269.2	22	令和2.12.31
75 歯科医師数(〃)	人	73.8	85.2	26	〃
76 薬剤師数(〃)	人	260.6	255.2	9	〃
77 就業(准)看護師数(〃)	人	1 796.0	1 241.0	8	〃
78 公害苦情件数(〃)	件	55.8	58.8	22	令和3年度
警察・災害					
79 刑法犯認知件数(人口千人当たり) 4)	件	2.9	4.5	8	令和3年
80 交通事故件数(人口1万人当たり) 4)	件	18.5	24.3	18	〃
81 交通事故死傷者数(〃) 4)	人	22.5	29.1	19	〃
82 火災発生件数(〃) 4)	件	3.61	2.81	36	令和3年

資料出所

62～66文部科学省「学校基本統計」 67同「社会教育調査 平成30年度」 68日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」 69厚生労働省「被保護者調査」
70,71同「社会福祉施設等調査」 72,73同「医療施設調査」 74～76同「医師・歯科医師・薬剤師調査」 77同「衛生行政報告例」 78総務省「公害苦情調査」
79～81警察庁「警察白書」 82消防庁「消防白書」

注 4)人口は総務省「人口推計年報」による。5)人口及び世帯数は令和2年国勢調査報告による。

編 勢 県

主な統計指標20年

年次	人			口		
	人口	世帯数	出生	死亡	県外転入者数	県外転出者数
調査時期	10月1日	10月1日	年	年	年	年
	人		人	人	人	人
平成14年	1 516 863	…	12 578	15 085	30 915	34 716
15	1 510 400	…	12 166	15 310	30 601	34 113
16	1 502 223	…	12 020	15 702	29 843	32 995
17	* 1 492 606	* 591 460	11 514	16 522	28 594	32 291
18	1 484 438	…	11 692	16 415	28 315	32 718
19	1 475 776	…	11 714	16 736	27 869	32 172
20	1 466 365	…	11 560	16 900	26 930	30 785
21	1 459 128	…	11 312	16 995	26 024	28 442
22	* 1 451 338	* 597 432	11 551	17 646	24 213	26 923
23	1 444 227	…	11 222	17 884	24 389	26 442
24	1 434 178	…	10 797	18 231	24 095	27 855
25	1 424 850	…	10 705	18 459	25 900	27 905
26	1 415 195	…	10 197	17 910	25 424	28 451
27	* 1 404 729	* 598 834	10 360	18 211	26 002	29 227
28	1 394 120	…	9 844	18 366	25 863	27 491
29	1 382 299	…	9 455	18 712	26 074	28 390
30	1 369 348	…	8 987	18 836	26 389	28 570
31/令和元	1 356 589	…	8 771	19 081	27 734	29 803
2	* 1 342 059	* 598 824	8 203	18 477	24 950	27 633
3	1 327 452	…	7 977	19 406	23 459	27 058
4	1 312 950	…				
資料出所	総務省統計局		厚生労働省		県統計分析課	
備考	*は国勢調査、その他は人口推計による。		「人口動態統計」 住所地による山口県の日本人に関する確定値。		「山口県人口移動統計調査結果報告書」 住民基本台帳法の改正により、平成24年分から外国人数を含む。	

事業所		農 林 水 産				年次	
事業所数 (民営)	従業者数 (民営)	総農家数	農業産出額	林産物素 材生産量	漁業経営体数		
(備考参照)	(備考参照)	(備考参照)	年	年	1月1日	調査時期	
	人	戸	億円	1000m ³			
...	...	54 320	789	180	5 417	平成14年	
...	...	53 340	777	179	5 385	15	
69 072	576 259	51 920	700	181	* 5 476	16	
...	...	* 50 017	730	176	5 205	17	
68 273	592 377	...	684	147	4 719	18	
...	654	199	4 469	19	
...	697	167	...	20	
68 056	613 766	...	666	151	* 4 553	21	
...	...	* 43 171	640	167	...	22	
...	688	188	...	23	
63 381	584 608	...	697	182	...	24	
...	655	225	...	25	
63 240	586 263	...	614	207	* 3 618	26	
...	...	* 35 542	627	190	...	27	
62 774	577 791	...	681	191	...	28	
...	676	193	...	29	
...	654	231	...	30	
...	629	243	* 2 858	31/令和元	
...	...	* 27 338	589	228	...	2	
...	221	...	3	
...	4	
総務省統計局		中国四国農政局		県森林企画課	中国四国農政局	資料出所	
平成16,18年は「事業所・企業統計調査」(平成16年は本調査の中間年に行う簡易調査。) 平成21,26年は「経済センサス基礎調査」。 平成24,28年は「経済センサス活動調査」。 調査時期は、平成13,18年は10月1日、平成16,28年は6月1日、平成21,26年は7月1日、平成24年は2月1日。		「山口農林水産統計年報」*は農(林)業センサスで2月1日現在。平成22年は、2010年世界農林業センサスによる。その他は1月1日現在。		「山口農林水産統計年報」ただし、最新年は農林水産省「生産農業所得統計」による。		「山口農林水産統計年報」*は漁業センサスで、前年11月1日が調査日。調査日前1年間に海面漁業を営んだ世帯及び事業所で海上作業従事日数が30日未満の個人漁業経営体を除いた値。	備考

主な統計指標20年

年次	鉱工業				建設・住宅	
	製造業事業所数 (従業者4人以上)	製造業従業者数 (従業者4人以上)	製造品出荷額等 (従業者4人以上)	付加価値額 (従業者30人以上)	着工新設住宅	着工建築物床面積
調査時期	12月31日	12月31日	年	年	年	年
		人	100万円	100万円	戸	1000m ²
平成14年	2 496	99 938	4 951 331	1 581 937	11 082	1 869
15	2 496	96 775	5 122 189	1 558 725	10 215	1 707
16	2 361	95 676	5 529 427	1 648 875	10 257	1 704
17	2 381	95 397	6 024 963	1 772 057	11 341	2 065
18	2 236	94 770	6 657 044	1 710 045	11 914	1 885
19	2 275	100 435	6 916 399	1 693 995	9 675	1 718
20	2 310	102 935	7 118 308	1 757 570	9 416	1 363
21	2 123	96 011	5 412 904	1 318 810	6 927	1 146
22	2 054	94 876	6 348 744	1 558 583	7 046	1 145
23	2 096	90 079	6 269 842	1 462 531	6 769	1 347
24	1 951	91 304	6 086 021	1 431 682	8 494	1 352
25	1 896	91 288	6 797 922	1 601 232	8 625	1 367
26	1 838	91 378	6 519 551	1 659 773	7 714	1 223
27	1 952	93 611	6 303 285	1 437 407	7 596	1 245
28	1 735	92 396	5 609 000	1 659 810	8 401	1 219
29	1 709	93 054	6 109 748	1 812 712	7 532	1 273
30	1 703	96 484	6 701 163	1 806 204	8 369	1 294
31/令和元	1 671	95 585	6 553 479	1 830 415	7 311	1 196
2	1 725	95 292	5 616 940	1 728 149	6 217	916
3					7 832	1 172
4						
資料出所	県統計分析課				国土交通省	
備考	「山口県の工業」 平成23年は「平成24年経済センサス活動調査」(事業所数、 従業者数は平成24年2月1日現在) 平成27年は「平成28年経済センサス活動調査」 平成27年以降の事業所数及び従業者数は、各年次の翌年6 月1日の数値。				「建築統計年報」 ただし、平成23年以降は 「建築着工統計調査報告」 による。	

電気・ガス・水道			運輸・通信		金融・商業	年次
販売電力量	簡易ガス 販売量	水道普及率	自動車 保有台数	道路 実延長	商店数 (事業所数)	
年度	年	3月31日	3月31日	4月1日	(備考参照)	調査時期
万kWh	1000m ³	%	台	km		
1 171 264	…	91.4	1 027 260	15 733	23 260	平成14年
1 180 938	…	91.6	1 034 327	15 817	…	15
1 224 489	…	91.9	1 043 136	15 904	22 160	16
1 251 800	…	91.6	1 055 961	15 975	…	17
1 297 079	…	92.0	1 063 293	16 050	…	18
1 331 295	1 727	92.1	1 066 430	16 362	20 010	19
1 266 559	1 659	92.4	1 058 724	16 415	…	20
1 215 118	1 604	92.7	1 054 142	16 446	19 858	21
1 296 763	1 546	92.6	1 050 981	16 467	…	22
1 250 681	1 515	92.9	1 051 666	16 496	…	23
1 207 629	1 465	93.0	1 057 406	16 569	17 805	24
1 215 693	1 393	93.2	1 062 295	16 587	…	25
1 203 242	1 346	93.3	1 067 888	16 603	17 501	26
1 166 307	1 272	93.4	1 074 930	16 637	…	27
…	1 194	93.2	1 072 406	16 658	17 063	28
…	1 171	93.2	1 073 606	16 687	…	29
…	1 149	93.6	1 074 209	16 703	…	30
…	1 083	93.7	1 073 973	16 727	…	31/令和元
…	1 075	93.9	1 070 318	16 752	…	2
…	1 028	94.0	1 070 224	16 777	…	3
…			1 067 387		…	4
中国電力(株)	資源エネ ルギー庁	県生活衛生課	中国運輸局 山口運輸支局	県道路整備課	県統計分析課	資料出所
平成28年以 降は公表な し。	ガス事業 生産動態 統計調査	(上水道、簡 易水道、専用 水道の給水人 口／推計人 口)×100	「山口県車種 別市郡別保 有車両数」	「山口県の 道路現況」	(次頁参照) (平成14年から事業所 数)(平成21年は経済 センサス基礎調査の卸 売業・小売業事業所 数)(平成24,28年は同 活動調査の卸売業・小 売業事業所数)	備考

主な統計指標20年

年次	金融・商業				物価・消費・家計	
	従業者数	年間販売額	輸出実績	輸入実績	消費者物価指数 (山口市・総合)	家計消費支出 (山口市・勤労者世帯)
調査時期	(備考参照)	(備考参照)	年	年	令和2年=100	月平均1世帯
	人	100万円	100万円	100万円		円
平成14年	136 229	3 595 032	1 194 038	784 862	96.5	357 731
15	1 332 963	873 356	96.4	336 342
16	131 380	3 557 428	1 599 394	979 330	96.7	366 915
17	1 639 834	1 277 044	96.4	347 106
18	1 838 303	1 505 757	96.3	341 872
19	124 572	3 548 663	2 106 116	1 666 882	95.7	335 160
20	2 089 161	1 868 998	97.0	353 275
21	132 574	...	1 418 131	1 096 973	95.5	337 999
22	1 849 334	1 314 665	94.8	313 575
23	1 634 143	1 590 048	94.2	335 369
24	115 290	2 677 099	1 441 595	1 454 508	94.1	318 216
25	1 817 576	1 788 784	94.0	321 073
26	115 189	2 781 387	1 875 742	1 579 150	96.6	310 493
27	1 896 767	1 251 322	97.3	328 130
28	115 813	3 130 851	1 694 881	934 857	97.3	345 312
29	2 077 032	1 169 891	97.8	327 221
30	2 056 063	1 409 079	98.9	304 349
31/令和元	1 808 463	1 247 015	99.8	323 403
2	1 533 460	869 917	100.0	323 190
3	1 917 112	1 360 702	100.2	311 728
4				
資料出所	県統計分析課		門司税関		総務省統計局 県統計分析課	
備考	「山口県の商業」 卸売業と小売業の合計数値。 調査期日は、平成21,26年は7月1日現在、平成14,16,19,28年は6月1日現在、平成24年は2月1日現在。(平成16年は「事業所・企業統計調査」等と同時の簡易調査、平成21年は経済センサス基礎調査、平成24,28年は経済センサス活動調査の結果。) 従業者数は、各調査期日の値。 年間販売額は、各調査期日の前年の1月から12月までの値。		「九州経済圏貿易」		「山口市消費者物価指数」 「家計調査の概要と山口市の家計」 家計消費支出については、平成20年から農林漁家世帯を含む値。	

労働・賃金			県民経済計算			年次
一般職業 有効求人倍率	常用労働者 現金給与額	常用労働者 労働時間	県内総生産 (名目)	経済成長率 (実質)	1人当たり 県民所得	
年度	1か月平均	1か月平均	年度	年度	年度	調査時期
倍	円	時間	100万円	%	1000円	
0.65	306 157	155.1	平成14年
0.77	312 686	153.5	15
0.97	314 007	153.8	16
1.12	310 799	151.8	17
1.10	324 850	153.8	18
1.06	311 553	153.4	19
0.93	306 222	151.6	20
0.55	296 821	144.6	21
0.65	292 585	147.7	22
0.77	308 696	150.1	5 831 513	-	2 881	23
0.87	295 572	149.9	5 829 416	0.7	2 896	24
0.98	293 905	148.9	5 967 832	2.9	3 017	25
1.09	297 070	148.0	6 097 055	△ 0.5	3 074	26
1.26	303 986	146.8	5 932 867	△ 6.3	2 958	27
1.41	303 791	146.9	6 284 215	5.8	3 186	28
1.51	301 657	147.1	6 495 278	3.3	3 324	29
1.61	291 525	146.4	6 482 141	0.6	3 289	30
1.56	284 647	142.2	6 350 497	△ 2.1	3 251	31/令和元
1.24	289 717	138.2				2
	296 968	140.0				3
						4
厚生労働省 山口労働局	県統計分析課		県統計分析課			資料出所
「労働市場年 報」	「山口県の賃金、労働時間及び 雇用の動き」 (事業所規模5人以上)		「県民経済計算」 ※数値は毎年遡及改訂される。 ※県民経済計算標準方式(平成27年基準版) に基づいて推計した平成23年度以降の計数 を掲載している。			備考

主な統計指標20年

年次	財政・公務員・選挙		教育・文化			
	一般会計 歳入決算額	一般会計 歳出決算額	小学校 児童数	中学校 生徒数	高等学校 生徒数	大学等 進学率
調査時期	年度	年度	5月1日	5月1日	5月1日	3月卒業者
	100万円	100万円	人	人	人	%
平成14年	813 892	800 319	83 207	45 618	46 931	39.5
15	793 549	780 090	82 756	43 636	44 864	39.1
16	791 071	778 427	82 025	42 388	42 962	38.6
17	767 307	755 436	81 413	41 508	41 106	39.9
18	747 087	738 658	80 851	41 199	39 157	41.1
19	719 682	713 063	79 778	40 925	37 997	42.7
20	705 447	696 612	79 312	40 353	37 106	43.1
21	760 874	747 630	78 320	40 055	36 933	44.0
22	734 189	723 296	77 062	39 405	36 796	43.4
23	739 018	730 668	75 680	39 233	36 282	43.2
24	685 290	676 778	73 830	38 868	36 042	42.2
25	712 797	702 880	72 541	38 377	35 475	41.4
26	698 552	684 689	71 144	38 113	35 340	42.2
27	701 571	694 170	70 045	37 358	35 131	43.4
28	683 161	675 753	69 235	36 640	34 834	42.7
29	666 904	658 477	68 788	35 488	34 625	43.5
30	660 762	646 870	68 208	34 467	33 868	44.1
31/令和元	675 755	658 905	67 363	33 949	33 099	43.1
2	795 643	770 454	66 289	33 677	32 051	44.3
3	830 634	792 828	65 000	33 721	30 983	44.2
4			63 826	33 482	30 248	45.6
資料出所	県会計課		文部科学省			
備考	「山口県歳入歳出決算額調」		「学校基本統計」			

社会保障		保健衛生		警察・災害		年次
生活保護 実人員	老人保健福祉 施設定員数	病院・一般 診療所数	公害苦情 件数	交通事故 発生件数	火災発生 件数	
年度、月平均	4月1日	10月1日	年度	年	年	調査時期
人						
14 719	18 331	1 471	1 273	9 905	917	平成14年
15 481	19 245	1 475	1 536	9 814	654	15
15 782	20 629	1 477	1 311	9 642	697	16
15 710	21 110	1 472	1 230	9 362	707	17
15 364	19 702	1 470	1 178	9 189	713	18
15 003	18 261	1 468	1 114	8 939	672	19
14 972	18 268	1 442	865	8 118	614	20
15 818	18 338	1 427	999	7 751	604	21
16 851	18 257	1 429	1 001	7 709	634	22
17 093	18 425	1 423	843	7 476	613	23
17 210	18 535	1 428	893	7 176	566	24
17 041	18 746	1 428	790	6 914	616	25
16 774	18 957	1 421	681	6 268	500	26
16 410	19 089	1 418	708	5 727	422	27
15 988	19 067	1 430	638	5 401	434	28
15 528	19 129	1 413	687	4 918	500	29
14 955	19 176	1 408	688	4 010	518	30
14 523	19 176	1 385	655	3 209	513	31/令和元
13 996	19 469	1 382	726	2 641	512	2
	19 473	1 390	743	2 458		3
	19 627					4
県厚政課		厚生労働省	県環境政策課	県警察本部	県消防保安課	資料出所
「生活保護法 による保護状 況」	「保健福祉施 設等名簿」 (平成26年以 前は、5月1日 現在)	「医療施設 調査」	「山口県環境 白書」	「交通統計」	「山口県の 火災」	備考

沿 革

上代には国造制による大島、周防、都怒、穴門、阿武の5国と県主制による娑磨県があったが、大化の改新で周防長門2国が置かれ周防6郡、長門5郡となった。

鎌倉時代に至り、周防国では国庁官人から興った大内氏が勢力を占め、長門国を併呑して山口に居館を構えた。その後、さらに石見、豊前、筑前、安芸などの守護職を兼ね、地の利を占めて大陸と交り富強を誇ったが、室町時代の後期、家臣の反乱によって滅亡した。

その幕下にあった安芸の毛利氏は、反乱を鎮定して政権を継ぎ、中国地方8か国に覇を唱えたが、関ヶ原の戦いで失脚して防長2州に封ぜられ、萩に居城を築いた。一族の巨頭は分封されて岩国、徳山、豊浦、清末4支藩が成立した。毛利氏の知行高は36万石であったが、新田の開発、産業の振興などによって幕末の頃には優に100万石を突破し、幕末の変革に際しては本拠を山口に移して体制を整え、諸藩をリードして維新回天の原動力となった。

明治4年7月の廃藩置県では山口(徳山藩合併)、岩国、豊浦、清末の4藩はそれぞれ県となり、さらに11月には合併して山口県が成立、県庁は山口本藩の旧址に置かれた。

藩政中、編成された800に近い町村は、明治22年4月の市町村施行に当たり1市4町224村に編成され、地方自治の体制が確立した。その後も地方行政合理化のため合併統合が進められ、特に昭和28年に町村合併促進法、昭和40年に合併特例法、平成12年には地方分権一括法が施行されるなど、市町村合併の進展により、現在では13市6町となっている。

地 勢

山口県は本州の最西端に位置し、北東部は広島、島根両県に隣接し、他の三方は海に面している。

県の地形は、中国山地の西端に位置し、小規模山地や盆地等が錯綜しているが、全般的にはなだらかな高原状をなしている。三方海に面した本県の海岸線は総延長約1,580km(全国第6位)に及び、屈曲に富んでいることから、多数の良港に恵まれている。

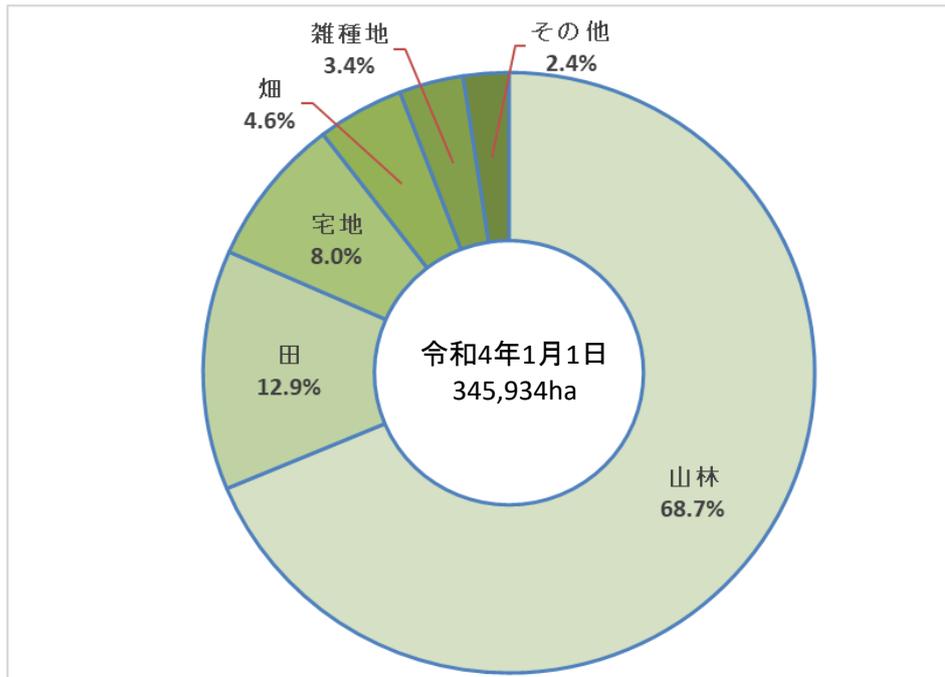
土 地

令和4年10月1日の総面積は6,112.50km²で、全国377,973.26km²の1.62%を占め、面積順位では23番目となっている。

(※順位は境界未設定地域の面積を含む参考値による。)

令和4年の私有地面積をみると、山林が総面積の68.7%を占め、田12.9%、宅地8.0%と続いている。

図1 民有地面積

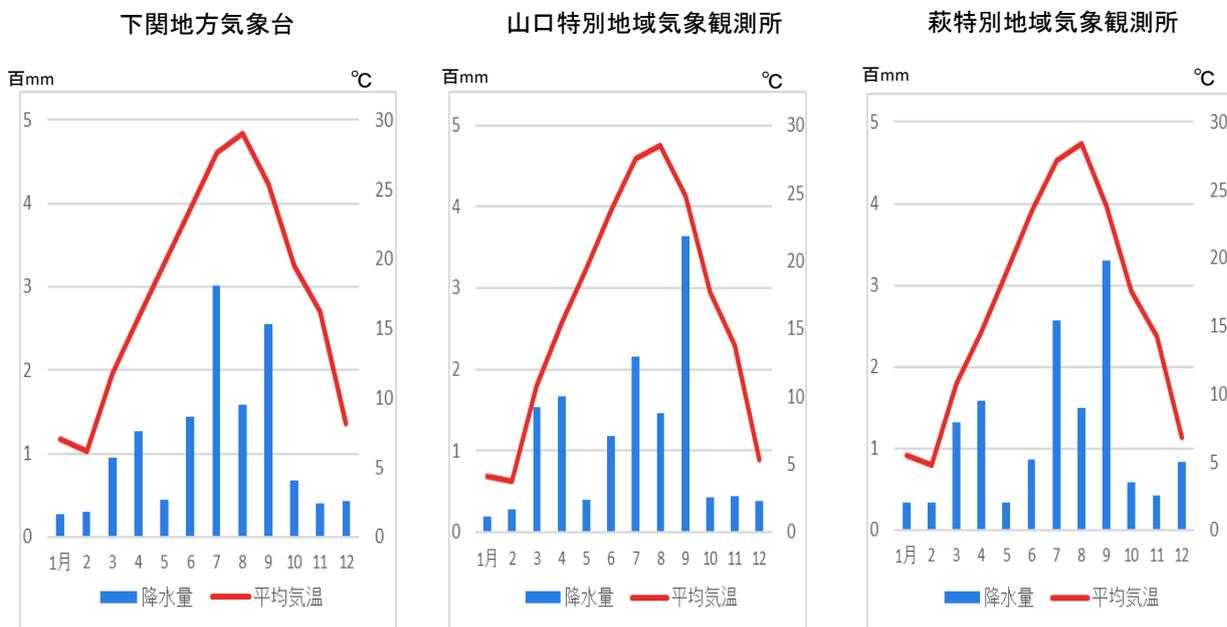


県市町課

気象

令和4年の山口市の年平均気温は16.3℃で、平年(15.6℃)より0.7℃高くなっている。年間降水量は1375.0mmで、平年(1927.7mm)より552.7mm少なくなっている。また、日照時間は2078.1時間で、平年(1862.0時間)より216.1時間多くなっている。

図2 気象官署月別平均気温と降水量(令和4年)



気象庁

1 位置

国土交通省国土地理院

方 位	地 名	経 緯 度
東 端	大島郡周防大島町諸島	東経 132° 30′
西 端	下関市大字蓋井島	東経 130° 46′
南 端	熊毛郡上関町大字八島	北緯 33° 43′
北 端	萩市見島	北緯 34° 48′

世界測地系による。

2 土地総面積

(単位 km²)

国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

区 分	令和3年10月1日	令和4年10月1日
総 数	6 112.55	6 112.50
市 部	5 728.24	5 728.23
郡 部	384.31	384.27

3 地目別民有地面積

(単位 ha)

県市町課

年 月 日	総面積	田	畑	宅地	山林	雑種地	その他
令和2年1月1日	345 776	45 167	16 050	27 664	237 362	11 434	8 098
3 "	345 944	44 779	15 961	27 794	237 674	11 599	8 137
4 "	345 934	44 458	15 849	27 868	237 645	11 906	8 208

4 気象

気象庁

官署名	年月	気 温			平均湿度	降水量	日照時間	降水日数 (1mm以上)
		平均	最高極値	最低極値				
下 関	令和4年	17.5	35.1	-0.3	71	1 332.0	2 113.2	82
	1月	7.0	13.3	2.2	63	27.0	136.8	2
	2月	6.2	15.4	-0.3	59	30.0	133.3	2
	3月	11.8	21.0	3.7	71	94.5	171.6	8
	4月	15.8	25.1	5.2	70	126.5	220.1	6
	5月	19.7	29.8	10.1	70	45.0	238.0	6
	6月	23.6	35.1	16.6	79	144.0	187.6	10
	7月	27.6	34.4	23.5	81	301.0	172.2	11
	8月	29.0	34.8	23.2	76	159.0	202.9	9
	9月	25.4	33.0	18.0	76	255.0	147.2	7
	10月	19.5	30.8	11.3	69	67.5	221.4	6
	11月	16.2	24.6	8.0	71	40.0	193.3	4
	12月	8.2	16.2	0.7	62	42.5	88.8	11
山 口	令和4年	16.3	37.1	-3.9	74	1 375.0	2 078.1	83
	1月	4.1	13.4	-3.4	73	19.0	147.4	3
	2月	3.8	17.4	-3.9	69	27.5	156.1	4
	3月	10.8	25.5	-1.3	72	154.0	158.6	9
	4月	15.5	26.9	1.0	68	166.5	211.0	6
	5月	19.5	33.2	6.3	66	40.5	236.3	5
	6月	23.7	35.3	13.5	77	117.5	171.6	9
	7月	27.5	36.5	21.6	79	215.5	146.3	12
	8月	28.5	37.1	19.4	78	146.0	189.5	10
	9月	24.8	35.2	15.9	78	363.5	139.8	9
	10月	17.7	30.6	5.8	75	42.5	207.9	6
	11月	13.8	24.6	4.9	78	44.0	176.7	4
	12月	5.4	16.9	-2.7	74	38.5	136.9	6
萩	令和4年	16.3	37.0	-1.6	76	1 399.5	1 997.9	83
	1月	5.5	13.2	-1.0	70	33.0	101.7	4
	2月	4.8	13.9	-1.6	68	33.5	110.2	4
	3月	10.8	22.4	0.2	75	131.5	160.6	10
	4月	14.6	28.4	1.4	75	158.5	220.3	6
	5月	18.9	30.4	7.0	72	33.5	249.0	5
	6月	23.5	34.6	13.6	79	87.0	197.4	5
	7月	27.2	35.6	21.1	82	257.0	167.9	10
	8月	28.4	37.0	19.1	80	150.0	201.9	8
	9月	23.8	33.3	15.2	85	331.0	140.2	10
	10月	17.6	30.9	7.8	79	58.5	194.2	6
	11月	14.2	25.1	7.7	81	43.0	166.1	5
	12月	6.8	15.7	-1.3	71	83.0	88.4	10

5 地勢

主な山岳 (標高1000m以上)

山口県統計年鑑(国土交通省国土地理院)		
山岳	標高	
		m
寂地山	1 337	
右谷山	1 234	
小五郎山	1 162	
羅漢山	1 109	
弟見山	1 085	
平家ヶ岳	1 066	
高岳山	1 041	
容谷山	1 032	
鬼ヶ城山	1 031	
大将陣	1 022	
長野山	1 015	
筋ヶ岳	1 004	

主な島 (面積3.00km²以上)

山口県統計年鑑(国土交通省国土地理院)		
島	面積	
		km ²
屋代島	128.49	
平郡島	16.56	
青海島	14.82	
長海島	13.69	
笠戸島	11.66	
彦島	10.58	
向島	7.99	
見島	7.76	
祝島	7.68	
黒髪島・仙島	5.36	
大津島・馬島	4.76	
八島	4.16	
角島	3.84	
柱島	3.13	

主なダム (既設 令和4年4月1日現在 総貯水容量千万m³以上)

県河川課

ダム	型式	目的 1)
阿武川ダム	重力アーチ式コンクリート	治 ・ 電
弥栄ダム	重力式コンクリート	治・工・上・電
菅野ダム	〃	〃
生見川ダム	〃	治 ・ 工 ・ 電
佐波川ダム	〃	治・(農)・工・電
厚東川ダム	〃	治・工・上・電
木屋川ダム	〃	治・工・(上)・電
島地川ダム	〃	治 ・ 工 ・ 上
佐々並川ダム	ア ー チ	電
末武川ダム	ロ ッ ク フ ィ ル	治・工・上・電
川上ダム	重力式コンクリート	治 ・ 工 ・ 上
小瀬川ダム	〃	治 ・ 工 ・ 電

注 1) 治:治水、農:農業用かんがい、工:工業用水、上:上水道用水、電:発電。()はダムの共同管理者からの供給である。

主な河川 (流路延長30km以上)

山口県統計年鑑(県河川課)

河川		流路延長
		km
錦	川	110.3
阿武	川	82.2
厚東	川	59.9
佐波	川	56.5
厚狭	川	43.9
木屋	川	43.7
大井	川	36.4
島田	川	34.5
小瀬	川	34.0
有帆	川	31.8
椹野	川	30.3

主な湖沼

山口県統計年鑑(県農村整備課)

湖沼			満水面積	最大水深
			ha	m
常盤湖	沢の池		81	10.4
長沢池	年の池		31	5.0
万年池	海の池		26	8.6
青海湖	汐の池		24	2.0
江坂溜池			14	8.0
深坂溜池			13	26.4

「山口県のダム概要」, 山口県統計年鑑(中国電力(株)山口支社, 国土交通省, 県河川課, 企業局)

湛水面積	堤高	総貯水容量	工業用水	最大発電出力
km ²	m	1000m ³	m ³ /日	kw
4.20	95.0	153 500	—	19 500
3.60	120.0	112 000	70 500	7 000
3.02	87.0	95 000	416 800	14 500
1.09	90.0	30 800	127 800	1 800
1.16	53.1	24 600	112 200	3 500
2.49	38.8	23 788	283 000	3 500
1.61	41.0	21 750	84 600	1 850
0.80	89.0	20 600	132 000	—
0.96	67.4	20 100	—	14 200
0.69	89.5	19 570	10 900	1 600
0.62	63.0	13 720	104 500	—
0.90	49.0	11 400	38 400	630

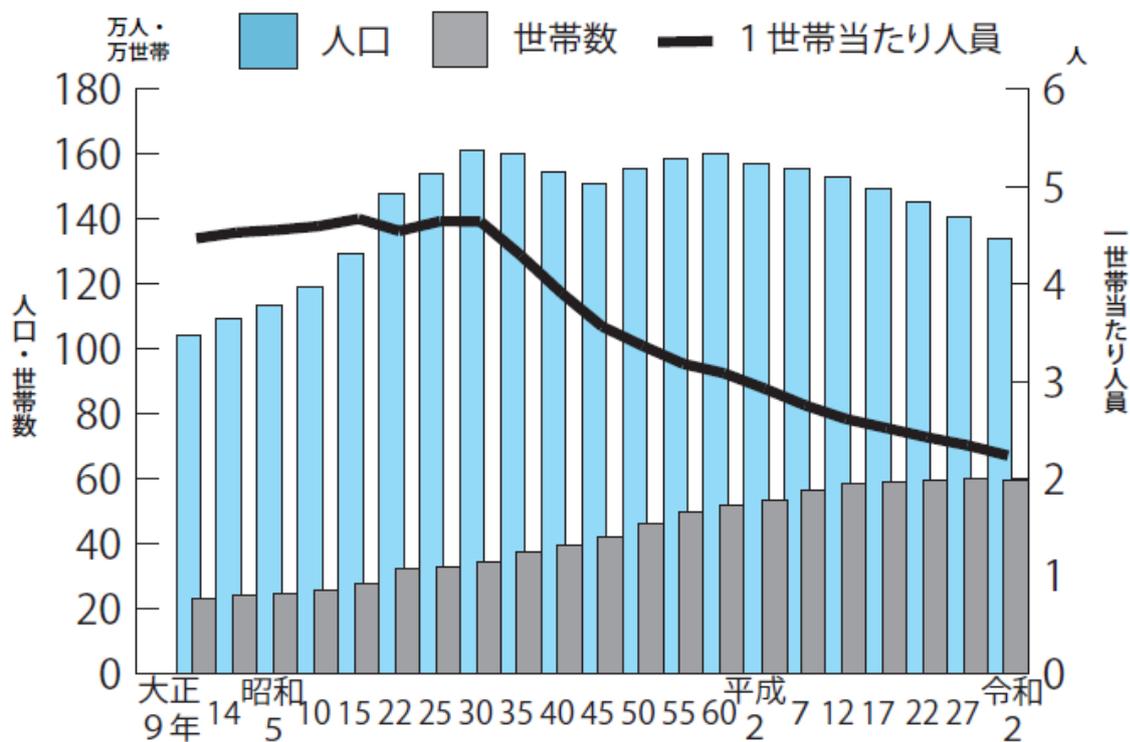
人 口

令和2年10月1日に行われた国勢調査結果による人口は、1,342,059人で、前回の調査(平成27年)に比べ、62,670人(4.5%)減少している。

男女別にみると、男は636,736人、女は705,323人で、女が男を68,587人上回っている。性比(女性100人に対する男性の数)は90.3で、前回調査89.9に比べ0.4ポイント上昇している。

世帯数は598,824世帯で、前回調査に比べ10世帯(0.002%)減少した。また、1世帯当たり平均人員は2.24人で、前回調査2.35人に比べ、0.11人減少となっている。

図3 人口と世帯数の推移



年齢3区分別人口構成比をみると、15歳未満の年少人口は、153,838人で11.5%、15～64歳の生産年齢人口は、723,588人で53.9%、65歳以上の老年人口は、464,633人で34.6%を占めている。平成27年と比べると、老年人口は2.6ポイント増加したのに対し、年少人口と生産年齢人口はそれぞれ、0.6ポイント、2.0ポイント減少している。

山口県人口移動統計調査結果による令和3年中の人口増減は、15,648人の減少となっている。令和3年の出生児数は8,010人で、前年に比べ325人の減少、死亡者数は19,506人で、前年に比べ693人の増加となっており、差し引き11,496人の自然減となっている。

また、令和3年の県外転入者数は23,459人、県外転出者数は27,058人で、差し引き3,599人の社会減となっている。

(注)平成24年7月の住民基本台帳法の改正等に伴い、自然増減及び社会増減に外国人人数を含む。

図4 年齢階層別人口割合

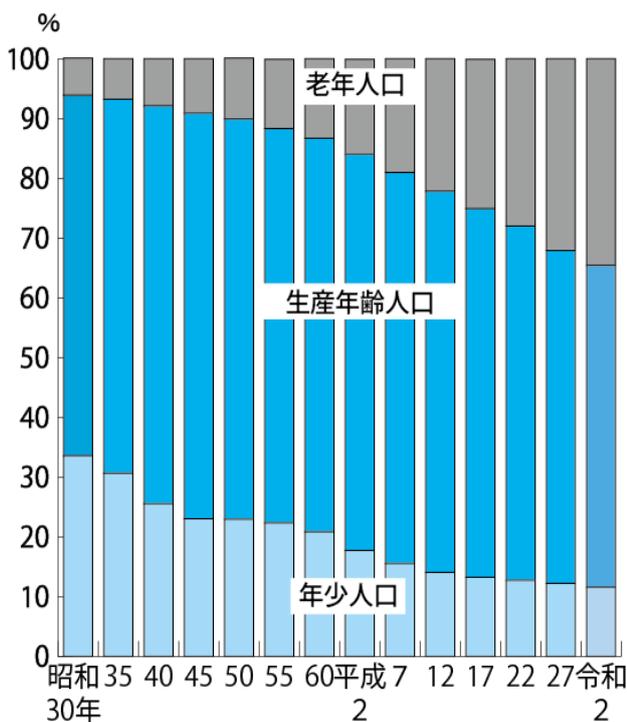
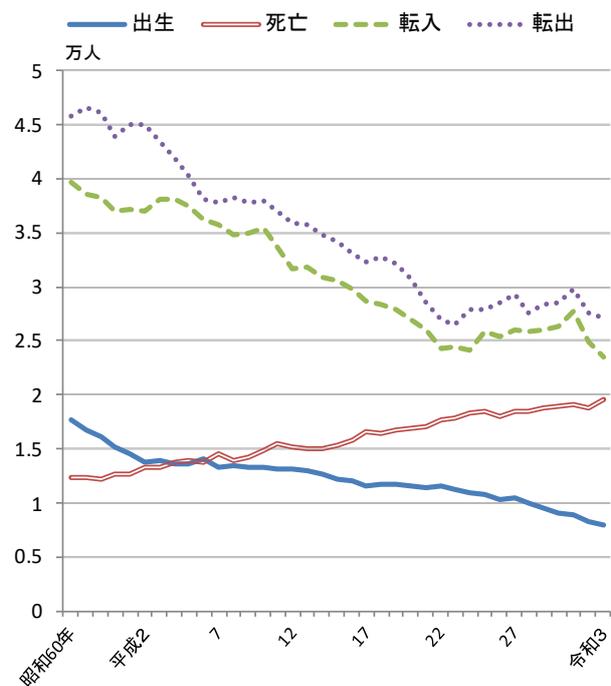


図5 人口動態



6 人口と世帯数の推移

総務省統計局「国勢調査」「人口推計」、県統計分析課「人口移動統計調査結果報告書」

年次	人口			性比 (女性100人につき男性の数)	人口密度(1 km ² 当たり)	世帯数	1世帯当 たり人員
	総数	男	女				
大正 9年 ※	1 041 013	521 041	519 972	100.2	171.2	232 883	4.5
14 ※	1 094 544	552 793	541 751	102.0	180.0	241 607	4.5
昭和 5年 ※	1 135 637	571 642	563 995	101.4	186.7	249 195	4.6
10 ※	1 190 542	598 434	592 108	101.1	195.7	259 131	4.6
15 ※	1 294 242	658 265	635 977	103.5	212.8	277 091	4.7
22 ※	1 479 244	726 443	752 801	96.5	243.2	325 358	4.5
25 ※	1 540 882	760 220	780 662	97.4	252.7	331 711	4.6
30 ※	1 609 839	792 546	817 293	97.0	265.1	346 668	4.6
35 ※	1 602 207	780 439	821 768	95.0	263.8	373 167	4.3
40 ※	1 543 573	740 934	802 639	92.3	253.9	394 977	3.9
45 ※	1 511 448	719 147	792 301	90.8	248.4	423 907	3.6
50 ※	1 555 218	743 833	811 385	91.7	255.1	461 875	3.4
55 ※	1 587 079	759 255	827 824	91.7	260.1	498 627	3.2
60 ※	1 601 627	763 803	837 824	91.2	262.3	518 938	3.1
平成 2年 ※	1 572 616	744 844	827 772	90.0	257.4	536 936	2.9
7 ※	1 555 543	736 555	818 988	89.9	254.6	564 210	2.8
12 ※	1 527 964	722 683	805 281	89.7	250.1	583 725	2.6
17 ※	1 492 606	703 721	788 885	89.2	244.2	591 460	2.5
18	1 484 438	699 698	784 740	89.2	242.9	…	…
19	1 475 776	695 394	780 382	89.1	241.4	…	…
20	1 466 365	690 939	775 426	89.1	239.8	…	…
21	1 459 128	687 807	771 321	89.2	238.7	…	…
22 ※	1 451 338	684 176	767 162	89.2	237.4	597 432	2.4
23	1 444 227	681 190	763 037	89.3	236.2	…	…
24	1 434 178	677 006	757 172	89.4	234.6	…	…
25	1 424 850	673 049	751 801	89.5	233.0	…	…
26	1 415 195	669 206	745 989	89.7	231.5	…	…
27 ※	1 404 729	665 008	739 721	89.9	229.8	598 834	2.3
28	1 394 120	660 179	733 941	89.9	228.1	…	…
29	1 382 299	654 762	727 537	90.1	226.1	…	…
30	1 369 348	649 146	720 202	90.1	224.0	…	…
令和 元年	1 356 589	643 731	712 858	90.3	221.9	…	…
2 ※	1 342 059	636 736	705 323	90.3	219.6	598 824	2.2
3	1 327 452	630 367	697 085	90.4	217.2	…	…
4	1 312 950	624 000	688 950	90.6	214.8	…	…

注 ※印は「国勢調査」、その他は総務省統計局「人口推計」による。(各年10月1日現在)

7 年齢別人口(5歳階級)

総務省統計局「国勢調査報告」

年 齢	平成 27 年			令和 2 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	1 404 729	665 008	739 721	1 342 059	636 736	705 323
年 少 人 口	170 406	87 194	83 212	153 838	78 833	75 005
0～4歳	52 247	26 839	25 408	44 530	22 779	21 751
5～9	56 835	29 044	27 791	52 653	27 141	25 512
10～14	61 324	31 311	30 013	56 655	28 913	27 742
生産年齢人口	784 584	391 135	393 449	723 588	362 964	360 624
15～19	64 152	33 242	30 910	59 467	30 697	28 770
20～24	57 611	30 164	27 447	56 538	29 557	26 981
25～29	60 473	31 184	29 289	53 610	28 109	25 501
30～34	69 870	35 099	34 771	59 403	30 640	28 763
35～39	81 459	40 822	40 637	69 558	35 027	34 531
40～44	97 108	48 812	48 296	81 396	40 990	40 406
45～49	83 408	40 411	42 997	96 847	48 980	47 867
50～54	79 652	38 790	40 862	82 748	39 997	42 751
55～59	86 378	41 697	44 681	78 774	38 076	40 698
60～64	104 473	50 914	53 559	85 247	40 891	44 356
老 年 人 口	449 739	186 679	263 060	464 633	194 939	269 694
65～69	125 086	59 486	65 600	101 183	48 822	52 361
70～74	97 862	44 261	53 601	118 103	54 668	63 435
75～79	81 609	34 557	47 052	89 071	38 471	50 600
80～84	70 761	27 127	43 634	68 988	27 173	41 815
85～89	46 428	15 184	31 244	52 147	17 492	34 655
90～94	21 189	4 973	16 216	25 981	6 812	19 169
95～99	5 774	961	4 813	7 851	1 331	6 520
100歳以上	1 030	130	900	1 309	170	1 139

8 産業、男女別就業者数(15歳以上)

総務省統計局「国勢調査報告」

区 分	平成27年	令和2		
		総数	男	女
総 数	1 226 292	1 169 949	547 606	622 343
労 働 力 人 口	672 121	642 978	350 627	292 351
就 業 者	645 035	620 702	336 522	284 180
第 1 次 産 業	31 011	25 265	15 989	9 276
A 農 業 , 林 業	27 149	22 323	13 574	8 749
B 漁 業	3 862	2 942	2 415	527
第 2 次 産 業	165 051	159 792	122 182	37 610
C 鉱業, 砕石業, 砂利採取業	420	448	407	41
D 建 設 業	57 235	54 767	44 677	10 090
E 製 造 業	107 396	104 577	77 098	27 479
第 3 次 産 業	435 596	423 776	191 923	231 853
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4 216	3 714	3 185	529
G 情 報 通 信 業	6 408	6 086	4 003	2 083
H 運 輸 業 , 郵 便 業	34 085	32 302	26 721	5 581
I 卸 売 業 , 小 売 業	99 231	93 930	41 410	52 520
J 金 融 業 , 保 険 業	12 856	11 646	4 759	6 887
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8 331	8 422	4 735	3 687
L 学術研究, 専門・技術サービス業	14 541	14 283	8 922	5 361
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	33 867	31 085	9 740	21 345
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22 637	20 693	7 564	13 129
O 教 育 , 学 習 支 援 業	30 362	30 925	12 411	18 514
P 医 療 , 福 祉	96 038	99 766	22 283	77 483
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	7 564	6 386	3 570	2 816
R サービス業(他に分類されないもの)	36 880	36 700	22 930	13 770
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	28 580	27 838	19 690	8 148
T 分 類 不 能 の 産 業	13 377	11 869	6 428	5 441
完 全 失 業 者	27 086	22 276	14 105	8 171
非 労 働 力 人 口	522 408	468 285	165 927	302 358
不 詳	31 763	58 686	31 052	27 634

9 地域別人口の推移

県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」

地 域	平成12	17	22	27	令和2	3
総 人 口	1 527 964	1 492 606	1 451 338	1 404 729	1 342 059	1 327 452
岩 国	160 717	156 143	150 235	143 042	135 159	133 418
柳 井	79 151	75 228	70 637	65 745	59 853	58 588
周 南	281 381	276 154	273 489	267 340	257 708	255 538
山 口・防 府	314 839	316 115	313 239	313 364	307 945	306 059
宇 部・小 野 田	281 006	275 055	266 952	258 259	246 143	243 635
下 関	301 097	290 693	280 947	268 517	255 051	251 716
長 門	43 473	41 127	38 349	35 439	32 519	31 803
萩	66 300	62 091	57 490	53 023	47 681	46 695

注 地域別人口は広域市町村圏が解消した地域については、解消前の広域市町村圏を基に区分している。

10 自然動態の推移

厚生労働省「人口動態統計」

年 次	出生	死亡	婚姻	離婚	出生率	死亡率	合計特殊 出生率 1)
	人	人	件	件	人口千対	人口千対	
平成 12 年	13 121	15 126	8 249	2 999	8.7	10.0	1.47
17	11 514	16 522	7 306	2 846	7.8	11.2	1.38
22	11 551	17 646	6 966	2 531	8.0	12.3	1.56
27	10 360	18 211	5 901	2 423	7.4	13.1	1.60
令和 2	8 203	18 477	4 810	1 988	6.2	13.9	1.50
3	7 977	19 406	4 773	1 875	6.1	14.8	1.49

注 住所地による山口県の日本人に関する確定数。

- 1) 合計特殊出生率とは、「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

11 社会動態の推移

県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」

年 次	県内移動	県 外 移 動		
		転入	転出	社会増減
平成 12 年	30 638	31 612	35 846	△ 4 234
17	24 681	28 594	32 291	△ 3 697
22	39 725	24 213	26 923	△ 2 710
27	39 015	26 002	29 227	△ 3 225
令和 2	36 206	24 950	27 633	△ 2 683
3	35 282	23 459	27 058	△ 3 599

注 住民基本台帳法の改正により平成24年7月分から外国人住民が住民基本台帳の登録対象となったため、以降の転入・転出者数について外国人数を含む。

12 都道府県別県外転入・転出者の状況

総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

都道府県	令和2年			3		
	転入	転出	転入超過数	転入	転出	転入超過数
総 数	21 026	24 321	△ 3 295	20 755	23 459	△ 2 704
北海道	249	208	41	235	203	32
青森	77	106	△ 29	94	97	△ 3
岩手	25	31	△ 6	27	17	10
宮城	102	86	16	69	72	△ 3
秋田	21	21	0	24	21	3
山形	30	22	8	27	7	20
福島	79	50	29	60	51	9
茨城	194	207	△ 13	189	197	△ 8
栃木	71	74	△ 3	78	75	3
群馬	57	64	△ 7	66	60	6
埼玉	431	605	△ 174	474	619	△ 145
千葉	547	677	△ 130	547	706	△ 159
東京都	1 628	2 229	△ 601	1 656	2 042	△ 386
神奈川県	834	1 092	△ 258	851	1 049	△ 198
新潟	83	62	21	66	42	24
富山	63	44	19	61	47	14
石川	65	120	△ 55	77	88	△ 11
福井	51	38	13	68	40	28
山梨	24	41	△ 17	29	44	△ 15
長野	92	49	43	61	83	△ 22
岐阜	106	139	△ 33	122	173	△ 51
静岡県	339	520	△ 181	279	485	△ 206
愛知	578	651	△ 73	560	633	△ 73
三重	156	162	△ 6	131	125	6
滋賀	148	192	△ 44	120	181	△ 61
京都	343	382	△ 39	333	378	△ 45
大阪	1 204	1 420	△ 216	1 300	1 381	△ 81
兵庫	767	814	△ 47	740	869	△ 129
奈良	212	140	72	189	123	66
和歌山	48	59	△ 11	71	73	△ 2
鳥取	276	280	△ 4	251	234	17
島根	569	485	84	599	471	128
岡山	742	777	△ 35	746	705	41
広島	3 717	4 279	△ 562	3 740	4 077	△ 337
徳島	109	162	△ 53	133	159	△ 26
香川	234	167	67	214	163	51
愛媛	368	394	△ 26	376	382	△ 6
高知	105	111	△ 6	121	102	19
福岡	3 513	5 008	△ 1 495	3 427	4 851	△ 1 424
佐賀	234	204	30	211	206	5
長崎	540	426	114	537	397	140
熊本	452	358	94	416	366	50
大分	475	353	122	398	370	28
宮崎	344	240	104	301	268	33
鹿児島	397	370	27	327	305	22
沖縄	327	402	△ 75	354	422	△ 68

注 外国人は含まない。

事業所

平成28年経済センサスー活動調査によると、平成28年6月1日現在の県内の事業所数は、61,385事業所となっている。(事業内容等が不詳の事業所を除く。)

産業別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が17,063事業所(事業所全体の27.8%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が7,322事業所(同11.9%)、「建設業」が6,326事業所(同10.3%)となっている。

従業者規模別にみると、「1～4人」が35,936事業所(事業所全体の58.5%)と最も多く、次いで「5～9人」の12,050事業所(同19.6%)、「10～19人」の7,258事業所(同11.8%)などとなっており、従業者数20人未満の事業所が全体の約9割を占めている。平成26年経済センサスー基礎調査(以下、「前回」という。)と比べてみると、増加率が最も高くなったのは「出向・派遣従業員のみ」の43.9%で、次いで従業員規模「200～299人」の13.5%、「20～29人」の0.9%となっている。一方減少率が最も高くなったのは「300人以上」の△8.3%で、次いで「1～4人」の△4.3%、「100～199人」の△3.0%となっている。

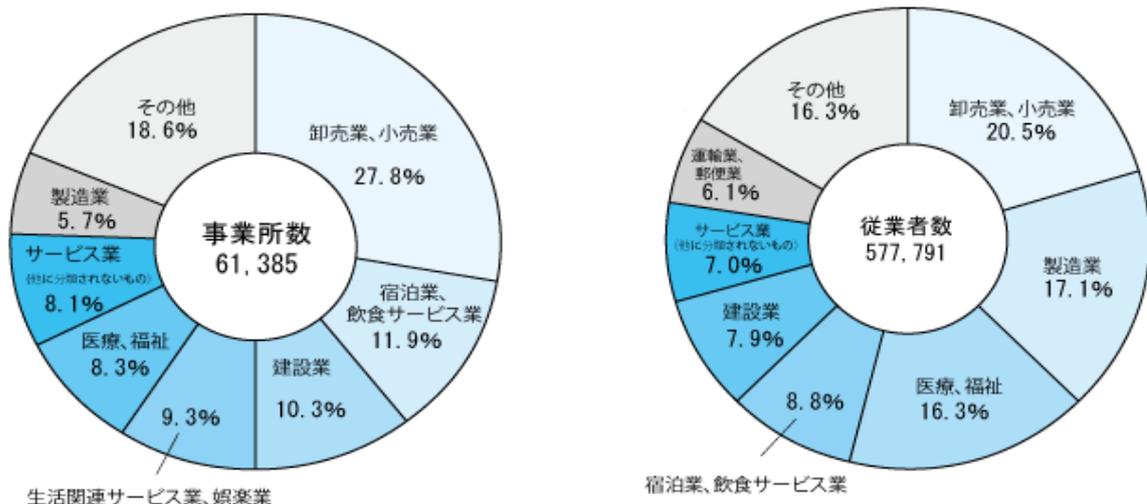
従業者数

平成28年6月1日現在の県内事業所の従業者数は、577,791人となっている。

産業別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が118,262人(従業者全体の20.5%)と最も多く、次いで「製造業」が99,078人(同17.1%)、「医療、福祉」が94,331人(同16.3%)となっている。

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が97,687人(事業所全体の16.9%)と最も多く、次いで「5～9人」の79,265人(同13.7%)、「1～4人」の75,373人(同13.0%)などとなっている。前回と比べてみると、増加率が最も高くなったのは、従業者規模「200～299人」の14.0%で、次いで「10～19人」並びに「50～99人」の0.8%となっている。一方減少率が最も高くなったのは「300人以上」の△6.9%で、次いで「1～4人」の△5.1%、「100～199人」の△3.4%となっている。

図6 産業別事業所と従業員の構成比(平成28年)



13 産業別事業所数(民営)

総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

産 業	H26基礎調査(平成26年7月1日)		H28活動調査(平成28年6月1日)	
		構成比(%)		構成比(%)
全 産 業 * 公 務 を 除 く	63 240	100.0	61 385	100.0
農林漁業 *個人経営を除く	440	0.7	464	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	35	0.1	31	0.1
建設業	6 585	10.4	6 326	10.3
製造業	3 749	5.9	3 497	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	55	0.1	53	0.1
情報通信業	439	0.7	428	0.7
運輸業、郵便業	1 585	2.5	1 531	2.5
卸売業、小売業	17 501	27.7	17 063	27.8
金融業、保険業	1 141	1.8	1 129	1.8
不動産業、物品賃貸業	3 315	5.2	3 157	5.1
学術研究、専門・技術サービス業	2 176	3.4	2 108	3.4
宿泊業、飲食サービス業	7 684	12.2	7 322	11.9
生活関連サービス業、娯楽業	5 895	9.3	5 705	9.3
教育、学習支援業	1 886	3.0	1 822	3.0
医療、福祉	5 077	8.0	5 111	8.3
複合サービス事業	607	1.0	660	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	5 070	8.0	4 978	8.1

14 産業別従業者数(民営)

総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

産 業	H26基礎調査(平成26年7月1日)		H28活動調査(平成28年6月1日)	
		構成比(%)		構成比(%)
全 産 業 * 公 務 を 除 く	586 263	100.0	577 791	100.0
農林漁業 *個人経営を除く	5 287	0.9	5 951	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	403	0.1	404	0.1
建設業	46 708	8.0	45 672	7.9
製造業	100 952	17.2	99 078	17.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2 051	0.3	1 954	0.3
情報通信業	4 963	0.8	4 807	0.8
運輸業、郵便業	35 601	6.1	35 184	6.1
卸売業、小売業	118 734	20.3	118 262	20.5
金融業、保険業	13 042	2.2	12 730	2.2
不動産業、物品賃貸業	10 495	1.8	10 211	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	11 933	2.0	11 744	2.0
宿泊業、飲食サービス業	53 043	9.0	50 575	8.8
生活関連サービス業、娯楽業	25 510	4.4	23 827	4.1
教育、学習支援業	15 604	2.7	15 439	2.7
医療、福祉	93 818	16.0	94 331	16.3
複合サービス事業	6 461	1.1	7 008	1.2
サービス業(他に分類されないもの)	41 658	7.1	40 614	7.0

15 従業者規模別事業所数(民営)

総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

従業者規模 1)	H26基礎調査 (平成26年7月1日)		H28活動調査 (平成28年6月1日)		増減数	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		増減率(%)
総数	63 240	100.0	61 385	100.0	△ 1 855	△ 2.9
1～4人	37 561	59.4	35 936	58.5	△ 1 625	△ 4.3
5～9	12 412	19.6	12 050	19.6	△ 362	△ 2.9
10～19	7 218	11.4	7 258	11.8	40	0.6
20～29	2 491	3.9	2 514	4.1	23	0.9
30～49	1 676	2.7	1 639	2.7	△ 37	△ 2.2
50～99	1 050	1.7	1 048	1.7	△ 2	△ 0.2
100～199	366	0.6	355	0.6	△ 11	△ 3.0
200～299	96	0.2	109	0.2	13	13.5
300人以上	108	0.2	99	0.2	△ 9	△ 8.3
出向・派遣従業者のみ	262	0.4	377	0.6	115	43.9

注 1)他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

16 従業者規模別男女別従業者数(民営)

総務省「平成26年経済センサス基礎調査」
 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

従業者規模 1)	H26基礎調査 (平成26年7月1日)			H28活動調査 (平成28年6月1日)			増減数	
	総数2)	男性	女性	総数2)	男性	女性		増減率(%)
総数	586 263	318 215	267 891	577 791	310 923	265 087	△ 8 472	△ 1.4
1～4人	79 386	38 124	41 240	75 373	35 900	39 232	△ 4 013	△ 5.1
5～9	81 483	40 592	40 841	79 265	39 451	39 525	△ 2 218	△ 2.7
10～19	96 892	51 890	44 939	97 687	50 834	46 527	795	0.8
20～29	59 176	31 490	27 664	59 553	31 842	27 372	377	0.6
30～49	62 546	33 168	29 378	61 347	32 897	28 235	△ 1 199	△ 1.9
50～99	71 593	40 005	31 588	72 140	39 883	31 991	547	0.8
100～199	49 135	27 840	21 295	47 472	27 201	20 166	△ 1 663	△ 3.4
200～299	23 124	14 279	8 845	26 357	15 172	11 185	3 233	14.0
300人以上	62 928	40 827	22 101	58 597	37 743	20 854	△ 4 331	△ 6.9

注 1)他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている者は従業者に含めない。

2)総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない。

32 事業所

17 産業別従業者規模別売上(収入)金額等

産 業	総数(従業者規模)				1~4人		
	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 従業者数(人)	1事業所当たり売上 (収入)金額(万円)	従業者1人当たり売上 (収入)金額(万円)	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 従業者数(人)	1事業所当たり売上 (収入)金額(万円)
農林漁業 *個人経営を除く	38 898	13.2	9 441	687	4 727	2.3	4 727
鉱業、採石業、砂利採取業	10 656	13.2	38 056	2 775	705	2.6	7 054
建設業	...	7.3	2.3	...
製造業	6 422 628	29.2	201 147	6 720	49 275	2.3	4 117
電気・ガス・熱供給・水道業	...	37.9	1.6	...
情報通信業	...	11.4	2.2	...
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	...	12.0	2.2	...
情報通信業(情報サービス業、インターネット関連サービス業)	28 176	10.8	15 313	1 333	2 664	2.2	2 835
運輸業、郵便業	...	23.5	2.2	...
卸売業、小売業	3 273 037	7.0	21 108	3 029	482 168	2.3	5 176
金融業、保険業	...	11.7	2.2	...
不動産業、物品賃貸業	185 078	3.2	6 540	2 032	54 345	1.8	2 300
学術研究、専門・技術サービス業	464 494	5.6	25 149	4 572	26 654	2.1	2 095
宿泊業、飲食サービス業	195 411	7.2	3 147	449	28 322	2.1	763
生活関連サービス業、娯楽業	325 693	4.1	6 451	1 641	37 853	1.8	913
教育、学習支援業	...	8.5	1.7	...
教育、学習支援業(学校教育)	...	40.0	3.0	...
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	22 023	3.6	1 573	438	5 875	1.7	539
医療、福祉	1 209 682	19.0	26 338	1 357	30 988	2.2	2 225
複合サービス事業	...	10.7	2.9	...
複合サービス事業(郵便局)	...	9.5	3.2	...
複合サービス事業(協同組合)	62 746	12.4	24 998	2 205	3 747	2.1	4 569
サービス業(他に分類されないもの)	...	8.2	2.0	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	...	2.8	1.9	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	222 447	14.6	11 889	786	21 403	2.3	2 429

産 業	20~29人				30~49人		
	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 従業者数(人)	1事業所当たり売上 (収入)金額(万円)	従業者1人当たり売上 (収入)金額(万円)	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 従業者数(人)	1事業所当たり売上 (収入)金額(万円)
農林漁業 *個人経営を除く	9 195	24.0	18 030	752	4 553	36.3	17 513
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	X	43.0	X
建設業	...	23.4	36.8	...
製造業	129 693	23.7	49 126	2 073	202 961	38.0	94 401
電気・ガス・熱供給・水道業	...	22.4	35.8	...
情報通信業	...	23.9	36.6	...
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)	...	24.6	36.4	...
情報通信業(情報サービス業、インターネット関連サービス業)	5 277	23.1	75 379	3 298	2 850	36.8	35 619
運輸業、郵便業	...	23.8	37.9	...
卸売業、小売業	381 984	23.7	75 491	3 192	439 708	36.9	142 762
金融業、保険業	...	23.6	37.5	...
不動産業、物品賃貸業	8 922	23.7	33 045	1 401	9 326	36.3	51 813
学術研究、専門・技術サービス業	13 591	24.2	34 849	1 443	9 176	39.1	45 882
宿泊業、飲食サービス業	30 994	23.7	10 837	457	20 059	36.6	16 578
生活関連サービス業、娯楽業	85 387	23.9	82 900	3 463	55 197	36.7	110 393
教育、学習支援業	...	23.4	38.1	...
教育、学習支援業(学校教育)	...	23.7	37.8	...
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	2 603	23.0	11 834	517	2 196	39.7	31 376
医療、福祉	44 200	23.7	13 558	573	91 120	37.9	35 594
複合サービス事業	...	21.5	37.3	...
複合サービス事業(郵便局)	...	-	-	...
複合サービス事業(協同組合)	4 043	21.5	33 692	1 567	X	37.3	X
サービス業(他に分類されないもの)	...	24.0	38.0	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)	...	22.6	40.8	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	25 203	24.2	21 003	865	20 926	37.8	27 901

注 売上(収入)金額は、平成25年1月から12月までの金額。

「建設業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」など一部産業の売上(収入)金額は、事業所単位での把握が困難なため、調査項目となっていない。

総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」

従業者1人当たり売上(収入)金額(万円)	5～9人				10～19人			
	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)	従業者1人当たり売上(収入)金額(万円)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)	従業者1人当たり売上(収入)金額(万円)
2 047	6 705	7.0	5 780	829	7 203	13.5	6 795	502
2 713	856	6.2	12 225	1 945	2 139	11.6	30 551	2 640
...	...	6.6	13.1
1 769	75 740	6.8	11 779	1 736	135 862	13.7	27 172	1 976
...	...	7.0	14.7
...	...	6.8	13.8
...	...	6.9	14.1
1 263	2 204	6.8	7 599	1 130	5 649	13.4	19 479	1 437
...	...	6.8	13.7
2 290	694 628	6.5	21 037	3 235	795 303	13.5	43 843	3 245
...	...	6.8	14.1
1 301	54 089	6.3	17 734	2 803	42 097	13.0	43 399	3 352
967	30 874	6.6	8 600	1 316	350 141	13.4	265 259	19 782
355	33 014	6.5	2 612	399	46 476	13.5	6 289	466
510	60 225	6.4	13 443	2 109	59 398	13.4	28 695	2 140
...	...	6.5	13.8
...	...	7.0	14.7
325	4 158	6.4	2 336	359	4 187	12.8	6 344	496
1 010	80 491	6.8	6 230	914	118 062	13.4	11 713	877
...	...	6.4	13.5
...	...	5.9	12.6
2 178	14 129	7.1	20 184	2 831	23 012	13.6	31 098	2 294
...	...	6.4	13.5
...	...	6.1	13.4
1 050	28 161	6.5	7 372	1 139	44 925	13.6	16 160	1 191

従業者1人当たり売上(収入)金額(万円)	50人以上				出向・派遣従業者のみ			
	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)	従業者1人当たり売上(収入)金額(万円)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり従業者数(人)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)	従業者1人当たり売上(収入)金額(万円)
479	5 827	83.2	52 969	637	687	-	34 341	-
X	X	63.3	X	X	-	-	-	-
...	...	88.4	-
2 476	5 776 913	181.9	1 591 436	8 710	52 184	-	474 402	-
...	...	91.9	-
...	...	87.7	-
...	...	90.0	-
969	9 422	85.3	94 222	1 105	110	-	1 574	-
...	...	104.0	-
3 858	473 356	92.7	228 675	2 712	5 890	-	10 908	-
...	...	96.9	-
1 428	15 622	97.6	390 541	3 693	676	-	4 227	-
1 196	34 019	72.0	154 633	2 157	38	-	1 280	-
453	36 146	83.9	48 847	608	399	-	3 326	-
2 998	26 167	81.2	87 224	1 093	1 466	-	2 187	-
...	...	140.7	-
...	...	149.6	-
790	2 714	74.6	54 277	728	289	-	876	-
939	842 902	146.5	267 588	1 822	1 919	-	63 964	-
...	...	121.1	-
...	...	142.1	-
X	17 224	94.8	215 303	2 121	X	-	X	X
...	...	111.6	-
...	...	65.4	-
736	80 947	113.4	65 810	572	882	-	7 353	-

農 業

令和2年2月1日に行われた農林業センサスによると、農林業経営体数は、16,012経営体で、そのうち農業経営体は15,839経営体となり、前回のセンサス(平成27年)に比べ、5,578経営体(26.0%)減少している。

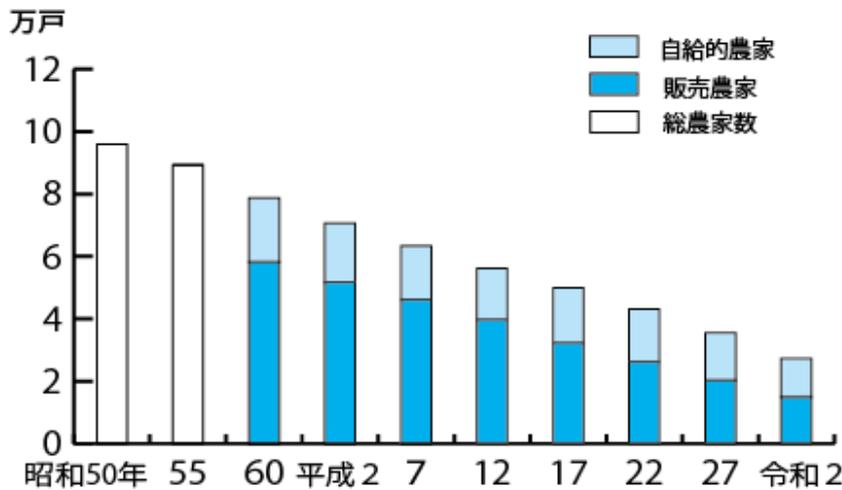
また、農家数は27,338戸で、前回に比べ、8,204戸(23.1%)減少している。

農家数の内訳は、販売農家が14,837戸、自給的農家が12,501戸となっている。

販売農家の基幹的農業従事者数は16,613人で、前回調査に比べ、7,276人(30.5%)減少している。男女構成は、男9,942人、女6,671人となっている。

農業経営体の経営耕地面積は25,330haで、前回調査に比べ、4,012ha(13.7%)減少している。

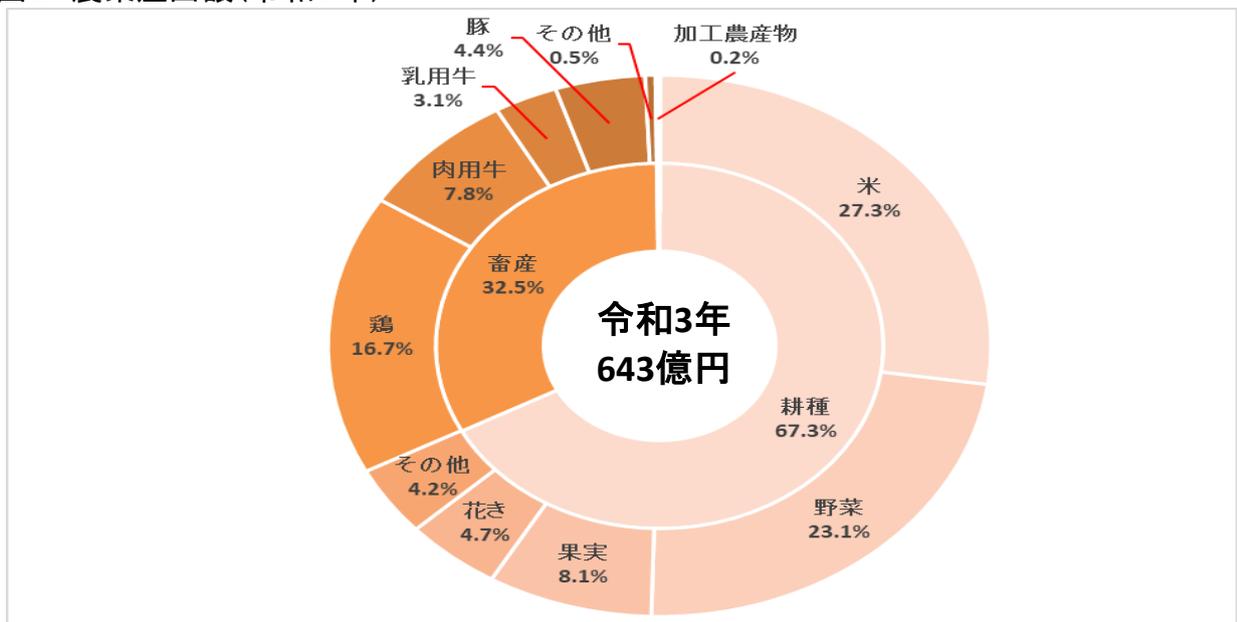
図7 総農家数の推移



注 昭和55年までは、旧定義(経営耕地面積が5a以上)による農家数。

農林水産省「農林業センサス」

図8 農業産出額(令和3年)



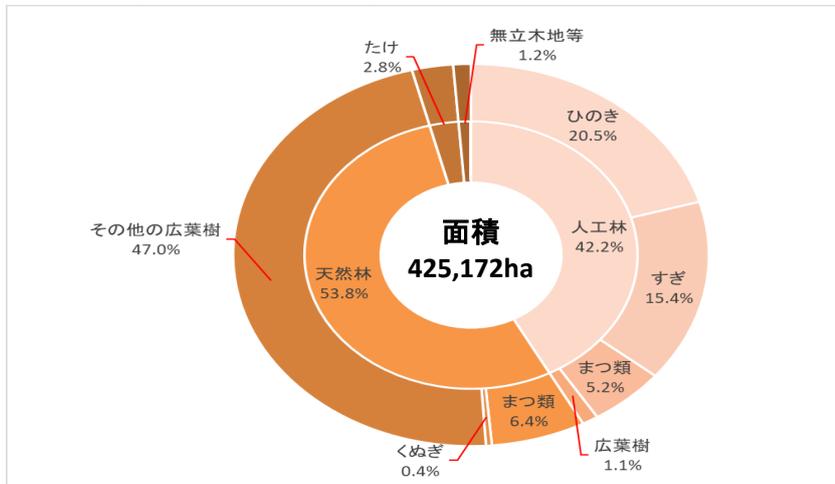
農林水産省「生産農業所得統計」

林業

令和2年2月1日に行われた農林業センサスによると、農林業経営体数は16,012経営体で、そのうち林業経営体数は543経営体となり、前回に比べ1,464経営体(72.9%)減少している。

令和2年林業産出額統計によると、林業産出額は327千万円で、内訳は木材生産230千万円、薪炭生産6千万円、栽培きのこ類生産88千万円となっている。

図9 樹種別民有林面積(令和3年度)



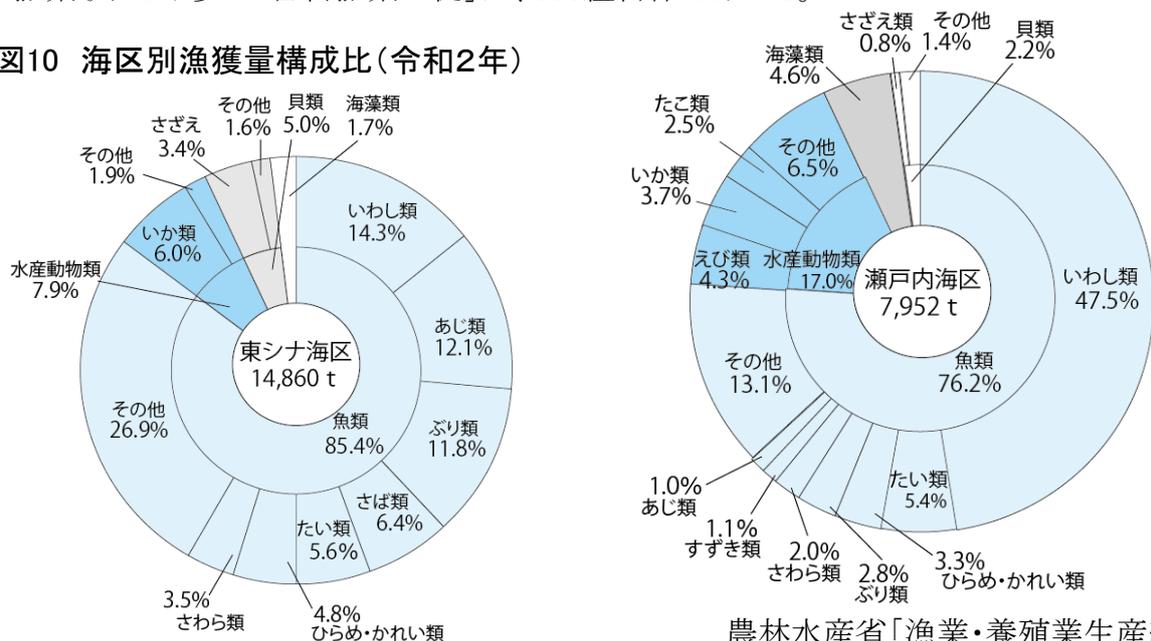
県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」

水産業

平成30年11月1日に行われた漁業センサスによると、漁業経営体数は2,858経営体で、前回のセンサス(平成25年)に比べ、760経営体(21.0%)減少している。経営組織別にみると、個人経営体が2,790経営体で、全体の97.6%を占めている。経営体が使用し、保有している漁船の隻数は3,865隻で、前回調査に比べ、869隻(18.4%)減少している。

また、個人経営体のうち過去1年間の収入が自営漁業からの収入のみであった専業個人経営体数は、1,596経営体。自営漁業以外の仕事からの収入もあるが、自営漁業収入の方が多し「自営漁業が主」が、659経営体。自営漁業以外の仕事からの収入が自営漁業収入より多し「自営漁業が従」は、535経営体であった。

図10 海区別漁獲量構成比(令和2年)



農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

18 農家数の推移

農林水産省「農林業センサス」

年 月 日	総農家数	販 売 農 家 ・ 家 族 経 営								自給的農家
		専兼業別				経営耕地面積規模別				
		専業	兼業		1.0ha未満	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上		
			第1種	第2種						
平成 7 . 2. 1	63 286	9 475	3 827	32 752	31 787	11 149	2 124	994	17 232	
12 "	56 205	9 409	3 201	27 121	26 950	9 831	1 852	1 098	16 474	
17 "	50 017	9 224	2 830	20 270	21 535	7 973	1 639	1 177	17 693	
22 "	43 171	8 713	2 324	15 170	17 289	6 433	1 312	1 173	16 964	
27 "	35 542	7 978	1 457	10 872	13 301	4 845	1 079	1 082	15 235	
令和 2 "	27 338	12 501	

注 平成7年は農業センサス、平成17年、27年、令和2年は農林業センサス、平成12年、22年は世界農林業センサスによる。

19 世帯員等

農林水産省「農林業センサス」

年 月 日	世帯員			農業従事者	農業就業人口	基幹的農業従事者 1)
	計	男	女			
平成 7 . 2. 1	173 082	82 119	90 963	119 685	65 101	37 931
12 "	147 026	69 848	77 178	104 591	57 820	34 616
17 "	111 958	53 505	58 453	80 957	47 446	30 974
22 "	83 739	40 195	43 544	64 086	35 201	28 131
27 "	59 667	29 069	30 598	45 743	28 306	23 331
令和 2 "	41 080	20 462	20 618	32 715	...	16 613

注 表18注参照。

平成27年までは販売農家の数値。令和2年は個人経営体の数値。農業就業人口は令和2年から廃止。

- 1) 「農業従事者」とは、農家人口のうち自営農業に従事している者、「農業就業人口」とは、農業従事者のうち、主として自営農業に従事した者、「基幹的農業従事者」とは、農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

20 経営耕地面積

(単位 ha)

農林水産省「農林業センサス」

年 月 日	総農家		販売農家				農家1戸当たり耕地面積
	総数	総面積	田	畑	樹園地		
平成 7 . 2. 1	45 708	42 400	35 997	3 254	3 149	0.92	
12 "	41 216	38 031	32 756	2 746	2 529	0.96	
17 "	36 150	32 874	28 710	2 191	1 973	1.02	
22 "	...	32 563	28 270	2 377	1 915	1.20	
27 "	...	29 342	25 953	1 929	1 460	1.38	
令和 2 "	...	25 330	22 308	1 948	1 074	1.61	

注 表18注参照。

平成22年以降は農業経営体の経営耕地面積。

21 主な農作物の収穫量

(単位 ha・t)

農林水産省「作物統計」

農作物	令和元年		2		3		
	作付面積 1)	収穫量	作付面積 1)	収穫量	作付面積 1)	収穫量	
稲	水	19 300	91 500	18 900	73 000	18 400	93 100
麦	小	1 410	5 320	1 470	4 650	1 550	5 720
	二条大	161	485	195	528	232	733
い	か	105
	もんし
豆	大	871	915	870	722	870	931
	小	26	...
野	だいこん	402	10 500	398	10 600	389	9 690
	にんじん	63
	さといも	162	1 170	159	1 110
	れんこん	205	2 480	203	2 720	203	2 000
	ばれいしょ	228
	はくさい	212	5 080	208	5 160	200	4 530
	キャベツ	316	8 520	304	7 700	300	7 310
	ほうれんそう	207	1 760	204	1 740	198	1 600
	ねぎ	172
	たまねぎ	197	6 780	187	5 650	178	5 070
	なす	135	2 360	132	2 290	127	2 130
	トマト	129	4 640	128	3 790	125	4 040
	きゅうり	136	3 480	131	3 560	128	3 430
	ピーマン	36	456	33	452	31	470
	かぼちゃ	98	771	94	642	94	642
	さやえんどう	20
	いちご	102	2 140	101	2 290	100	2 270
	すいか	89	1 540	85	1 630	84	1 500
	レタス	99
	カリフラワー	8
ブロッコリー	120	804	113	767	109	707	
果	みかん	691	7 890	676	7 010	670	8 610
	かき	184	513
	ぶどう	73	616
	日本なし	170	3 350	165	2 180	162	2 710
	くり	709	516	689	551	618	352
工芸作物	茶(生葉)	70	352

注) 野菜・果樹の年産区分

野菜: 当年4月～翌年3月(だいこん、にんじん、さといも、れんこん、ばれいしょ、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、カリフラワー、ブロッコリー)、当年1月～当年12月(かぼちゃ、すいか)、前年9月～当年8月(さやえんどう)、前年10月～当年9月(いちご)、前年11月～当年10月(ピーマン)、前年12月～当年11月(なす、トマト、きゅうり)
 果樹: 年産は暦年区分を原則とするが、出荷期間が2カ年にわたる場合は、主たる収穫期間により区分している。

1) 作付面積について、果樹・茶は栽培面積に読み替える。

22 家畜家きん飼養頭羽数

(単位 頭・1000羽)

中国四国農政局「中国四国農林水産統計データ集」

年次	乳用牛	計	肉用牛		豚	採卵鶏 1)
			肉用種	乳用種		
令和元年	2 770	14 400	11 400	3 000	23 300	1 281
2	2 620	14 700	12 000	2 770	…	…
3	2 590	14 700	11 900	2 870	35400	1 374

注 「畜産統計調査」による。各年2月1日現在。

注1) 成鶏6ヶ月以上めす羽数。種鶏を除いた数値。

23 鶏卵の生産量・出荷量及び入荷量

(単位 t)

中国四国農政局「中国四国農林水産統計データ集」

年次	生産量	出荷量	仕向先府県別出荷量					入荷量
			山口	大阪	広島	福岡	その他	
令和元年	24 850	…	…	…	…	…	…	…
2	26 252	…	…	…	…	…	…	…
3	26 467	…	…	…	…	…	…	…

注 「鶏卵流通統計調査」による。

24 肉畜種類別枝肉生産量

(単位 t)

中国四国農政局「中国四国農林水産統計データ集」

年次	豚	成牛				子牛	馬
		和牛	乳牛	交雑種	その他の牛		
令和元年	—	315.6	409.2	404.4	1.4	—	—
2	—	314.1	404.0	404.5	—	—	—
3	—	228.5	412.7	433.0	—	—	—

注 「と畜場統計調査」及び「食肉卸売市場調査」による。

25 肉畜種類別と畜頭数

(単位 頭)

中国四国農政局「中国四国農林水産統計データ集」

年次	豚	成牛				子牛	馬
		和牛	乳牛	交雑種	その他の牛		
令和元年	—	718	1 144	831	3	—	—
2	—	713	1 114	818	—	—	—
3	—	522	1 151	889	—	—	—

注 「と畜場統計調査」による。

26 組織形態別農業経営体数

農林水産省「農林業センサス」

年次	計	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	個人経営体 ³⁾
		小計	農事組合法人	会社 ^{1) 2)}	各種団体	その他の法人			
平成 22 年	27 272	250	94	103	48	5	2	27 020	26 830
27	21 417	408	207	139	49	13	1	21 008	20 912
令和 2	15 839	440	256	161	11	12	1	15 398	15 346

注1) 株式会社、合名・合資会社、合同会社の計

注2) 平成17年は有限会社、平成22年以降は特例有限会社を含む。

注3) 平成27年は家族経営体

27 農業産出額

(単位 億円)

農林水産省「生産農業所得統計」

項目		平成28年	29	30	令和元	2
総	額	681	676	654	629	589
耕種計		490	488	477	451	407
米		219	236	228	204	145
麦類		2	2	2	2	2
雑穀・豆類		1	2	1	2	2
いも類		8	7	7	8	10
野菜		177	154	158	148	160
果実		43	48	43	47	49
花き		28	27	27	28	27
工芸農作物		2	2	2	2	1
種苗・苗木その他		11	11	10	10	11
畜産計		191	187	176	178	182
肉用牛		47	43	42	47	45
乳用牛		21	20	21	23	21
豚		15	16	14	16	21
鶏		105	105	96	89	92
その他		3	3	3	3	4
加工農産物		0	0	0	0	0

28 所有形態別林野面積

(単位 ha)

農林水産省「農林業センサス」

年 月 日	総 数	国有林	民 有 林		
			独立行政 法人等	公 有	私 有
平成 17 . 2. 1	434 679	11 384	10 813	70 694	341 788
22 "	439 795	11 418	11 393	70 940	346 044
27 "	440 556	11 482	11 773	71 720	345 581
令和 2 "	439 738	11 407	11 999	72 144	344 188

29 保有山林面積規模別経営体数

(単位 戸)

農林水産省「農林業センサス」

年 月 日	総 数	規模別 林 家 数 ・ 経 営 体 数			
		10ha未満	10～50	50～100	100ha以上
平成 17 . 2. 1	5 762	3 943	1 653	113	53
22 "	3 739	2 438	1 172	83	46
27 "	2 007	1 222	691	55	39
令和 2 "	543	274	224	19	26

注 平成12年までは保有山林面積1ha以上の林家数。17年からは、林業経営体数(保有山林なしを含む)。

30 樹種別造林面積

(単位 ha)

県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」

年 度	総 数	針 葉 樹						広葉樹
		総 数	すぎ	ひのき	あかまつ	くろまつ	その他	
令和 元 年度	194.91	149.03	63.73	81.75	1.28	0.13	2.14	45.88
2	212.83	151.58	63.85	78.16	0.03	0.62	8.92	61.25
3	188.68	142.78	48.33	81.50	0.03	0.57	12.05	46.20

注 民有林の値(即ち国有林を除く)。

31 木材素材生産量

(単位 1000m³)

県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」

年次	総数	用途別				樹種別	
		製材用	木材チップ用	合板用	その他	針葉樹	広葉樹
令和元年	243	118	94	31	—	196	47
	228	123	74	31	—	194	34
3	221	123	52	46	—	198	23

32 製材品出荷量

(単位 1000m³)

県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」

年次	総数	建築用材				土木建築	木箱仕組板	家具建具	その他
		小計	板類	ひき割類	ひき角類	用材	こん包用材	用材	用材
令和元年	137	110	9	43	58	X	20	X	X
	134	112	11	43	58	X	15	X	X
3	141	120	11	43	66	X	11	X	X

33 特用林産物生産量

県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」

年次	しいたけ		えのきたけ	ひらたけ	まつたけ	たけのこ	わさび (沢・畑)	竹材	木竹炭
	生	乾							
令和元年	t	t	t	t	t	t	t	1000束	t
	339.1	27.2	2.3	2.5	0.0	140.1	11.6	15.6	42
2	370.9	19.2	4.9	1.8	0.1	166.6	6.7	11.4	38
3	363.2	19.8	3.5	1.7	0.0	135.7	12.5	8.1	24

34 経営組織別経営体数及び漁業就業者数

県統計分析課「山口県の漁業」

年次 海区	漁業経営体数			漁業就業者数		
	総数	個人経営体	その他	総数	自営	雇われ
平成 25 年	3 618	3 534	84	5 106	3 988	1 118
30	2 858	2 790	68	3 923	2 976	855
東シナ海区	1 436	1 385	51	2 148	1 432	650
瀬戸内海区	1 422	1 405	17	1 775	1 544	205

注 漁業センサスによる。

35 階層別経営体数

県統計分析課「山口県の漁業」

年次 海区、種類	総数	漁船 非使用	漁船使用				大型定置網	海面養殖
			船外機付	動力漁船使用				
				5t未満	5~30	30t以上	小型定置網	
平成 25 年	3 618	84	386	2 476	494	12	60	106
30	2 858	33	342	1 928	403	16	58	78
東シナ海区	1 436	24	223	839	292	15	22	21
瀬戸内海区	1 422	9	119	1 089	111	1	36	57

注 漁業センサスによる。

36 種類別経営体数

県統計分析課「山口県の漁業」

年次 海区、種類	総数 (実数)	底びき網	船びき網	まき網	刺網	大型定置網	その他 の網	はえ縄	釣	採貝 採藻	その他 の漁業	海面
						小型定置網						養殖
平成 25 年	3 618	549	122	9	931	76	283	200	2 107	1 143	875	189
30	2 858	407	90	9	765	79	193	203	1 699	844	832	128
東シナ海区	1 436	54	25	9	238	30	94	137	1 237	673	285	52
瀬戸内海区	1 422	353	65	—	527	49	99	66	462	171	547	76

注 漁業センサスによる。複数回答

37 魚種別漁獲量

(単位 t)

農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

魚 類	平成28年	29	30	31/令和元	2
総 数	26 654	25 792	25 539	22 453	22 811
魚 類 計	21 518	20 628	20 197	18 085	18 745
(内)まぐろ・かじき類	141	133	101	157	189
(内)いわし類	4 479	5 125	4 554	4 317	5 897
(内)あじ類	2 969	2 856	3 273	2 226	1 884
(内)さば類	2 721	1 588	2 289	825	959
(内)ぶり類	1 202	1 668	1 451	1 915	1 974
(内)ひらめ・かれい類	924	901	869	966	974
(内)あなご類	205	203	167	169	186
(内)たい類	1 690	1 460	1 395	1 277	1 270
(内)さわら類	952	890	774	655	666
(内)あまだい類	368	317	256	287	305
(内)ふぐ類	277	214	247	276	287
水 産 動 物 類	3 588	3 309	3 413	2 592	2 529
(内)えび・かに類	623	554	510	471	421
(内)いか類	1 843	1 638	1 750	978	1 094
(内)たこ類	396	383	368	354	328
貝 類 計	1 149	1 260	1 184	1 213	915
(内)あわび類	35	35	39	43	35
(内)さざえ	568	624	605	697	558
(内)あさり類	31	18	6	6	4
海 藻 類 計	400	595	746	563	623

38 漁船隻数

(単位 隻・t)

県水産振興課

年 月 日	動 力 漁 船						無動力漁 船隻数
	総 数		5t未満	5~30	30~100	100t以上	
	隻数	総t数					
平成 29年12月31日	7 854	24 178.12	7 424	405	21	4	7
30 〃	7 563	23 600.92	7 135	404	20	4	7
令和 元 〃	7 269	22 761.27	6 862	385	18	4	7
2 〃	6 962	21 949.18	6 575	367	16	4	8
3 〃	6 621	21 204.27	6 248	346	16	4	7

39 販売用水産加工品生産量

(単位 t)

農林水産省「水産加工統計」「2018年漁業センサス」

品 名	平成29年	30	31/令和元	2	3
ね り 製 品	40 224	38 456	38 528	37 032	35 618
か ま ぼ こ 類	33 989	32 186	32 112	30 638	29 367
魚 肉 ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ 類	6 235	6 270	6 416	6 394	6 251
冷 凍 食 品	19 881	17 159	17 368
素 干 し 品	289	354	361
塩 干 品	3 507	4 814	5 589
煮 干 し 品	1 314	1 252	998
(内) い わ し	982	1 018	810
(内) し ら す 干 し	296	202	142
塩 蔵 品	3 046	2 517	3 334
塩 辛 類	356
調 味 加 工 品	12 664	...	11 418
(内) こ ん ぶ つ く だ 煮	664	X	X
生 鮮 冷 凍 水 産 物	5 423	1 834	1 443
焼 ・ 味 付 け の り 1)	25 999	...	39 717

注 1) 原料板のりに換算した枚数で、単位は1000枚である。

40 海面養殖業魚種別収穫量

農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

年次	ぶり類	ひらめ	ふぐ類	かき (殻付き)	くるまえび	わかめ類	のり類
	t	t	t	t	t	t	t
平成 29 年	88	39	104	21	61	204	1 771
30	83	27	116	19	56	173	1 027
31/令和元	46	17	115	21	96	163	537
2	26	17	95	22	109	138	358

注 種苗養殖を除いた数値である。

41 漁業経営(個人経営体1経営体当たり)

(単位 1000円)

農林水産省「漁業経営統計調査」

項 目	令和元年		2	
	東シナ海区平均	瀬戸内海区平均	東シナ海区平均	瀬戸内海区平均
家 族 員 数	2.62	2.94	2.72	3.06
収 支 総 括				
事 業 所 得	1 715	2 850	1 811	2 994
漁 労 所 得	1 446	2 457	1 582	2 572
漁 労 外 事 業 所 得	269	393	229	422
事 業 収 入	6 261	6 836	6 161	7 101
漁 労 収 入	5 745	6 155	5 704	6 438
(内) 漁 業 生 産 物 収 入	5 014	5 864	4 661	5 572
(内) 養 殖 業 生 産 物 収 入	43	91	41	70
漁 労 外 事 業 収 入	516	681	457	663
事 業 支 出	4 546	3 986	4 350	4 107
漁 労 支 出	4 299	3 698	4 122	3 866
(内) 雇 用 労 賃	296	465	327	430
(内) 漁 船 ・ 漁 具 費	321	351	324	425
(内) 油 費	815	852	695	675
(内) 販 売 手 数 料	381	344	371	327
(内) 租 税 公 課 諸 負 担	115	132	88	144
(内) 減 価 償 却 費	624	394	681	437
漁 労 外 事 業 支 出	247	288	228	241

注 海面漁業のうち漁船漁業の海区それぞれの平均値で、調査期間は1月から12月。

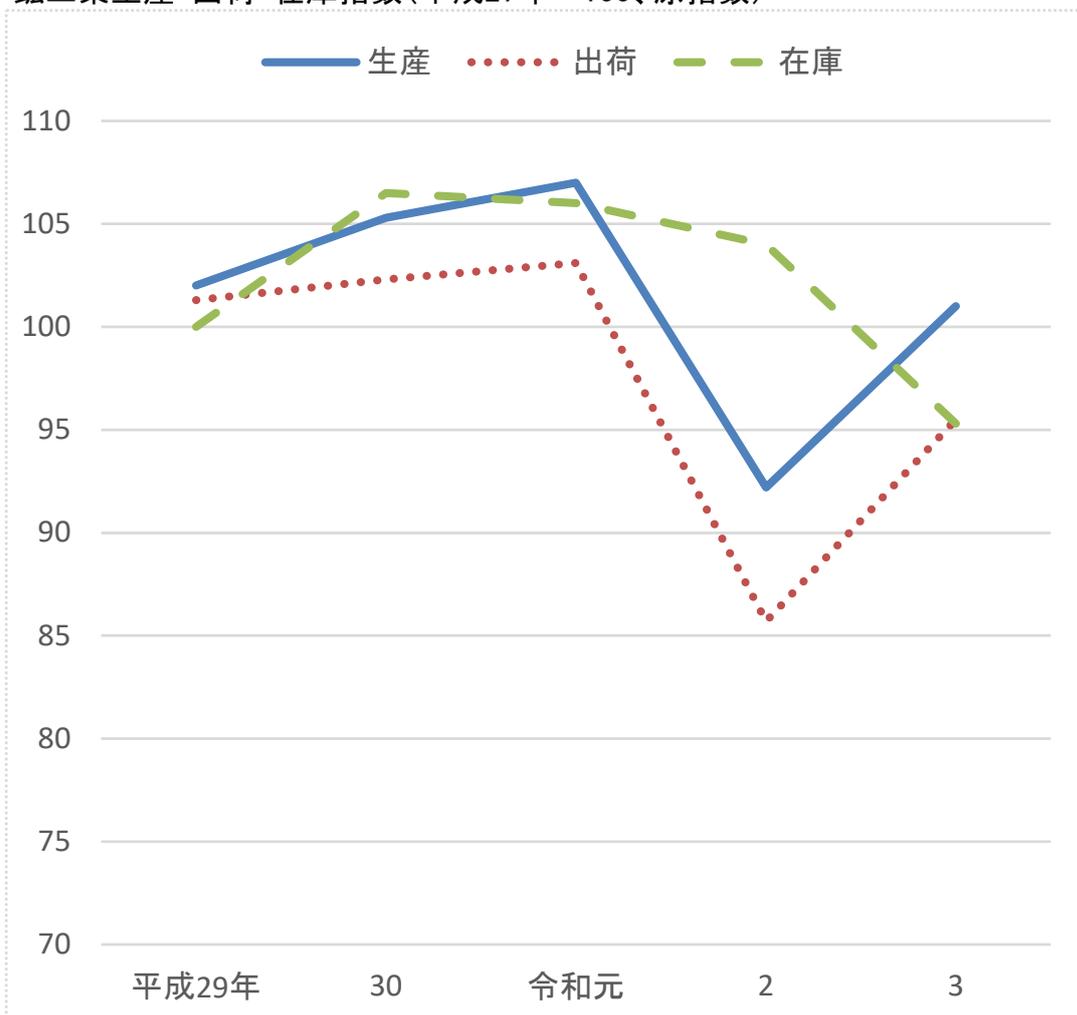
鋳工業指数

令和3年の鋳工業指数の年平均(平成27年=100)は、生産指数が101.0で前年比9.5%の上昇となっている。これを業種別にみると、化学工業、ゴム製品工業、汎用機械工業等16業種が上昇し、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、印刷業等4業種が低下した。

出荷指数は、95.5で前年比11.4%の上昇となっている。業種別にみると、化学工業、石油製品工業、鉄鋼業等15業種が上昇し、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業等5業種が低下した。

在庫指数は、95.3で前年比8.4%の低下となっている。業種別にみると、化学工業、非鉄筋属工業、輸送機械工業等9業種が低下し、石油製品工業、繊維工業、ゴム製品工業等8業種が上昇した。

図11 鋳工業生産・出荷・在庫指数(平成27年=100、原指数)



令和3年経済センサスー活動調査(製造業)集計結果ー従業員4人以上の事業所ー

令和3年経済センサス活動調査(従業員4人以上の事業所)によると、事業所数は1,725事業所となっている。産業中分類別の構成比をみると、食料18.4%が最も高く、次いで金属11.7%、窯業8.3%、輸送8.0%、生産用機械が7.8%の順となっている。

従業者数は95,292人となっている。産業中分類別に構成比をみると、化学16.7%が最も高く、次いで輸送が16.4%、食料12.2%、鉄鋼6.8%、生産用機械6.4%の順となっている。

令和2年1年間の製造品出荷額等は5兆6,169億円となっている。産業中分類別に構成比をみると、化学32.1%が最も高く、次いで輸送17.2%、石油11.5%、鉄鋼9.3%、窯業4.2%の順となっている。

従業者規模別でみると、従業者4~9人の小規模事業所は、事業所数が構成比30.8%(531事業所)、従業者数では同3.5%(3,378人)、製造品出荷額等では同1.5%(837億82百万円)となっている。一方、従業者300人以上の大規模事業所は、事業所数で構成比3.2%(55事業所)であるが、従業者数では同39.4%(37,545人)、製造品出荷額等では同66.3%(3兆7,259億51百万円)を占めている。

図12 産業中分類別製造品出荷額等の構成比
(令和2年 従業員4人以上の事業所)

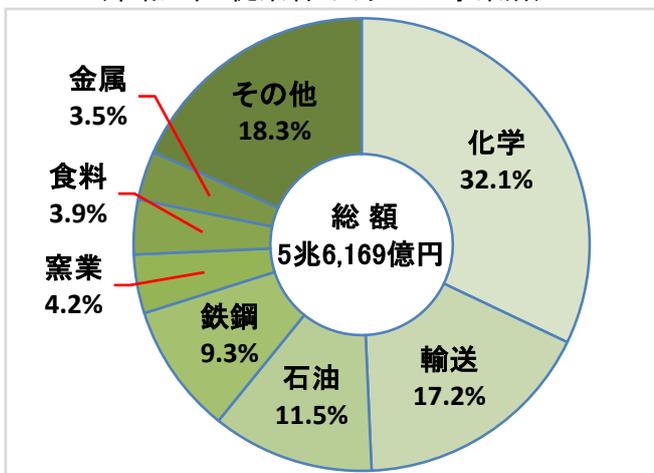
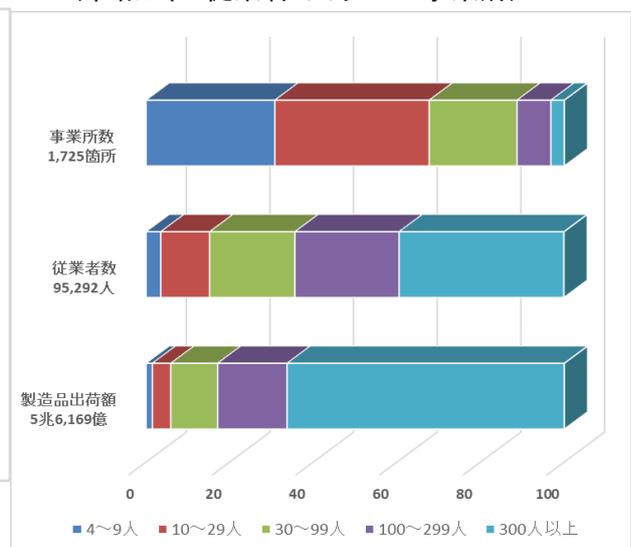


図13 従業者規模別製造業の状況
(令和2年 従業員4人以上の事業所)



注 製造品出荷額等は令和2年1月~令和2年12月の1年間の数値。

42 鋳工業指数(原指数)

(平成27年=100)

産 業	生 産 指 数				
	ウエイト	平成30年	令和元	2	3
鋳 工 業	10 000.0	105.3	107.0	92.2	101.0
製 造 工 業	9 969.4	105.3	107.0	92.2	101.1
鉄 鋼 業	545.3	105.8	100.4	85.7	93.8
非 鉄 金 属 工 業	220.8	120.3	112.9	90.8	99.3
金 属 製 品 工 業	135.0	98.7	93.1	83.5	86.2
は ん 用 機 械 工 業	236.3	107.1	99.1	80.2	99.7
生 産 用 機 械 工 業	461.3	101.9	131.3	118.1	125.3
電 気 機 械 工 業	80.5	x	x	x	x
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	220.0	x	x	x	x
輸 送 機 械 工 業	2 026.1	100.2	102.9	73.9	68.3
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	455.0	102.5	100.5	91.2	90.8
化 学 工 業	3 494.7	107.2	112.5	107.4	125.2
石 油 製 品 工 業	78.4	99.3	100.6	69.9	93.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	293.0	100.4	103.6	80.7	80.9
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	178.2	100.2	84.0	86.7	89.2
織 維 工 業	98.8	70.4	68.6	63.5	62.6
食 料 品 ・ た ば こ 工 業	551.9	102.2	98.7	95.3	97.3
ゴ ム 製 品 工 業	622.7	111.2	111.0	84.4	105.1
印 刷 業	95.5	105.6	109.2	97.8	96.5
木 材 ・ 木 製 品 工 業	45.8	105.6	96.2	83.5	87.9
鋳 業	30.6	101.2	100.0	96.0	96.3
(参考)					
産 業 総 合 (鋳 工 業 ・ 電 力 ・ ガ ス 事 業)	10 756.2	104.1	105.3	91.0	99.5
電 力 ・ ガ ス 事 業	756.2	88.2	81.9	75.7	78.6

県統計分析課「山口県鉱工業指数」

出荷指数					在庫指数				
ウエイト	平成30年	令和元	2	3	ウエイト	平成30年	令和元	2	3
10 000.0	102.3	103.1	85.7	95.5	10 000.0	106.5	106.0	104.0	95.3
9 985.7	102.3	103.1	85.7	95.4	9 965.0	106.5	106.0	104.0	95.3
1 023.5	105.2	98.8	81.6	90.4	1 445.8	97.9	103.8	91.8	88.0
246.1	119.8	111.4	97.9	111.1	324.9	112.2	151.3	142.4	88.3
131.1	101.3	95.7	86.4	89.0	105.5	100.2	96.5	125.7	100.5
168.5	107.9	99.8	80.5	101.5	69.0	x	x	x	x
271.2	99.1	126.3	111.6	116.8	14.2	x	x	x	x
82.4	x	x	x	x	72.2	50.6	55.4	62.4	97.3
126.8	x	x	x	x	—	—	—	—	—
1 963.4	99.6	102.5	73.2	69.5	625.7	x	x	x	x
393.8	101.5	99.0	92.0	90.7	491.3	89.0	88.3	81.0	81.2
2 685.5	103.1	107.2	99.3	115.7	4 470.0	110.1	109.5	112.4	99.0
1 564.7	99.6	102.2	77.3	98.3	619.4	112.0	106.9	103.2	108.8
216.1	98.7	102.1	80.0	77.9	198.5	114.2	108.0	111.3	91.0
160.1	104.8	88.8	84.8	89.4	373.7	103.5	69.1	88.5	86.3
95.9	60.1	59.3	54.8	53.8	313.9	78.6	83.5	88.7	98.9
341.8	99.0	95.2	91.6	93.6	355.2	112.4	122.1	103.2	95.6
316.4	111.4	111.0	84.1	102.5	328.0	123.4	124.7	107.8	117.3
59.3	105.3	108.8	97.5	96.2	—	—	—	—	—
81.5	103.8	94.8	85.0	85.4	157.7	83.4	94.9	78.2	82.3
14.3	101.4	99.9	94.8	97.1	35.0	102.7	101.5	101.6	98.0
10 748.3	101.4	101.7	85.2	94.5	10 000.0	106.5	106.0	104.0	95.3
748.3	89.1	83.3	77.2	81.0	—	—	—	—	—

43 産業別製造業の状況(従業者4人以上の事業所)

(単位 人・万円)

年次 産業中分類	事業所数	従業者数	現金給与総額 ¹⁾
平成 29 年	1 709	93 054	43 781 183
30	1 703	96 484	46 406 072
令和 元	1 671	95 585	46 200 317
食料品製造業	332	12 458	3 347 162
飲料・たばこ・飼料製造業	31	1 160	466 319
繊維工業	66	2 545	905 859
木材・木製品製造業(家具を除く)	56	1 389	528 033
家具・装備品製造業	27	271	89 557
パルプ・紙・紙加工品製造業	39	2 091	936 625
印刷・同関連業	68	1 931	640 341
化学工業	88	15 264	9 630 915
石油製品・石炭製品製造業	17	1 268	818 387
プラスチック製品製造業	82	4 573	1 922 395
ゴム製品製造業	20	2 859	1 588 491
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—
窯業・土石製品製造業	131	4 194	2 057 951
鉄鋼業	52	6 707	3 845 813
非鉄金属製造業	15	1 859	1 132 834
金属製品製造業	189	5 873	2 704 657
はん用機械器具製造業	73	3 499	1 730 280
生産用機械器具製造業	135	6 288	3 357 719
業務用機械器具製造業	10	778	x
電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	2 350	1 267 863
電気機械器具製造業	62	2 168	720 019
情報通信機械器具製造業	1	70	x
輸送用機械器具製造業	114	15 002	7 818 918
その他の製造業	46	988	334 916

注 1) 基本給、諸手当、期末賞与、退職金、解雇予告手当等支給された全ての給与額。

44 従業者規模別製造業の状況(従業者4人以上の事業所)

(単位 人・100万円)

年次	総数			4~9人			10~29	
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数
平成 30 年	1 703	96 484	6 701 163	492	3 157	49 145	662	11 755
令和 元	1 671	95 585	6 553 479	475	3 058	50 327	656	11 457
2	1 725	95 292	5 616 940	531	3 378	83 782	637	11 135

注 事業所数、従業者数は6月1日現在、製造品出荷額等は1~12月の1年間の数値。

県統計分析課「山口県の工業」

2) 原材料使用額等	製造品出荷額等			3) 粗付加価値額
	総額	1事業所出荷額等 (従業者30人以上の事業所)	1人当たり出荷額等 (従業者30人以上の事業所)	
374 718 550	610 974 770	1 034 116	7 102	206 895 095
440 083 686	670 116 304	1 119 570	7 535	202 621 155
416 811 715	655 347 881	1 113 094	7 414	212 011 148
13 221 356	22 112 474	186 715	1 874	8 276 008
2 805 628	5 014 823	702 108	4 853	1 808 594
3 660 046	5 615 565	320 889	2 628	1 860 869
3 436 305	4 663 079	328 928	3 668	1 133 358
190 336	369 835	x	x	165 769
6 831 666	9 595 382	593 440	5 095	2 634 540
1 433 712	2 717 737	132 835	1 626	1 195 523
93 863 498	197 834 579	3 200 508	12 505	95 333 161
75 478 098	95 220 963	19 236 741	66 334	1 984 236
8 016 134	12 574 039	300 000	2 848	4 231 779
7 153 605	17 919 546	1 799 178	6 590	11 033 494
—	—	—	—	—
12 691 230	23 427 410	667 198	6 711	10 263 287
51 181 585	62 073 646	2 168 578	9 537	10 933 915
9 234 429	11 947 148	1 665 614	6 751	2 701 647
12 401 208	19 422 469	326 476	3 813	6 527 920
6 197 681	10 336 910	403 115	3 232	3 915 693
13 674 904	23 934 300	522 059	4 373	10 183 372
x	x	x	x	x
3 142 710	6 731 485	x	x	3 420 693
1 890 656	3 280 405	131 714	1 545	1 294 915
x	x	x	x	x
89 325 175	118 170 522	2 174 924	8 434	31 699 995
485 015	1 229 243	114 214	1 217	695 432

2) 原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入れ額の合計。

3) 粗付加価値額＝製造品出荷額等－(推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額)－原材料使用額等

県統計分析課「山口県の工業」

総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査結果」

製造品 出荷額等	30～99			100～299			300人以上		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
240 370	347	18 595	666 107	141	24 735	974 007	61	38 242	4 771 534
236 271	341	18 592	655 974	140	24 397	992 285	59	38 081	4 618 621
246 807	363	19 461	630 664	139	23 773	929 737	55	37 545	3 725 951

建設

令和3年度の公共機関からの受注工事請負契約額は、3,254億円で前年度に比べ1,595億円(96.2%)増加している。

発注機関別内訳をみると、国の機関は769億円(構成比23.6%)、県は1,677億円(51.5%)、市町は715億円(22.0%)となっている。前年度に比べ、国は99億円(14.8%)の増加、県は1,206億円(256.2%)、市町は254億円(55.1%)の増加となっている。

目的別工事分類の内訳は、道路工事1,077億円(構成比33.1%)、治山・治水工事646億円(同19.9%)、農林水産工事439億円(同13.5%)、教育・病院工事273億円(8.4%)、港湾・空港工事166億円(同5.1%)、となっている。

令和3年の新設住宅着工は、戸数が7,832戸で、前年に比べ1,615戸(26.0%)増加し、床面積は69万4,029㎡と、前年より13万6,166㎡(24.4%)増加している。利用関係別の構成比をみると、持ち家が46.0%(3,606戸)、貸家が33.0%(2,585戸)、分譲住宅が20.4%(1,594戸)となっている。

住宅

平成30年住宅・土地統計調査によると、総住宅数は719,900戸で、前回調査の平成25年に比べ13,500戸(1.9%)増加している。また、総住宅数のうち、居住世帯のある住宅数は591,000戸で、82.1%を占め、空き家などの居住世帯のない住宅は128,800戸で、17.9%となっている。所有関係別では、持ち家が396,500戸(構成比67.1%)、借家179,900戸(同30.4%)となっている。

図14 公共機関からの受注工事請負契約額

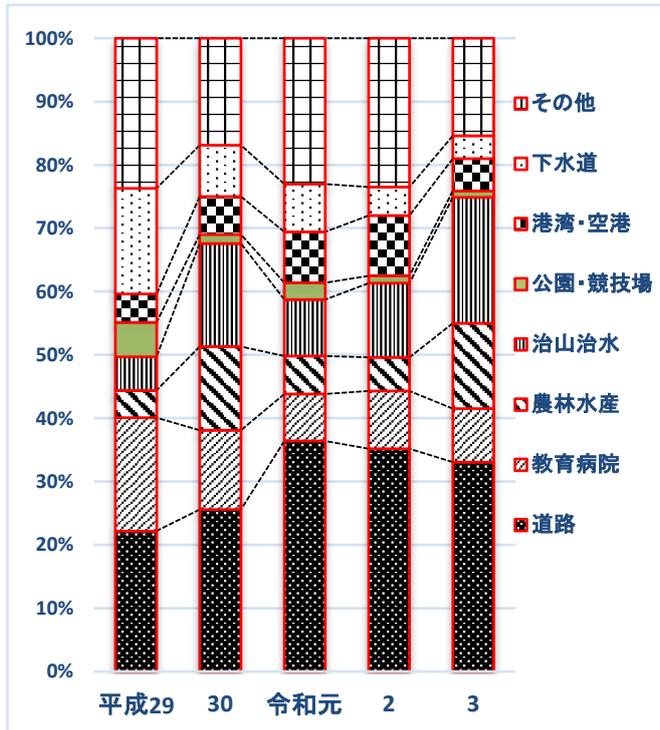
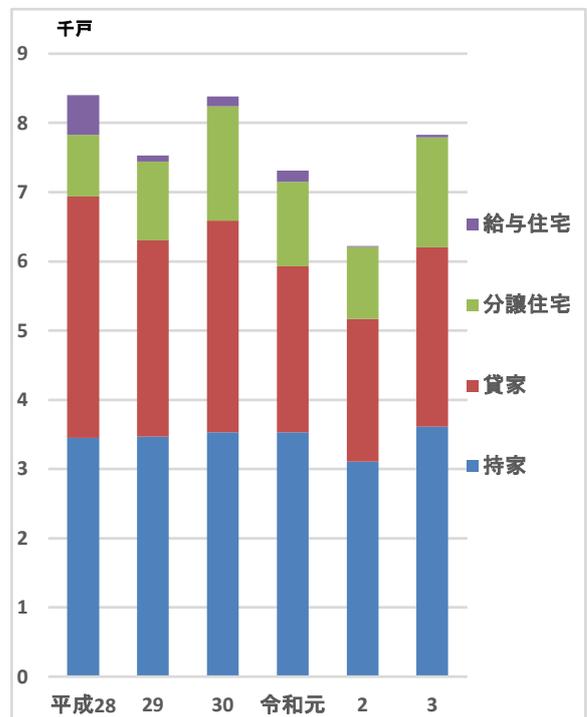


図15 新設住宅着工数の推移



国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

国土交通省「住宅着工統計」

45 建設業種別の受注高

(単位 100万円)

国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

年 度 業 種	受注高 総 計	元 請 受 注 高					下 請 受注高
		公 共		機 関		民間等	
		総数	土木工事	建築工事・ 建築設備工事	機械装置等 工事		
令和 元 年度	544 564	131 004	99 712	23 797	7 496	195 289	218 270
2	741 826	120 726	84 305	29 525	6 896	349 797	271 304
3	982 666	257 338	222 366	27 428	7 543	278 775	446 553
総 合 工 事 業	654 258	233 054	211 093	21 329	633	164 132	257 072
一般土木建築工事業	38 359	22 210	17 999	4 211	—	13 365	2 784
土木工事業	320 086	185 170	176 710	8 424	36	68 742	66 174
建築工事業	264 092	17 466	9 354	7 515	596	64 973	181 653
そ の 他	31 721	8 208	7 030	1 179	1	17 052	6 461
職 別 工 事 業	168 606	9 522	9 413	106	3	29 563	129 520
設 備 工 事 業	159 802	14 761	1 860	5 994	6 908	85 080	59 961

46 公共機関からの受注工事の状況

(単位 100万円)

国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

年 度 工 事 の 種 類	工 事 件 数	請 負 契 約 額				
		総数	国の機関	県	市町	その他
令和 元 年度	3 651	186 201	58 284	62 239	54 245	11 433
2	2 756	165 904	66 950	47 076	46 109	5 769
3	7 825	325 445	76 892	167 699	71 513	9 342
治 山 ・ 治 水	1 902	64 625	4 213	56 851	3 068	493
農 林 水 産	1 689	43 929	824	39 819	3 268	18
道 路	2 344	107 706	41 341	55 733	10 533	99
港 湾 ・ 空 港	303	16 616	10 052	4 799	1 146	619
下 水 道	197	11 570	1 904	—	5 136	4 530
公園・運動競技場施設	170	3 412	39	178	3 050	145
教 育 ・ 病 院	259	27 348	14 323	6 542	6 405	79
上 ・ 工 業 用 水 道	400	14 396	—	152	11 564	2 680
廃棄物処理施設等	45	5 683	—	—	5 557	125
そ の 他	514	30 160	4 194	3 625	21 787	553

47 着工建築物

(単位 1000m²・100万円)

国土交通省「建築着工統計」

区 分	令和元年		2		3	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
総 数	1 196	245 478	916	182 497	1 172	232 898
建 築 主 別						
国	10	6 082	4	990	30	12 567
県	17	5 565	11	4 191	13	4 343
市	64	27 920	33	9 475	35	10 243
会 社 で ない 団 体	526	86 627	385	67 531	499	83 681
個 人	73	22 111	56	16 252	92	23 354
構 造 別						
木 造	553	98 345	480	86 701	567	101 324
鉄骨鉄筋コンクリート造	22	11 000	0	9	36	11 002
鉄筋コンクリート造	133	47 081	86	20 723	128	31 531
鉄 骨 造	482	88 707	342	74 155	436	88 652
コンクリートブロック造	0	28	0	20	0	5
そ の 他	6	317	7	888	5	385

48 着工新設住宅

(単位 戸・m²)

国土交通省「住宅着工統計」

区 分 年 次	総 数	利用関係別			種類別	
		(内)持家	(内)貸家	(内)分譲住宅	(内)専用住宅	(内)併用住宅
戸 数						
令和 元 年	7 311	3 531	2 397	1 224	7 239	72
2	6 217	3 106	2 061	1 037	6 171	46
3	7 832	3 606	2 585	1 594	7 661	169
床面積の合計						
令和 元 年	650 218	398 463	117 739	126 224	644 080	6 138
2	557 863	349 177	101 370	105 653	553 811	4 052
3	694 029	403 751	128 503	157 004	679 356	14 379

49 住宅数

(単位 戸・%)

総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

区 分	平成20年	25	30	増減率
住 宅 総 数	691 600	706 400	719 900	1.9
居 住 世 帯 あ り	584 100	588 800	591 000	0.4
居 住 世 帯 な し	107 600	117 700	128 800	9.4
う ち 空 き 家	104 600	114 400	126 800	10.8
空 き 家 率	15.1	16.2	17.6	

注 10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

50 所有関係別住宅数(居住世帯あり)

(単位 戸・%)

総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

区 分	平成20年	25	30	増減率
住 宅 総 数	584 100	588 800	591 000	0.4
持 ち 家	387 800	396 100	396 500	0.1
借 家	188 600	185 000	179 900	△ 2.8
公 営 の 借 家	35 000	30 700	31 400	2.3
公 団・公 社 の 借 家	3 700	2 000	1 200	△ 40.0
民 営 の 借 家	132 400	140 000	134 800	△ 3.7
給 与 住 宅	17 600	12 300	12 500	1.6

注 10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

51 建て方別住宅数(居住世帯あり)

(単位 戸・%)

総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

区 分	平成20年	25	30	増減率
住 宅 総 数	584 100	588 800	591 000	0.4
一 戸 建	403 800	406 500	398 900	△ 1.9
長 屋 建	15 700	17 400	18 900	8.6
共 同 住 宅	162 800	163 900	171 800	4.8
1 ・ 2 階 建	67 400	70 000	76 200	8.9
3 ～ 5 階 建	66 900	61 200	56 700	△ 7.4
6 階 以 上 建	28 600	32 800	38 900	18.6
そ の 他	1 700	1 100	1 500	36.4

注 10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

52 構造別住宅数(居住世帯あり)

(単位 戸・%)

総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

区 分	平成20年	25	30	増減率
住 宅 総 数	584 100	588 800	591 000	0.4
木 造	270 000	265 100	227 300	△ 14.3
防 火 木 造	107 800	120 000	153 500	27.9
鉄筋・鉄骨コンクリート造	139 500	133 400	147 700	10.7
鉄 骨 造	62 000	66 800	53 300	△ 20.2
そ の 他	4 700	3 500	9 300	165.7

注 10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章している。

電気

令和3年度の発電実績は、233億9,099万kWhで、前年度に比べ1億7,238万kWh(0.7%)減少している。このうち太陽光発電、風力発電の新エネルギーによる発電は、6億6,745万kWhで、前年度に比べ9,716万kWh(17.0%)増加している。

発電種類別の実績は、火力発電が223億8,593万kWh(構成比95.7%)で、水力発電が3億3,759万kWh(同1.4%)、太陽光発電が5億2,268万kWh(同2.2%)、風力発電が1億4,480万kWh(同0.6%)となっている。

ガス

令和2年の一般ガスの供給量は、134億MJで前年度に比べ3.7%減少し、供給先は工業用が105億MJで全体の78.4%を占めている。

令和3年度の簡易ガスの供給量は、101万m³で前年度に比べ6.9%減少し、供給先は家庭用が99万m³で、全体の98.5%を占めている。

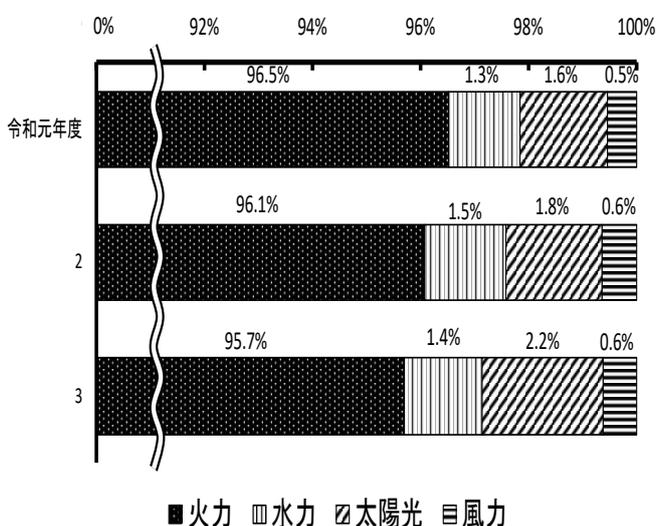
水道

令和3年度末の現在給水人口は123万7,465人で、行政区域内総人口に対する水道普及率は94.0%となっている。

水道施設の内訳は、上水道が122万2,305人(構成比98.8%)、簡易水道が1万830人(同0.9%)、専用水道が4,330人(同0.4%)となっている。

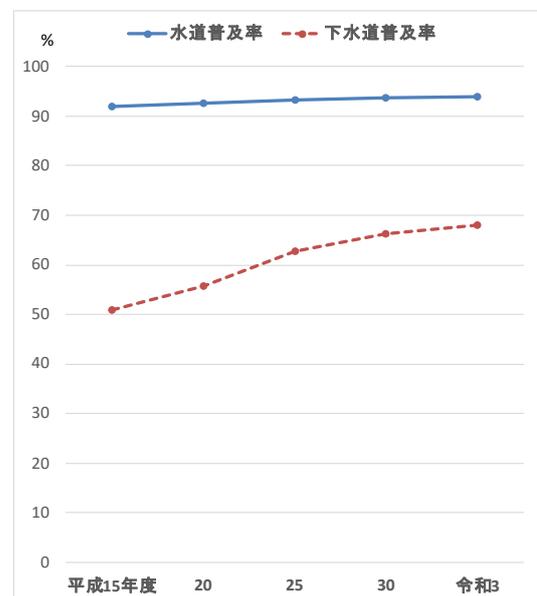
公共下水道の整備は、令和3年度末で行政人口に対する処理区域人口は90万7,812人で、普及率は68.1%と全国平均(80.6%)を大きく下回っている。

図16 発電種類別構成比の推移



資源エネルギー庁「電力調査統計」

図17 水道普及率と下水道普及率の推移



県生活衛生課「山口県の水道の現況」
県都市計画課

53 電力需要実績

(単位 1000kWh)

資源エネルギー庁「電力調査統計」

年度	総数	特別高圧	高圧	低圧	資源エネルギー庁「電力調査統計」	
					特定需要	自由料金
令和元年度	11 669 876	4 898 371	3 203 588	3 567 916	1 317 334	2 250 582
2	11 241 974	4 532 425	3 052 760	3 656 789	1 191 586	2 465 203
3	11 624 666	4 831 567	3 119 127	3 673 972	1 080 711	2 593 261

注 小売電気事業者などが販売した電力量の実績であり、自家消費分は含まない。

54 発電実績

(単位 1000kWh)

資源エネルギー庁「電力調査統計」

年度	総数	水力	火力	新エネルギー			その他
				等	風力	太陽光	
令和元年度	23 353 804	308 173	22 542 917	502 715	125 961	376 754	—
2	23 563 371	355 514	22 637 570	570 287	152 664	417 623	—
3	23 390 994	337 587	22 385 930	667 447	144 798	522 678	—

55 簡易ガスの供給量

(単位 m³)

資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」

年度	1) 取付メーター数	総数	供給量		
			商業用	家庭用	その他
令和元年度	12 741	1 068 707	665	1 051 539	16 503
2	12 442	1 079 394	647	1 061 229	17 518
3	12 193	1 005 202	337	989 893	14 972

注 1) 年度末現在。

56 ガスの供給量

(単位 1000MJ)

山口合同ガス(株)

年 度	1) 取付メーター数	総数	供給量			
			工業用	商業用	家庭用	その他
平成 30 年	181 002	13 619 100	10 683 323	443 510	1 665 821	826 446
令和 元	179 111	13 930 013	11 010 766	434 833	1 614 162	870 252
2	175 545	13 411 810	10 510 603	388 374	1 651 645	861 188

注 1) 年末現在。

57 水道の普及状況

(単位 1000m³・%)

県生活衛生課

年 度	上水道		簡易水道		専用水道1)	普及率2)
	給水人口	年間給水量	給水人口	年間給水量	給水人口	
令和 元 年度末	1 244 461	171 294	11 811	1 624	4 503	93.7
2	1 236 003	170 647	11 473	1 635	4 477	93.9
3	1 222 305	169 396	10 830	1 549	4 330	94.0

注 1) 専用水道については、自己水源のみ。

2) 普及率=現在給水人口/行政区域内総人口(翌年度4月1日現在推計人口)×100

58 上水道事業

(単位 1000m³)

県生活衛生課「山口県の水道の現況」

年 度	計 画 給水人口	現 在 給水人口	計画1日 最大給水量 (m ³ /日)	1日最大 給水量 (m ³ /日)	年間給水量	
					年間給水量	有収水量
令和 元 年度末	1 314 749	1 244 461	648 494	536 776	171 294	151 493
2	1 309 219	1 236 003	645 454	673 613	170 647	152 022
3	1 308 624	1 222 305	645 112	531 721	169 396	150 226

59 公共下水道の普及状況

(単位 ha・%)

県都市計画課

年 度	市街地 1) 面 積	事業計画 面 積	管渠整備区域		処理区域		普及率 2)
			人口	面積	人口	面積	
令和 元 年度末	21 026	31 314	911 920	24 560	909 423	24 550	66.8
2	21 026	31 182	909 712	24 733	907 185	24 723	67.3
3	21 026	31 227	910 485	25 238	907 812	25 227	68.1

注 1) 平成27年国勢調査による人口集中地区の面積。

2) 普及率=処理区域人口/行政人口(年度末の住民基本台帳に基づく人口)×100

道路

令和3年4月1日現在の道路延長は、一般国道が17路線で1,111.4km、県道が262路線で2,800.9km、市町村道が27,374路線で12,607.1km、また高速自動車国道は3路線で257.4kmとなっている。総合実延長は16,776.8kmで、前年に比べ25.1km延伸している。

自動車

令和4年3月31日現在の自動車保有台数は、1,067,387台で、前年に比べ2,837台(0.3%)減少している。車種別では、普通乗用(1.5%)、貨物(0.6%)等の3車種が増加、小型乗用、軽貨物等4車種は減少となっている。

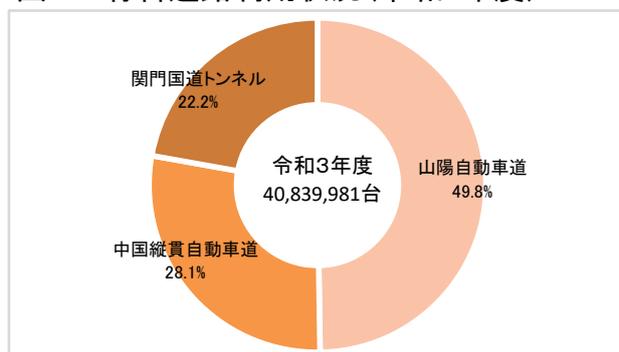
鉄道

令和3年度のJR輸送実績は2,593万人で、前年度と比べると40万人(1.6%)増加している。乗車人員は山陽本線78.5%、山陰本線5.8%、山口線6.7%、宇部線3.3%の割合となっている。

空港

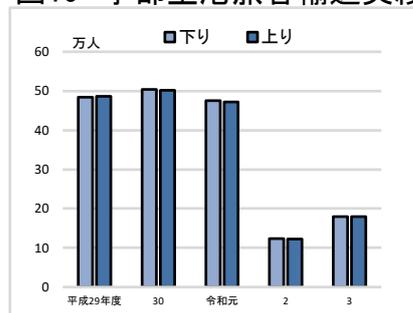
令和3年度の山口宇部空港の利用状況は、旅客が366,944人で、前年度に比べ49.0%増加している。また、同年度の岩国錦帯橋空港の旅客は132,760人で、前年度に比べ72.4%増加している。

図18 有料道路利用状況(令和3年度)



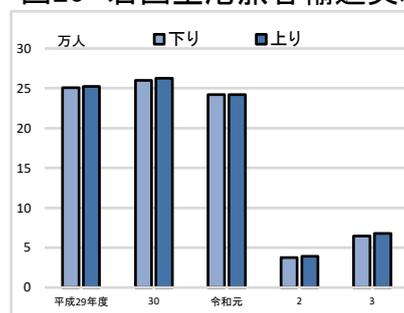
西日本高速道路(株)中国支社, 九州支社

図19 宇部空港旅客輸送実績



山口宇部空港事務所

図20 岩国空港旅客輸送実績



国土交通省大阪航空局岩国空港事務所

60 道路の状況

(単位 km)

国土交通省「道路統計年報」, 県道路整備課「山口県の道路現況」

年 月 日 道 路	実延長	自動車 交通不能	規格改良 済	1)		橋 梁 実延長	トンネル 実延長	簡易舗装を除いた値	
				舗装済 延長	舗装率 (%)			舗装済 延長	舗装率 (%)
令和 元 年4月1日	16 727.3	988.0	10 620.3	15 748.2	94.1	236.2	100.7	6 219.4	37.2
2 "	16 751.7	1 073.5	10 663.1	15 774.8	94.2	237.5	101.7	6 240.1	37.3
3 "	16 776.8	1 069.3	10 705.2	15 801.4	94.2	242.9	102.7
一 般 国 道	1 111.4	—	1 048.2	1 111.4	100.0	44.7	38.4
県 道	2 800.9	43.0	1 822.8	2 757.9	98.5	60.1	20.9
市 町 村 道	12 607.1	1 026.3	7 576.8	11 674.7	92.6	103.8	4.8
高速自動車国道 2)	257.4	—	257.4	257.4	100.0	34.3	38.6

注 1) 簡易舗装を含む。

2) 中国縦貫自動車道(関門自動車道を含む)及び山陽自動車道である。

61 有料道路利用状況

(単位 台)

西日本高速道路(株)中国支社, 九州支社

有 料 道 路	31/令和元	2	3
総 数	47 606 977	39 201 776	40 839 981
関 門 国 道 ト ン ネ ル	9 872 524	8 681 500	9 055 800
中 国 縦 貫 自 動 車 道	13 879 229	10 959 153	11 463 459
山 陽 自 動 車 道	23 855 224	19 561 123	20 320 722

62 自動車の保有台数

中国運輸局山口運輸支局

年 月 日	総数 1)	貨物	乗合	乗 用		特種(殊)	軽自動車			
				普通	小型		貨物 2)	乗用	二輪	不明
令和 2 年3月31日	1 070 318	65 581	2 496	212 980	246 883	17 828	130 686	362 684	15 282	34
3 "	1 070 224	65 986	2 384	217 248	241 252	17 949	129 803	363 282	15 809	30
4 "	1 067 387	66 408	2 294	220 412	235 799	17 972	128 992	362 490	15 809	31

注 1) 総数には、小型二輪を含む。

2) 三輪を含む。

63 トラック輸送実績

(単位 1000t) 国土交通省「交通関連統計資料集」、中国運輸局「運輸要覧」

年 度	1) 事業者数	1) 車 両 数					輸 送 ト ン 数		
		総 数	一 般	路 線	特 定	霊 柩	総 数	営 業 用	自 家 用
平成 30 年度	692	15 330	15 030	182	58	242	50 533	38 585	11 948
令和 元	686	15 632	15 206	184	41	385	49 076	37 359	11 716
2	684	15 738	15 460	184	35	243	49 415	38 342	11 073

注 1) 年度未現在

64 JRの輸送実績

(単位 1000人・t) 西日本旅客鉄道(株)広島支社, 日本貨物鉄道(株)関西支社広島支店

年 度 線	1) 乗車人員		2) 貨物輸送トン数	
	定期		発送	到着
令和 元 年度	33 352	20 922	1 057	745
2	25 531	18 921	947	675
3	25 928	18 715	1 006	688
山 陽 本 線	20 341	14 275	1 006	688
山 陰 本 線	1 506	1 194	—	—
岩 徳 線	849	708	—	—
山 口 線	1 727	1 304	—	—
宇 部 線	1 226	981	—	—
小 野 田 線	146	138	—	—
美 祢 線	133	115	—	—

注 1) 山陽本線上の分岐駅乗車人員は山陽本線に、山陰本線上の分岐駅乗車人員は幡生駅を除き山陰本線に計上した。
また、山陽本線には新幹線乗車人員及び山陽新幹線(新岩国駅)の乗車人員を、岩徳線には錦川清流線乗車人員を含む。

2) 1日平均。

65 山陽新幹線駅別乗車人員

(単位 1000人) 西日本旅客鉄道(株)広島支社

年 度	新岩国駅	徳山駅	新山口駅	厚狭駅	新下関駅
令和 元 年度	363	2 760	2 882	571	1 806
2	184	1 837	1 654	426	1 283
3	230	1 962	1 835	449	1 373

注 新岩国駅以外は在来線を含む。

62 運輸・通信

66 航空輸送実績

(1) 山口宇部空港

(単位 人・kg・1000円)

県山口宇部空港事務所

年 度	旅客		貨物		郵便 上り	送 迎 見学者	使用料 収 入
	下り	上り	下り	上り			
令和 元 年度	474 958	472 318	906 694	1 826 549	62 656	…	350 204
2	123 627	122 573	603 035	1 157 666	50 794	…	152 781
3	183 421	183 523	589 082	1 079 511	62 088	…	119 124

(2) 岩国錦帯橋空港

(単位 人・kg)

国土交通省大阪航空局岩国空港事務所

年 度	旅客		貨物		郵便		送 迎 見学者
	下り	上り	下り	上り	下り	上り	
令和 元 年度	241 888	241 900	50 946	112 942	315 096	53 327	23 508
2	37 686	39 320	21 793	129 708	167 520	40 086	5 074
3	64 844	67 916	24 577	186 934	68 874	44 963	10 525

67 甲種港湾

(単位 トン、人)

国土交通省「港湾統計」

年 次 港 湾	入港船舶		乗降人員		海上出入貨物			
	隻 数	総トン数	乗 込	上 陸	輸 出	輸 入	移 出	移 入
平成 30 年	95 276	112 671 487	644 501	628 729	13 981 783	32 769 696	37 629 527	31 990 213
令和 元	92 141	114 452 722	614 702	735 152	13 491 856	32 340 745	37 372 052	32 198 235
2	81 667	102 865 938	222 418	215 986	10 404 686	29 037 962	32 523 661	27 166 859
下 関 港	28 118	9 136 615	140 240	132 269	851 551	1 568 672	716 873	702 910
小 野 田 港	2 196	1 995 939	-	-	100 801	0	601 609	2 691 549
宇 部 港	12 859	22 654 677	-	-	3 249 697	9 731 212	11 736 429	2 773 969
三田尻中関港	3 361	13 037 024	19 303	19 278	2 328 975	130 741	581 456	840 709
徳山下松港	22 305	38 438 484	16 628	18 808	3 164 189	14 547 045	14 798 222	13 824 715
平 生 港	539	184 978	-	-	-	8 957	199 786	56 397
柳 井 港	5 978	5 424 421	39 645	38 939	-	1 448 528	1 174 047	1 291 552
岩 国 港	6 311	11 993 800	6 602	6 692	709 473	1 602 807	2 715 239	4 985 058

68 主要IT関連の年間消費支出金額(山口市・二人以上の世帯1世帯当たり)

(単位 円)

総務省「家計調査年報」

区 分	平成29年	30	令和元	2	3
パソコン	10 263	8 475	11 469	14 746	12 086
通信機器	2 445	11 104	7 636	7 004	9 218
電話通信料	150 216	165 018	153 133	143 141	157 381
(内)携帯電話通信料	126 325	143 586	133 489	127 665	140 720
放送受信料	35 856	31 450	35 602	29 896	33 354
(内)NHK放送受信料	15 431	15 426	15 631	13 984	15 299
インターネット接続料	27 230	25 919	30 050	30 016	30 987
家計総支出額	3 472 036	3 408 272	3 675 606	3 433 556	3 398 953

金融

令和3年度末の国内銀行預金額(整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く)は、7兆4,050億円で、前年度末より4.8%の増加となっている。貸出金は、3兆7,443億円で、前年度末より1.2%の増加となっている。

商業

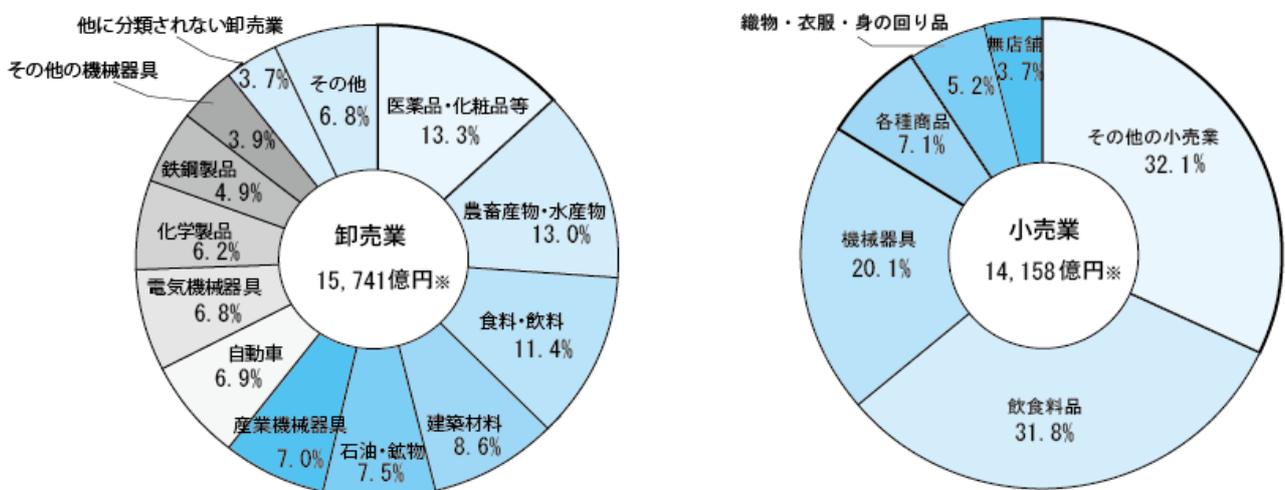
平成28年経済センサス-活動調査によると、卸売業の事業所数は3,718事業所、従業者数27,446人、年間商品販売額1兆6,420億円、小売業は同13,345事業所、88,367人、1兆4,889億円となっている。

貿易

令和3年の輸出は、1兆9,171億円で、対前年比25.0%の増加となった。品目別にみると、機械類及び輸送用機器が9,294億円(構成比48.5%)、化学製品が5,388億円(同28.1%)、原料別製品が2,184億円(同11.4%)の順であった。輸出先を国別にみると、大韓民国が5,791億円(構成比30.2%)、中華人民共和国が4,011億円(同20.9%)、アメリカ合衆国が2,256億円(同11.8%)の順になっている。

輸入は、1兆3,607億円で、対前年比56.4%の増加となった。品目別にみると、鉱物性燃料が8,540億円(構成比62.8%)、機械類及び輸送用機器が1,732億円(同12.7%)、原料別製品が922億円(同6.8%)の順であった。輸入先を国別にみると、サウジアラビアが2,138億円(構成比15.7%)、アラブ首長国連邦が1,983億円(同14.6%)、オーストラリアが1,895億円(同13.9%)の順になっている。

図21 年間商品販売額業種別構成比



経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 卸売業,小売業」

※産業大分類「I-卸売業,小売業」に格付けられた事業所のうち、管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではなく、「事業所別売上(収入)金額」の「卸売の商品販売額(代理、仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したものに金額があり、産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した額である。

69 金融機関別預貯金及び貸出残高

(単位 億円)

日本銀行「貯金・貸出関連統計」, 日本銀行下関支店、各金融機関、山口財務事務所

金融機関	預貯金残高		貸出残高	
	令和3年3月末	令和4年	令和3年3月末	令和4年
国内銀行	70 626	74 050	37 005	37 443
信用金庫	9 806	9 644	4 718	4 689
商工組合中央金庫	377	372	653	647
信用組合	997	903	464	427
労働金庫	2 359	2 472	1 669	1 767
信用農業協同組合連合会	9 170	8 962	1 112	1 041
農業協同組合	12 339	12 370	2 952	3 078
漁業協同組合	607	638	111	103

70 国内銀行の預金残高

(単位 億円)

日本銀行「日本銀行統計」

業種	令和元年度末	2	3
預金	65 215	70 626	74 050
一般預金	61 542	66 710	68 662
要求払預金	32 863	37 950	40 108
定期性預金	28 266	28 352	28 289
その他の預金	413	407	264
うち個人預金	48 605	51 521	52 898
公金預金	3 184	3 466	4 716
金融機関預金	488	449	671
政府関係預り金	0	0	0
譲渡性預金	3 735	2 894	2 874
(参考)			
金融機関保有現金	780	799	902
日本銀行券、貨幣	770	790	774
切手形	10	9	128

71 中小企業の信用保証状況

(単位 100万円)

山口県信用保証協会「信用保証月報」

年 度	保証申込		保証承諾		代位弁済		保証債務残高 1)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和 元 年度	6 155	72 616	6 109	71 519	314	2 424	20 867	178 504
2	18 597	313 820	18 247	307 248	181	1 601	28 175	350 541
3	3 981	48 237	4 141	51 287	187	2 065	28 197	346 974

注 1) 年度末現在。

72 手形交換高と不渡手形

(単位 100万円)

山口県銀行協会「手形交換月報」

年 度	手形交換		不 渡 手 形		
	枚数	金額	人員 1)	枚数	金額
令和 元 年度	327 434	411 906	34	66	144
2	293 167	361 304	22	36	33
3	267 114	310 812	28	159	314

注 1) 毎月の実人員の年度計。

73 企業倒産件数

(単位 100万円)

県経営金融課

年 次	総 数		業 種 別 件 数					
	件数	負債額	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	その他
令和 2 年	65	6 499	4	17	7	9	2	26
3	52	10 836	3	9	5	8	1	26
4	38	3 526	4	10	6	3	2	13

年 次	原 因 別 件 数					
	企業内原因	設備過大	資金脆弱	業績不振	不良債権焦付	連鎖
令和 2 年	4	—	1	55	1	4
3	3	1	3	40	—	5
4	6	—	1	31	—	—

注 負債総額1,000万円以上のものである。

74 商 業

(単位: 100万円)

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査 卸売業, 小売業産業編」, 県統計分析課「山口県の商業」

年 月 日	事業所数 1)	従業者数 2)	1事業所当たり 従業者数 3)	年間商品 販売額	1事業所当 たり年間 商品販売額	従業者1人当 たり年間商品 販売額 3)
産 業						
平成 24 . 2 . 1	17 805	115 290	5.1	2 677 099	150	29
26 . 7 . 1	17 501	115 189	5.3	2 781 387	159	30
28 . 6 . 1	17 063	115 813	5.8	3 130 851	183	32
卸 売 業	3 718	27 446	7.0	1 641 957	442	63
各 種 商 品	21	244	11.2	12 281	585	52
繊維品 (衣服, 身の回り品を除く)	5	12	2.4	158	32	13
衣 服	29	157	5.3	2 998	103	20
身 の 回 り 品	28	132	4.4	1 985	71	16
農 畜 産 物 ・ 水 産 物	418	3 640	7.8	204 187	488	63
食 料 ・ 飲 料	314	2 865	8.3	179 732	572	69
建 築 材 料	341	2 161	6.2	135 508	397	64
化 学 製 品	154	1 143	7.4	97 886	636	86
石 油 ・ 鉱 物	77	713	9.1	118 310	1 536	169
鉄 鋼 製 品	78	603	7.7	77 448	993	130
非 鉄 金 属	21	162	7.4	14 819	706	95
再 生 資 源	107	674	6.1	26 565	248	41
産 業 機 械 器 具	304	1 878	6.1	110 605	364	60
自 動 車	194	1 828	9.2	108 414	559	61
電 気 機 械 器 具	176	1 297	7.3	107 688	612	84
そ の 他 の 機 械 器 具	128	1 016	7.9	60 811	475	60
家 具 ・ 建 具 ・ じ ゅ う 器 等	81	501	6.0	23 803	294	49
医 薬 品 ・ 化 粧 品 等	183	2 047	10.7	208 716	1 141	107
紙 ・ 紙 製 品	46	439	9.0	24 095	524	58
他 に 分 類 さ れ な い 卸 売 業	272	1 624	5.5	58 136	214	39
小 売 業	13 345	88 367	5.4	1 488 895	112	21
各 種 商 品	47	3 288	50.9	99 782	2 123	42
織 物 ・ 衣 服 ・ 身 の 回 り 品	1 312	5 431	3.7	73 330	56	15
飲 食 料 品	3 419	30 308	6.4	450 336	132	21
機 械 器 具	1 624	9 924	6.0	284 826	175	29
そ の 他 の 小 売 業	4 288	23 945	4.6	454 599	106	23
無 店 舗	317	2 178	6.4	52 942	167	26

注 1) 総数及び卸売, 小売業計には, 管理, 補助的経済活動のみを行う事業所, 産業細分類が格付不能の事業所, 卸売の商品販売額 (仲立手数料を除く), 小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含むため, 業種別内訳の計とは一致しない。

2) 従業者とは, 「個人業主」, 「無給家族従業者」, 「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり, 臨時雇用者は含めていない。

3) 1事業所当たり従業者数, 従業者1人当たり年間商品販売額は, 「パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数」による。

4) 平成26年の数値は, 「商業統計調査」の数値である。

75 大型小売店販売状況(百貨店+スーパー)

(単位 1000㎡・100万円)

経済産業省「商業動態統計年報」

年次	1)	1)	1)	販売額	(内)	(内)	(内)	(内)
	店舗数	売場面積	従業者数		衣料品	身の回り品	飲食料品	家庭用品
平成30年	74	377	6 539	161 069	21 124	5 475	111 968	4 315
令和元	72	360	6 247	156 647	19 530	5 153	110 061	3 939
2	71	357	6 223	151 798	14 617	3 885	112 216	3 508
3	71	356	6 290	150 432	13 987	3 829	112 435	3 471

注 1) 年末現在。

2) 参考値。

76 業態別事業所数等

(単位 ㎡・100万円)

経済産業省「商業統計表」

業態別	平成24年 1)				26			
	事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間販売額	売場面積
総合スーパー	25	3 294	79 183	244 614	16	1 922	49 030	179 632
専門スーパー 2)	505	13 911	260 659	639 671	438	11 564	219 158	607 160
コンビニエンスストア 3)	295	4 469	57 112	35 823	390	6 240	78 946	50 860
広義ドラッグストア	146	1 024	25 400	63 007	159	2 225	58 004	120 757
その他のスーパー	729	3 327	33 714	65 868	616	3 291	43 823	93 601

注 1) 平成24年の数値は、「平成24年経済センサス活動調査 卸売業、小売業 業態別統計編(小売業)」の数値である。

2) 衣、食、住の商品のうちどれかを70%以上取り扱い、売場面積250㎡以上。

3) 飲食料品を取り扱い、売場面積30㎡以上250㎡未満。営業時間14時間以上。

77 地域別輸出入実績

(単位 100万円)

県新産業振興課「山口県貿易統計」

輸 出 先	令和2年	3	輸 入 先	令和2年	3
総 額	1 533 460	1 917 112	総 額	869 917	1 360 702
ア ジ ア	988 481	1 307 408	ア ジ ア	352 422	480 650
中 東	32 752	31 717	中 東	260 273	477 122
西 ヨ ー ロ ッ パ	112 748	115 444	西 ヨ ー ロ ッ パ	21 872	27 630
中 東 欧 ・ ロ シ ア 等	34 318	42 132	中 東 欧 ・ ロ シ ア 等	25 739	49 012
北 ア メ リ カ	237 978	263 834	北 ア メ リ カ	31 387	57 132
中 南 米	57 827	74 561	中 南 米	27 467	32 841
ア フ リ カ	10 186	12 367	ア フ リ カ	21 105	33 516
大 洋 州	59 170	69 647	大 洋 州	129 653	202 799

78 品目別輸出入実績

(単位 100万円)

県新産業振興課「山口県貿易統計」

輸 出 品	令和2年	3	輸 入 品	令和2年	3
総 額	1 533 460	1 917 112	総 額	869 917	1 360 702
食 料 品 及 び 動 物	12 561	15 106	食 料 品 及 び 動 物	52 042	51 316
飲 料 及 び た ば こ	11	19	飲 料 及 び た ば こ	0	17
食 料 に 適 さ な い 原 材 料	39 500	48 469	食 料 に 適 さ な い 原 材 料	39 369	64 922
鉱 物 性 燃 料	36 289	62 641	鉱 物 性 燃 料	467 022	853 974
動 植 物 性 油 脂	3	1	動 植 物 性 油 脂	45	37
化 学 製 品	374 203	538 839	化 学 製 品	54 633	75 873
原 料 別 製 品	164 390	218 381	原 料 別 製 品	84 659	92 163
機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器	824 777	929 405	機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器	137 529	173 179
雑 製 品	72 744	93 379	雑 製 品	30 010	35 221
特 殊 取 扱 品	8 982	10 871	特 殊 取 扱 品	4 607	13 999

観 光

令和3年の観光客数は22,603千人で、前年に比べて、511千人(2.3%)の増となった。

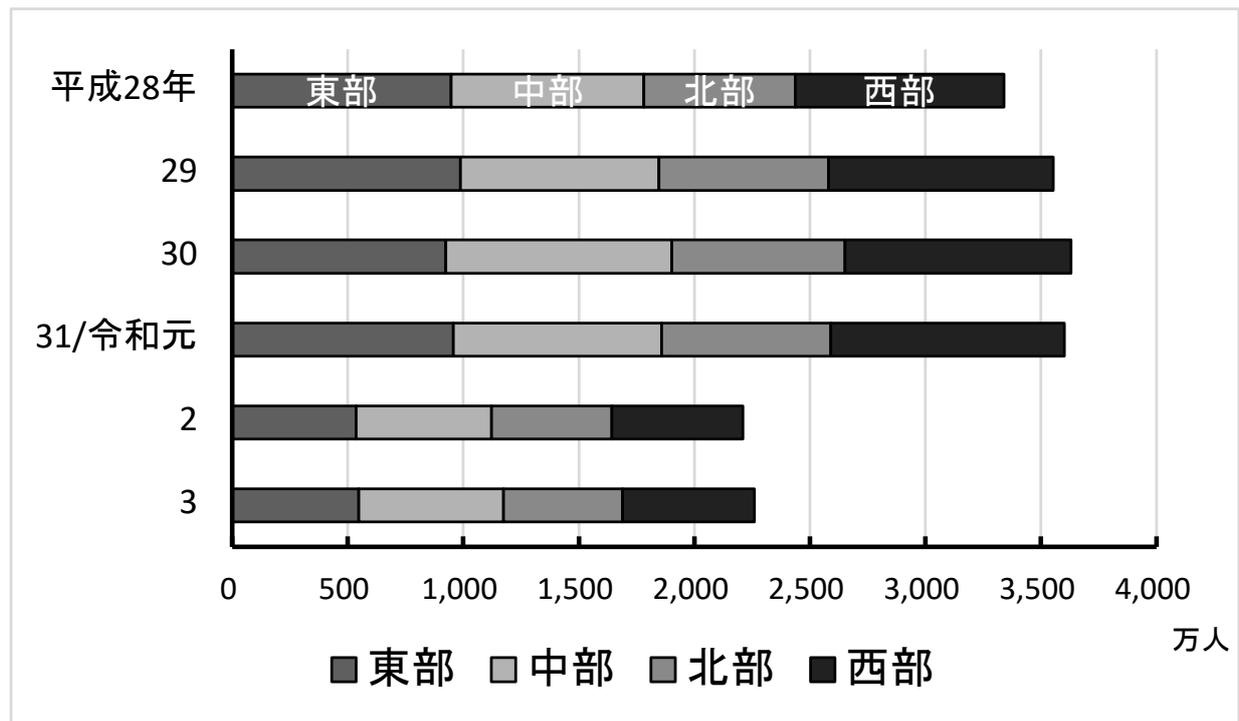
地域別では、西部地域が前年比101.0%(54千人増)、東部地域が同102.1%(114千人増)、中部地域が同106.8%(396千人増)と増加したのに対し、北部地域が同99.0%(53千人減)と減少した。

市町別では、10市町で増加し、9市町で減少した。

増加した主な市町として、周南市が歴史・文化施設等や徳山動物園、TOSOH PARK 永源山等の利用を目的とした観光客数の増加により前年比117.2%(173千人増)の増加、和木町がGW 期間等観光シーズンの行動制限緩和に伴う蜂ヶ峯総合公園の観光客数の増加により前年比111.5%(15千人増)の増加、山陽小野田市が観光農園やゴルフ場利用に伴う観光客数の増加により前年比110.5%(77千人増)の増加となった。

減少した主な市町として、新型コロナウイルス感染症の影響による施設休館及びイベントの中止等による減少により、平生町が前年比87.9%(23千人減)、光市が同91.9%(38千人減)、阿武町が前年比93.7%(24千人減)となった。

図22 地域別観光客数の推移



79 地域別観光客数

(単位 1000人)

県観光政策課「山口県の宿泊者及び観光客の動向」

年地	次区	総数	県内客	県外客				
				計	中国	九州・沖縄	関東	その他
令和元年	2	36 013	21 242	14 771	4 214	3 952	1 894	4 711
		22 092	14 052	8 040	2 931	2 256	746	2 107
		22 603	14 417	8 187	3 007	2 351	804	2 025
東 部	岩国市	5 482	3 538	1 944	1 005	223	206	510
		1 351	437	915	391	136	147	241
		679	450	229	176	25	3	25
		509	418	92	78	7	1	6
		429	306	122	72	22	6	22
		1 178	911	267	42	15	31	179
中 部	防府市	6 250	4 158	2 092	1 045	522	98	427
		1 922	1 092	830	543	185	9	93
		3 358	2 579	778	314	214	75	175
北 部	萩市	5 159	3 311	1 847	560	497	315	475
		3 178	2 203	976	296	182	220	278
		1 628	848	780	222	272	94	192
西 部	宇部市	352	261	92	42	43	2	5
		5 713	3 410	2 303	398	1 108	185	612
		3 718	1 829	1 889	286	926	165	512
山陽小野田市	山陽小野田市	1 179	913	266	90	63	18	95
		816	669	148	22	120	1	5

80 主要観光スポットの観光客数

(単位 人)

県観光政策課「山口県の宿泊者及び観光客の動向」

観 光 地	令和3年	観 光 地	令和3年
萩地域道の駅(3店)	1 384 632	道の駅「螢街道西ノ市」	473 234
防府天満宮	998 878	まちの駅 うめてらす	468 142
道の駅「北浦街道豊北」	760 862	長門 峡	452 400
道の駅「仁保の郷」	659 786	湯田温泉	427 250
ときわ公園	656 002	歴史・文化施設(周南市)	385 645
センザキッチン	617 540	道の駅「阿武町」	381 882
潮彩市場防府	582 768	香山公園、洞春寺	378 417
道の駅「きららあじす」	555 674	しものせき水族館「海響館」	332 527
湯本温泉	486 211	道の駅「ササンセトとうわ」	327 060
公園(スポーツ)(山口市)	485 261	田布施町地域交流館	323 272

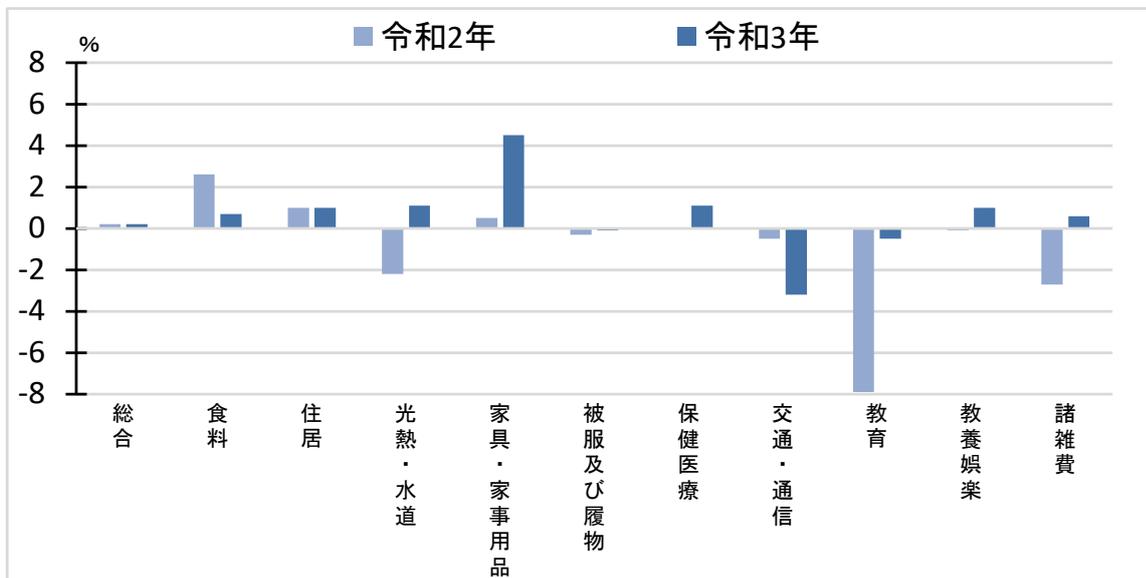
物 価

令和3年平均の山口市消費者物価指数は、2020年(令和2年)平均を100とした総合指数で100.2となり、前年と比べると0.2%の上昇となった。

10大費目指数の前年比については、「家具・家事用品」は寝具類の値上がりにより4.5%、「光熱・水道」は他の光熱(灯油)の値上がりにより1.1%、「保健医療」は保健医療用品・器具の値上がりにより1.1%、「住居」は設備修繕・維持の値上がりにより1.0%、「教養娯楽」は教養娯楽サービスの値上がりにより1.0%、「食料」は魚介類の値上がりにより0.7%、「諸雑費」はたばこの値上がりにより0.6%の上昇となった。

一方、「交通・通信」は通信の値下がりにより3.2%、「教育」は授業料等の値下がりにより0.5%、「被服及び履物」は履物類の値下がりにより0.1%の下落となった。

図23 消費者物価指数10大費目別対前年上昇比率(山口市)

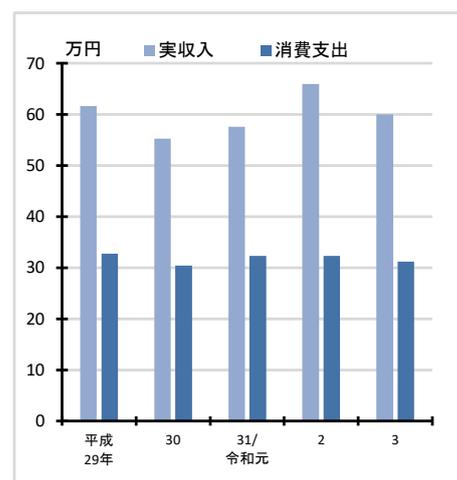


総務省統計局「消費者物価指数」

家 計

令和3年の家計調査結果によると、山口市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(世帯構成:世帯人員3.27人、有業人員1.79人、世帯主の年齢48.9歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均599,731円(全国605,316円)、消費支出は、1世帯当たり1か月平均311,728円(全国309,469円)で、消費支出では全国平均を上回った。

図24 家計費の推移(山口市・勤労者世帯)



総務省統計局「家計調査」

81 主要品目別小売価格(山口市)

(単位 円)

総務省統計局「小売物価統計調査」

品目	単位	令和元	2	3
うるち米 (コシヒカリ)	5kg	2 311	2 291	2 257
食パン	1kg	406	398	410
カップ麺 (中華タイプ, 78g入り)	1個	162	162	159
あまじ	100g	124	150	138
かまぼこ	100g	156	153	136
牛バラ肉 (国産品, ロース)	100g	840	799	821
鶏卵 (パック詰10個入り)	1箱	436	440	442
キヤベツ	1パック	223	214	212
豆腐 (木綿豆腐, 並)	1kg	159	217	192
みか	1kg	170	172	202
食用油 (キャノーラ油, 1000g入り)	1kg	556	586	559
しょう油 (大手銘柄, 1L入り)	1本	277	265	285
砂糖 (上白, 1kg入り)	1本	290	291	311
インスタントコーヒー	1袋	208	211	217
清酒 (普通酒, 2000mL入り)	100g	947	1 000	987
カレーライス (外食)	1本	987	984	957
民営家賃	1皿	689	690	690
大工手間代 (家屋修理, 常用1人)	1か月	3 591	3 572	3 561
プロパンガス (基本料金及び10㎡(従量料金)を使用した料金)	1日	18 223	18 350	20 000
灯油 (店頭売り)	1か月	8 910	9 266	9 305
電気冷蔵庫 (5ドア又は6ドア)	18L	1 790	1 584	1 837
整理だんす	1台	191 236	170 060	246 130
電球・ランプ (環形, 30W形, 2本入り)	1本	54 477	59 891	59 983
スカート (秋冬物)	1パック	1 196	1 388	1 540
ワイシャツ (長袖, ポリエステル・綿混用)	1枚	13 327	13 444	12 588
子供用下着 (男児用, 半袖シャツ, 2枚組)	1袋	2 423	2 422	2 457
男子用靴下 (無地)	1足	827	817	844
男子靴 (牛革)	1足	719	730	788
婦人靴 (牛革)	1足	8 802	7 568	7 599
クリーニング代 (ワイシャツ)	1足	10 597	10 120	8 186
ガソリン 1) (レギュラーガソリン)	1枚	190	193	199
幼稚園保育料 (私立3年保育3歳児)	1L	142	133	153
パーソナルコンピュータ (ノート型)	1か年(年度)	-	-	-
ノートブック (普通ノート, 6号)	1台	144 679	163 367	204 970
新聞代 (朝刊又は統合版)	1冊	141	144	144
入浴料 2) (含タオル・館内着, 平日, 大人)	1か月	3 093	3 374	3 400
理髪料 (男性(高校生以下除く))	1人	1 554	1 321	1 266
パーマメント代	1回	3 194	3 169	3 075
歯磨き 3) (内容量120~143g入り)	1回	8 129	8 218	8 218
	100g	158	156	163

注 年間平均価格である。

- セルフサービス式を除く
- 物価統制令適用外の公衆浴場の入館料
- 令和2年以前の単位は1本(140g)

82 消費者物価指数(山口市)

(令和2年=100)

総務省統計局「消費者物価指数」

費目	ウエイト	平成30年平均	31/令和元	2	3
総合	10 000	98.9	99.8	100.0	100.2
食料	2 538	96.2	97.4	100.0	100.7
穀類	196	94.7	98.1	100.0	99.9
魚介類	189	99.2	99.0	100.0	104.1
肉類	282	97.5	96.1	100.0	101.8
乳卵類	124	96.6	99.6	100.0	99.8
野菜・海藻	240	92.1	91.8	100.0	100.7
果物	92	90.8	92.1	100.0	97.5
油脂・調味料	122	102.6	102.3	100.0	101.1
菓子類	251	93.8	97.9	100.0	99.7
調理食品	338	95.8	97.6	100.0	100.3
飲料	162	100.7	101.3	100.0	100.3
酒類	120	99.3	98.9	100.0	100.1
外食	420	95.9	97.9	100.0	100.8
住居	1 748	98.1	99.0	100.0	101.0
家賃	1 387	100.5	100.3	100.0	100.0
設備修繕・維持	361	90.8	95.1	100.0	105.1
光熱・水道	702	100.5	102.2	100.0	101.1
電気代	380	101.5	104.2	100.0	101.1
ガス代	122	97.1	99.0	100.0	99.3
他の光熱	26	114.7	113.0	100.0	115.9
上下水道料	174	98.2	98.5	100.0	100.0
家具・家事用品	383	98.1	99.5	100.0	104.5
家庭用耐久財	121	97.4	99.6	100.0	104.1
被服及び履物	373	97.3	100.3	100.0	99.9
衣料	155	96.6	100.0	100.0	100.0
シャツ・セーター・下着類	116	96.7	99.0	100.0	100.5
履物類	51	100.7	104.9	100.0	96.8
他の被服	36	97.2	99.5	100.0	101.6
保健医療	475	99.3	100.0	100.0	101.1
交通・通信	1 901	101.4	100.5	100.0	96.8
教育	249	111.1	108.6	100.0	99.5
教養娯楽	916	97.4	100.1	100.0	101.0
諸雑費	715	103.3	102.8	100.0	100.6
生鮮食品 1)	354	94.1	93.2	100.0	101.1
生鮮食品を除く総合	9 646	99.1	100.1	100.0	100.1
持家の帰属家賃を除く総合	8 856	98.7	99.7	100.0	100.2
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8 501	98.9	100.0	100.0	100.1

注 1) 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物。

83 勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出(山口市)

(単位 円・%)

総務省統計局「家計調査年報」

項 目	令和元	2	3
集 計 世 帯 数	60	57	55
世 帯 人 員	3.39	3.34	3.27
有 業 人 員	1.76	1.76	1.79
世 帯 主 の 年 齢	48.2	48.8	48.9
受 取	1 061 704	1 204 667	1 125 684
実 収 入	576 057	659 472	599 731
経 常 収 入	564 155	616 334	585 739
勤 め 先 収 入	513 986	554 253	539 709
世 帯 主 収 入	418 939	433 538	430 797
世帯主の配偶者の収入	90 052	105 951	98 586
他の世帯員収入	4 995	14 764	10 327
事業・内職収入	2 728	10 329	1 376
他の経常収入	47 441	51 752	44 654
特 別 収 入	11 902	43 138	13 992
実 収 入 以 外 の 受 取 金	436 189	481 149	452 631
繰 入	49 458	64 046	73 323
支 払	1 061 704	1 204 667	1 125 684
実 支 出	427 802	444 523	422 065
消 費 支 出	323 403	323 190	311 728
食 料	77 504	74 282	71 758
住 居	15 446	17 325	22 645
光 熱 ・ 水	21 592	21 667	22 030
家 具 ・ 家 事 用 品	9 905	14 267	12 061
被 服 及 び 履 き 物	11 983	13 244	9 336
保 健 医 療	13 390	11 937	12 444
交 通 ・ 通 信	66 416	62 643	55 702
教 育	14 752	11 285	13 215
教 養 娯 楽	28 772	29 404	25 784
そ の 他 の 消 費 支 出	63 645	67 137	66 753
非 消 費 支 出	104 399	121 333	110 337
実 支 出 以 外 の 支 払 金	592 698	700 905	642 294
繰 越	41 204	59 238	61 326
現 物 総 額
可 処 分 所 得 1)	471 658	538 139	489 393
黒 字 2)	148 255	214 949	177 666
貯 蓄 純 増 3)	140 138	167 460	143 529
平 均 消 費 性 向 4)	68.6	60.1	63.7
エ ン ゲ ル 係 数 5)	24.0	23.0	23.0

注 1) 実収入－非消費支出 2) 実収入－実支出

3) (預貯金＋保険料)－(預貯金引出＋保険金)

4) 消費支出／可処分所得×100 5) 食料費／消費支出×100

84 1世帯当たり貯蓄・負債の現在高(勤労者世帯)

(単位 1000円)

総務省統計局「全国家計構造調査」

科 目	平成21年	26	31/令和元
貯 蓄 現 在 高	11 370	15 599	11 365
通 貨 性 預 貯 金	1 866	3 566	3 024
普 通 銀 行 等	1 345	…	…
郵 便 貯 金 銀 行	522	…	…
定 期 性 預 貯 金	4 855	7 403	4 716
普 通 銀 行 等	3 041	…	…
郵 便 貯 金 銀 行	1 814	…	…
生 命 保 険 な ど	3 521	2 896	2 197
有 価 証 券	895	1 623	1 207
そ の 他	232	110	221
金 融 負 債 残 高 1)	4 557	2 523	2 814
住 宅 ・ 土 地 の た め の 負 債	4 053	2 075	2 421
住 宅 ・ 土 地 以 外 の 負 債 2)	197	228	179
月 賦 ・ 年 賦	307	219	213

注 平成21年は「全国消費実態調査報告」(二人以上の世帯)より引用

1) 平成21年では負債現在高

2) 平成21年はその他の負債

労働市場の状況(令和2年度)

新規求人数は月平均8,875人で前年度比14.8%の減少となり、月間有効求人数は月平均24,464人で前年度比17.2%の減少となっている。

新規求職申込件数は月平均4,351件で前年度比5.3%の減少となり、月間有効求職者数は月平均19,800人で前年度比4.6%の増加となっている。

前年度に比べ月間有効求職者数が増加し、新規求職申込件数、新規求人数、月間有効求人数が減少している。新規求人倍率は2.04倍となり前年度を0.23ポイント下回り、有効求人倍率は1.24倍となり前年度を0.32ポイント下回っている。

パートタイムの新規求職者数は月平均1,697人で、前年度比4.2%の減少となり、月間有効求職者数は月平均7,998人で前年度比6.0%の増加となっている。

中高年齢者(45歳以上)の月間有効求職者数は、月平均10,733人で前年度比9.6%の増加となっている。中高年齢者の有効求職者全体に占める割合は54.2%となり、前年度を2.5ポイント上回っている。

図25 有効求人・新規求人倍率の推移

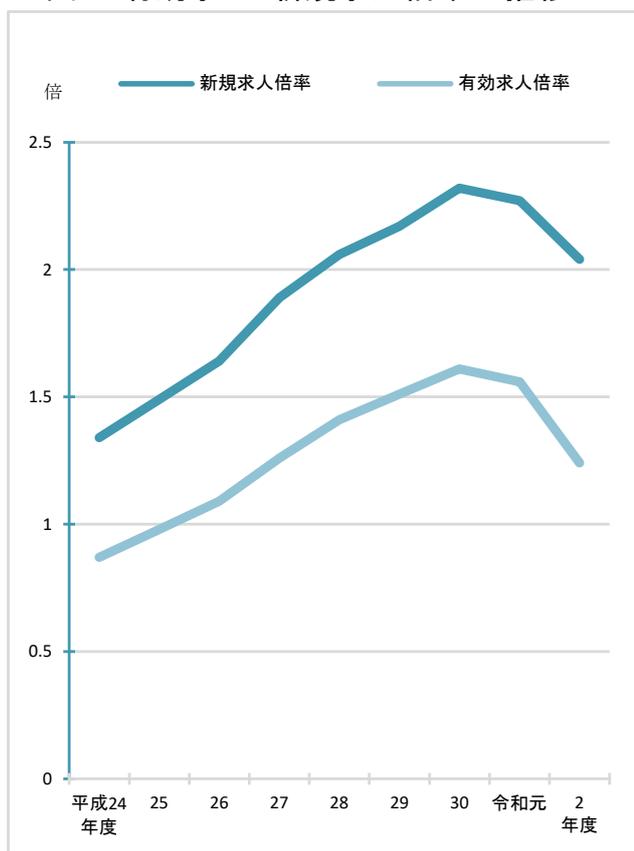
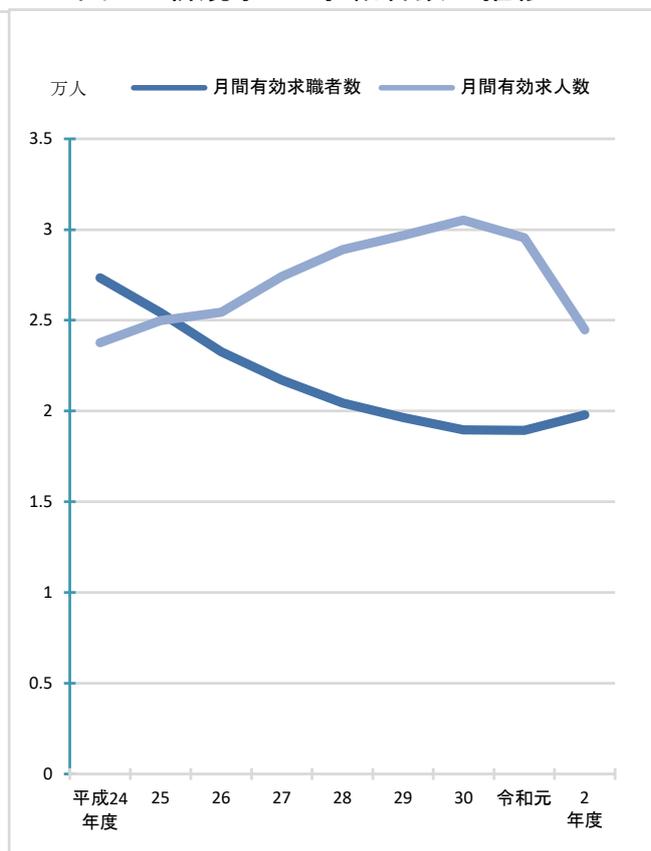


図26 新規求人・求職者数の推移



給与・労働時間・雇用の動き(令和3年)

(1)事業所規模5人以上

1人平均月間現金給与総額は、296,968円で前年比2.6%増となっている。

実質賃金の指数は、102.3(令和2年=100)で前年比2.3%増となっている。

現金給与総額を全国平均と比較すると、実額で22,493円下回り、全国平均の93.0%となっている。

1人平均月間総実労働時間は、140.0時間で前年比1.4%増となっている。

常用労働者数は、478,463人(年平均)で前年比1.1%減となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、28.6%(男13.4%、女45.4%)となっている。

(2)事業所規模30人以上

1人平均月間現金給与総額は、338,908円で前年比6.3%増となっている。

実質賃金の指数は106.0(令和2年=100)で前年比6.0%増となっている。

現金給与総額を全国平均と比較すると、実額で29,585円下回り、全国平均の92.0%となっている。

1人平均月間総実労働時間は、145.6時間で前年比2.4%増となっている。

常用労働者数は、259,388人(年平均)で前年比2.2%減となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、23.0%(男11.4%、女37.6%)となっている。

図27 産業別1人平均月間現金給与総額
(事業所規模5人以上)

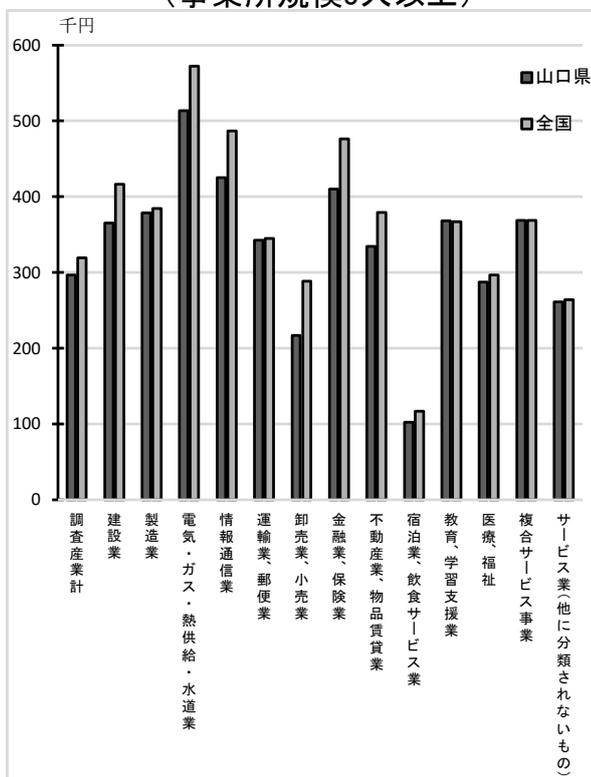
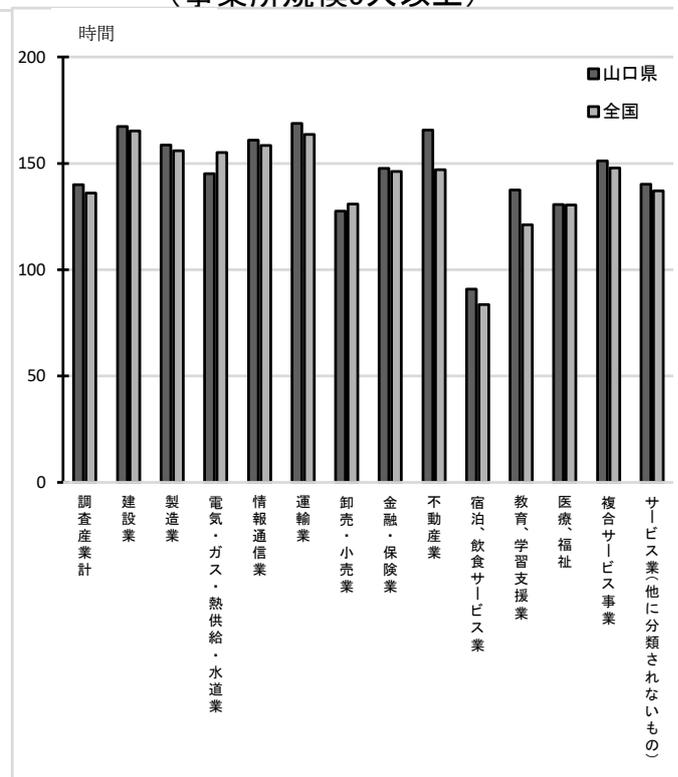


図28 産業別1人平均月間実労働時間
(事業所規模5人以上)



85 職業紹介状況

(1) 一般(月平均 新規学卒を除き、パートを含む)

山口労働局「労働市場年報」

年 度	求職者数		求人数		就職 件数 E	充足数 F	有効求 人倍率 D/B	就職率 (E/A)×100	充足率 (F/C)×100
	新規 A	月間有効 B	新規 C	月間有効 D					
平成 30 年度	4 706	18 958	10 905	30 522	1 904	1 793	1.61	40.5	16.4
令和 元	4 597	18 934	10 415	29 548	1 782	1 668	1.56	38.8	16.0
2	4 351	19 800	8 875	24 464	1 566	1 491	1.24	36.0	16.8

(2) 中高年齢者(月平均 パートを含む)

山口労働局「労働市場年報」

年 度	月間有効求職者数				就職件数				就職率	
	全数	45～54歳	55～64歳	65歳以上	全数	45～54歳	55～64歳	65歳以上	45歳以上	55歳以上
平成 30 年度	18 958	3 643	3 759	2 082	1 904	405	328	148	38.9	34.0
令和 元	18 934	3 757	3 820	2 214	1 782	398	311	158	37.5	32.9
2	19 800	4 105	4 165	2 463	1 566	374	272	134	33.9	28.0

(3) パートタイム(月平均 新規学卒を除く)

山口労働局「労働市場年報」

年 度	新規求職 申込件数		月間有効 求職者数		求人数		就職件数	
	男	女	男	女	新規	月間有効	男	女
平成 30 年度	1 767	1 306	7 386	5 323	4 350	12 009	785	574
令和 元	1 772	1 294	7 546	5 360	4 153	11 593	747	553
2	1 697	1 205	7 998	5 561	3 347	8 947	671	494

(4) 新規学卒者

山口労働局「労働市場年報」

卒業年月	求職者数 A	求人数 B	就職者数 C	求人倍率 B/A	就職率 (C/A)×100
	人	人	人	倍	%
中学校					
平成 31 年3月卒	2	7	2	3.50	100.0
令和 2	1	3	1	3.00	100.0
3	9	10	6	1.11	66.7
高等学校					
平成 31 年3月卒	3 149	6 660	3 146	2.11	99.9
令和 2	3 127	7 132	3 117	2.28	99.7
3	2 859	5 570	2 854	1.95	99.8

注 卒業年の6月末日までに、職業安定所及び学校(職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校)において取り扱ったもの。

86 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額

(単位 円)

県統計分析課「山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き」

産 業	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	平均	男	女	平均	男	女
令和元年調査産業計	284 647	362 964	196 896	322 411	397 542	227 571
2	289 717	372 109	199 780	318 951	391 454	227 869
3	296 968	376 315	209 251	338 908	414 518	243 723
建設業	365 279	387 860	237 466	407 485	430 141	248 100
製造業	378 967	435 710	209 659	407 755	457 950	230 603
電気・ガス・熱供給・水道業	513 404	530 248	393 947	576 397	599 612	418 365
情報通信業	425 171	520 048	266 817	517 661	598 419	300 598
運輸業、郵便業	342 501	371 203	194 186	336 794	366 565	176 286
卸売業、小売業	216 860	314 073	133 144	222 892	344 735	138 178
金融業、保険業	409 950	540 761	298 402	435 715	564 968	332 832
不動産業、物品賃貸業	334 617	381 954	214 901	389 281	421 500	293 383
宿泊業、飲食サービス業	102 405	130 568	86 986	121 603	155 432	103 223
教育、学習支援業	368 062	449 405	309 505	407 956	477 725	346 809
医療、福祉	287 285	378 575	266 834	321 613	401 377	298 153
複合サービス事業	368 583	425 538	276 657	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	261 234	308 554	159 836	242 971	299 186	144 154

注 この表は「毎月勤労統計調査」によるもので、抽出された調査事業所からの報告を基に、山口県の規模5人以上の全ての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

鉱業・採石業・砂利採集業については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。

87 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数

(単位 時間)

県統計分析課「山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き」

産 業	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	平均	男	女	平均	男	女
令和元年調査産業計	142.2	158.8	123.7	147.6	161.0	130.8
2	138.2	155.0	119.9	142.2	155.0	126.0
3	140.0	156.4	121.9	145.6	158.8	129.1
建設業	167.3	171.3	145.0	162.5	166.5	133.9
製造業	158.7	165.8	137.6	160.5	165.7	142.1
電気・ガス・熱供給・水道業	145.1	146.2	137.4	145.5	146.9	135.7
情報通信業	160.8	166.6	151.1	162.7	167.0	151.2
運輸業、郵便業	168.7	176.1	130.4	174.7	183.8	125.8
卸売業、小売業	127.5	150.6	107.7	130.3	153.6	114.1
金融業、保険業	147.7	156.5	140.2	144.5	154.1	136.7
不動産業、物品賃貸業	165.6	176.6	137.6	188.1	195.4	166.3
宿泊業、飲食サービス業	90.8	99.2	86.1	96.6	106.8	91.1
教育、学習支援業	137.4	143.3	133.1	136.5	138.1	135.1
医療、福祉	130.6	137.2	129.1	135.5	136.0	135.4
複合サービス事業	151.2	155.5	144.2	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	140.1	150.7	117.3	136.0	150.1	111.3

注 86表脚注参照。

88 産業別常用労働者数

(単位 人)

県統計分析課「山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き」

産 業	事業所規模5人以上			事業所規模30人以上		
	平均	男	女	平均	男	女
令和元年調査産業計	485 098	256 265	228 833	269 001	150 058	118 943
2	483 616	252 263	231 353	265 201	147 684	117 517
3	478 463	251 287	227 175	259 388	144 580	114 809
建設業	30 395	25 833	4 562	8 873	7 769	1 102
製造業	91 908	68 839	23 069	74 760	58 259	16 502
電気・ガス・熱供給・水道業	3 078	2 698	380	2 275	1 984	291
情報通信業	4 620	2 882	1 737	2 039	1 486	553
運輸業、郵便業	30 525	25 573	4 952	20 053	16 916	3 138
卸売業、小売業	84 205	38 980	45 225	28 173	11 550	16 624
金融業、保険業	9 088	4 177	4 912	3 558	1 576	1 982
不動産業、物品賃貸業	5 037	3 615	1 422	738	552	187
宿泊業、飲食サービス業	36 734	13 038	23 696	9 588	3 389	6 200
教育、学習支援業	29 958	12 553	17 405	18 363	8 581	9 782
医療、福祉	94 445	17 277	77 168	62 105	14 112	47 993
複合サービス事業	4 439	2 741	1 697	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	32 758	22 340	10 419	17 862	11 382	6 482

注 86表脚注参照。

89 産業別労働組合数及び組合員数

県労働政策課「労働組合基礎調査結果」

産 業	令和2		3		4	
	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)	組合数	組合員数(人)
全 産 業 計	706	101 005	711	102 027	708	101 288
農業、林業、漁業	2	17	2	14	2	12
鉱業、採石業、砂利採取業	4	160	4	165	4	165
建設業	54	13 773	54	14 206	52	14 196
製造業	153	35 745	152	35 142	151	35 538
電気・ガス・熱供給・水道業	36	2 282	36	2 257	36	2 220
情報通信業	12	901	12	805	12	747
運輸業、郵便業	77	7 180	75	7 334	75	7 170
卸売業、小売業	89	7 998	96	9 316	94	9 217
金融業、保険業	40	4 003	42	4 223	43	4 151
不動産業、物品賃貸業	1	9	1	9	1	9
学術研究、専門・技術サービス業	6	322	6	312	6	313
宿泊業、飲食サービス業	5	95	4	86	3	88
生活関連サービス業、娯楽業	7	114	7	107	7	98
教育、学習支援業	80	4 848	79	4 732	79	4 402
医療、福祉	36	5 306	36	5 214	36	5 045
複合サービス業	21	3 815	21	3 740	22	3 618
サービス業(他に分類されないもの)	18	1 119	20	1 156	20	1 194
公務(他に分類されるものを除く)	58	13 129	57	12 997	57	12 938
分類不能の産業	7	189	7	212	8	167

注 6月30日現在。

県民経済計算

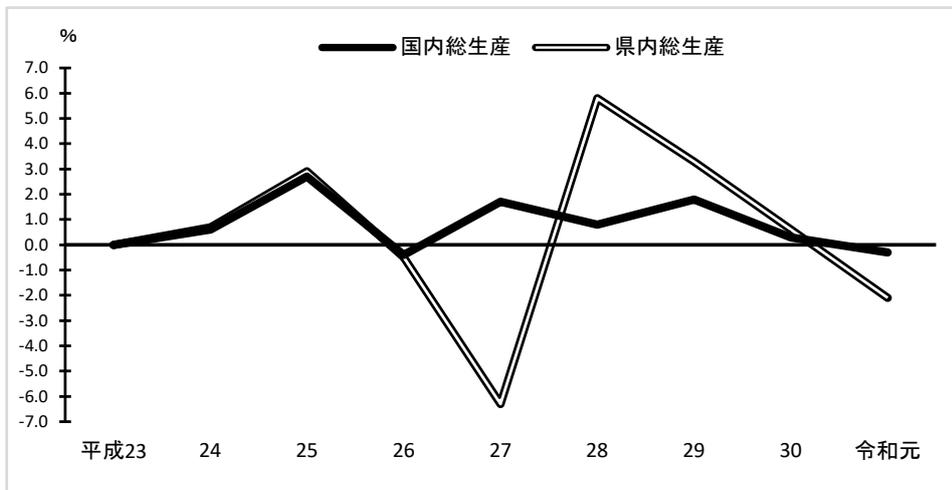
令和元年度の山口県経済は、生産面を名目でみると、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てが減少したことにより、県内総生産全体では、2.0%減少した。

支出面を名目でみると、およそ5割を占める民間最終消費支出が0.3%減、地方政府等最終消費支出が0.5%増、県内総資本形成は0.1%増となったこと等から、県内総生産(支出側)は2.0%減となった。

この結果、令和元年度の県内総生産は、名目で6兆3,505億円、実質で6兆3,824億円となり、経済成長率は名目で2.0%減、実質で2.1%減となった。

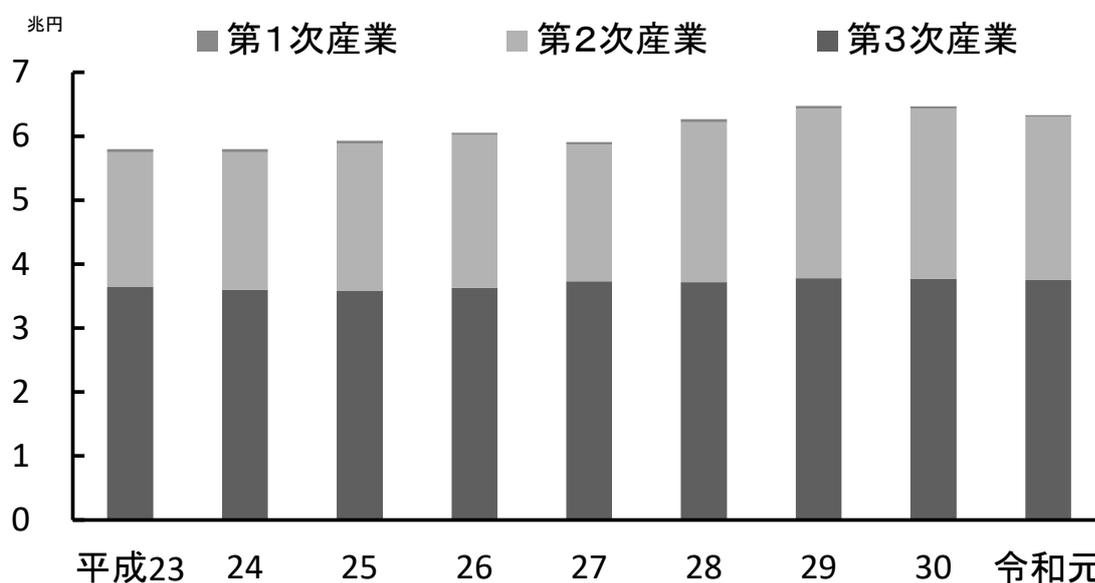
なお、1人当たり県民所得は325万1千円となり、前年度の328万9千円と比べて1.1%の減少となった。

図29 経済成長率(実質)の推移



県統計分析課「県民経済計算」

図30 産業別県内総生産(名目)の推移



県統計分析課「県民経済計算」

82 県民経済計算

90 経済活動別県内総生産(名目)

(単位 100万円・%)

県統計分析課「県民経済計算」

項 目	平成29年度	30	令和元	対前年度 増加率	構成比
1 農林水産業	41 917	36 760	30 070	△ 18.2	0.5
(1) 農業	27 731	22 894	16 503	△ 27.9	0.3
(2) 林業	4 944	5 305	5 207	△ 1.8	0.1
(3) 水産業	9 242	8 561	8 360	△ 2.3	0.1
2 鉱業	7 838	8 028	7 887	△ 1.8	0.1
3 製造業	2 283 975	2 278 690	2 208 034	△ 3.1	34.9
(1) 食料品	120 921	100 819	98 415	△ 2.4	1.6
(2) 繊維製品	21 655	20 442	19 951	△ 2.4	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	35 538	30 869	30 671	△ 0.6	0.5
(4) 化学	873 181	832 972	979 742	17.6	15.5
(5) 石油・石炭製品	229 278	247 679	162 741	△ 34.3	2.6
(6) 窯業・土石製品	90 074	110 757	104 333	△ 5.8	1.6
(7) 一次金属	201 038	167 153	132 964	△ 20.5	2.1
(8) 金属製品	71 468	79 816	67 993	△ 14.8	1.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	117 416	158 573	139 331	△ 12.1	2.2
(10) 電子部品・デバイス	36 261	31 738	35 681	12.4	0.6
(11) 電気機械	15 514	17 266	16 833	△ 2.5	0.3
(12) 情報・通信機器	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	317 124	300 973	257 971	△ 14.3	4.1
(14) 印刷業	14 421	13 767	12 636	△ 8.2	0.2
(15) その他の製造業	140 086	165 866	148 772	△ 10.3	2.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	259 630	255 764	249 589	△ 2.4	3.9
(1) 電気業	144 976	139 871	130 434	△ 6.7	2.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	114 654	115 893	119 155	2.8	1.9
5 建設業	359 403	371 637	337 219	△ 9.3	5.3
6 卸売・小売業	507 603	502 540	496 273	△ 1.2	7.8
(1) 卸売業	173 290	175 484	170 965	△ 2.6	2.7
(2) 小売業	334 313	327 056	325 308	△ 0.5	5.1
7 運輸・郵便業	381 064	372 019	361 734	△ 2.8	5.7
8 宿泊・飲食サービス業	144 690	143 442	131 056	△ 8.6	2.1
9 情報通信業	122 328	122 777	117 847	△ 4.0	1.9
(1) 通信・放送業	95 431	96 588	91 821	△ 4.9	1.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	26 897	26 189	26 026	△ 0.6	0.4
10 金融・保険業	178 545	181 133	185 897	2.6	2.9
11 不動産業	546 360	542 453	553 210	2.0	8.7
(1) 住宅賃貸業	476 182	472 316	482 231	2.1	7.6
(2) その他の不動産業	70 178	70 137	70 979	1.2	1.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	305 151	311 928	308 792	△ 1.0	4.9
13 公務	316 585	323 279	325 205	0.6	5.1
14 教育	216 848	214 590	212 250	△ 1.1	3.4
15 保健衛生・社会事業	552 572	552 410	563 508	2.0	8.9
16 その他のサービス	247 240	244 285	241 450	△ 1.2	3.8
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	6 471 749	6 461 735	6 330 021	△ 2.0	100.0
18 輸入品に課される税・関税	106 709	114 159	110 104	△ 3.6	-
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	83 180	93 753	89 628	△ 4.4	-
20 県内総生産(17+18-19)	6 495 278	6 482 141	6 350 497	△ 2.0	-
第1次産業	41 917	36 760	30 070	△ 18.2	0.5
第2次産業	2 651 216	2 658 355	2 553 140	△ 4.0	40.3
第3次産業	3 778 616	3 766 620	3 746 811	△ 0.5	59.2

注 内閣府から提示された「県民経済計算標準方式」に基づき推計。基礎資料の改訂に伴い過去に遡及して計数の改訂を行っている。

91 県民所得の分配

(単位 100万円・%)

県統計分析課「県民経済計算」

項 目	平成29年度	30	令和元	対前年度 増加率	構成比
1 県民雇用者報酬	2 768 913	2 747 549	2 747 803	0.0	62.3
(1)賃金・俸給	2 358 067	2 320 849	2 326 271	0.2	52.8
(2)雇主の社会負担	410 846	426 700	421 532	△ 1.2	9.6
a 雇主の現実社会負担	383 365	397 191	390 496	△ 1.7	8.9
b 雇主の帰属社会負担	27 481	29 509	31 036	5.2	0.7
2 財産所得(非企業部門)	269 314	265 389	285 708	7.7	6.5
a 受取	286 086	277 281	295 440	6.5	6.7
b 支払	16 772	11 892	9 732	△ 18.2	0.2
(1)一般政府	4 714	4 667	5 139	10.1	0.1
a 受取	16 807	12 434	12 017	△ 3.4	0.3
b 支払	12 093	7 767	6 878	△ 11.4	0.2
(2)家計	260 733	256 622	276 675	7.8	6.3
①利子	45 335	49 001	53 763	9.7	1.2
a 受取	49 537	52 605	56 157	6.8	1.3
b 支払(消費者負債利子)	4 202	3 604	2 394	△ 33.6	0.1
②配当(受取)	50 630	43 101	42 388	△ 1.7	1.0
③その他の投資所得(受取)	88 661	87 419	82 214	△ 6.0	1.9
④賃貸料(受取)	76 107	77 101	98 310	27.5	2.2
(3)対家計民間非営利団体	3 867	4 100	3 894	△ 5.0	0.1
a 受取	4 344	4 621	4 354	△ 5.8	0.1
b 支払	477	521	460	△ 11.7	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1 554 074	1 487 510	1 373 868	△ 7.6	31.2
(1)民間法人企業	1 225 850	1 174 790	1 021 826	△ 13.0	23.2
a 非金融法人企業	1 135 341	1 064 932	876 015	△ 17.7	19.9
b 金融機関	90 509	109 858	145 811	32.7	3.3
(2)公的企業	3 266	1 755	7 370	319.9	0.2
a 非金融法人企業	13 829	15 182	20 117	32.5	0.5
b 金融機関	△ 10 563	△ 13 427	△ 12 747	5.1	△ 0.3
(3)個人企業	324 958	310 965	344 672	10.8	7.8
a 農林水産業	△ 1 604	12 856	△ 17 477	△ 235.9	△ 0.4
b その他の産業(非農林水・非金融)	127 321	101 828	163 919	61.0	3.7
c 持ち家	199 241	196 281	198 230	1.0	4.5
4 県民所得(要素所得表示)(1+2+3)	4 592 301	4 500 448	4 407 379	△ 2.1	100.0

注 90表注参照

92 県内総生産(支出側、名目)

(単位 100万円・%)

県統計分析課「県民経済計算」

項 目	平成29年度	30	令和元	対前年度	
				増加率	構成比
1 民間最終消費支出	3 032 873	3 029 785	3 019 308	△ 0.3	47.5
(1)家計最終消費支出	2 949 435	2 955 548	2 940 068	△ 0.5	46.3
a 食料・非アルコール飲料	494 528	490 100	487 367	△ 0.6	7.7
b アルコール飲料・たばこ	82 638	77 328	76 359	△ 1.3	1.2
c 被服・履物	99 695	100 968	95 394	△ 5.5	1.5
d 住居・電気・ガス・水道	684 225	679 938	690 820	1.6	10.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	118 834	119 048	118 549	△ 0.4	1.9
f 保健・医療	114 339	113 945	113 974	0.0	1.8
g 交通	353 586	358 666	348 531	△ 2.8	5.5
h 情報・通信	169 516	174 058	170 268	△ 2.2	2.7
i 娯楽・スポーツ・文化	189 270	188 063	181 975	△ 3.2	2.9
j 教育サービス	37 927	38 722	38 186	△ 1.4	0.6
k 外食・宿泊サービス	210 819	207 557	202 542	△ 2.4	3.2
l 保険・金融サービス	146 353	146 874	146 244	△ 0.4	2.3
m 個別ケア・社会保護・その他	247 705	260 281	269 859	3.7	4.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	83 438	74 237	79 240	6.7	1.2
2 地方政府等最終消費支出	1 005 261	1 011 564	1 017 010	0.5	16.0
3 県内総資本形成	1 684 635	1 794 801	1 693 658	△ 5.6	26.7
(1)総固定資本形成	1 645 333	1 725 669	1 689 908	△ 2.1	26.6
a 民間	1 360 843	1 414 416	1 389 383	△ 1.8	21.9
(a) 住宅	209 529	201 020	204 066	1.5	3.2
(b) 企業設備	1 151 314	1 213 396	1 185 317	△ 2.3	18.7
b 公的	284 490	311 253	300 525	△ 3.4	4.7
(a) 住宅	4 960	3 801	4 405	15.9	0.1
(b) 企業設備	46 161	70 248	39 639	△ 43.6	0.6
(c) 一般政府	233 369	237 204	256 481	8.1	4.0
(2)在庫変動	39 302	69 132	3 750	-	0.1
a 民間企業	32 268	71 283	△ 7 348	-	△ 0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	7 034	△ 2 151	11 098	-	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	772 509	645 991	620 521	△ 3.9	9.8
(1)財貨・サービスの移出入(純)	561 793	641 694	513 599	△ 20.0	8.1
(2)統計上の不突合	210 716	4 297	106 922	-	1.7
県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	6 495 278	6 482 141	6 350 497	△ 2.0	100.0
域外からの要素所得(純)	118 264	102 764	138 278	-	-
県民総所得(市場価格)	6 613 542	6 584 905	6 488 775	△ 1.5	-

注 90表注参照

93 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

(単位 100万円・%)

県統計分析課「県民経済計算」

項 目	平成29年度	30	令和元	対前年度	
				増加率	構成比
1 県内雇用者報酬	2 751 174	2 729 775	2 730 310	0.0	43.0
2 営業余剰・混合所得	1 722 863	1 667 909	1 538 791	△ 7.7	24.2
3 固定資本減耗	1 523 716	1 584 462	1 589 716	0.3	25.0
4 生産・輸入品に課される税	532 469	534 788	527 239	△ 1.4	8.3
5 (控除)補助金	34 944	34 793	35 559	2.2	0.6
県内総生産(生産側)	6 495 278	6 482 141	6 350 497	△ 2.0	100.0
6 民間最終消費支出	3 032 873	3 029 785	3 019 308	△ 0.3	47.5
7 政府最終消費支出	1 005 261	1 011 564	1 017 010	0.5	16.0
(再掲)家計現実最終消費	3 749 174	3 746 017	3 740 806	△ 0.1	58.9
政府現実最終消費	288 960	295 332	295 512	0.1	4.7
8 総固定資本形成	1 645 333	1 725 669	1 689 908	△ 2.1	26.6
9 在庫変動	39 302	69 132	3 750	-	0.1
10 財貨・サービスの移出入(純)	561 793	641 694	513 599	△ 20.0	8.1
11 統計上の不突合	210 716	4 297	106 922	2,388.3	1.7
県内総生産(支出側)	6 495 278	6 482 141	6 350 497	△ 2.0	100.0

注 90表注参照

94 県民経済計算関連指標

県統計分析課「県民経済計算」

項 目	単位	平成30年度	令和元	全国	
				(令和元年度)	(令和元年度)
経済成長率(名目)	%	△ 0.2	△ 2.0	0.5	
経済成長率(実質)	%	0.6	△ 2.1	△ 0.3	
総人口	人、1000人	1 368 495	1 355 495	126 144	
1 k m ² 当たり県(国)内総生産	1000円	1 060 386	1 038 851	1 500 646	
就業者1人当たり県(国)内総生産(名目)	円	9 501 763	9 289 513	8 131 375	
1人当たり県(国)民所得	円	3 288 611	3 251 490	3 181 000	
1人当たり民間最終消費支出(名目)	円	2 213 954	2 227 458	2 411 849	
1人当たり家計最終消費支出(名目)	円	2 159 707	2 169 000	2 353 011	

注 90表注参照。

- 1) 山口県の総人口は「山口県人口移動統計調査結果報告書」(県統計分析課)による(10月1日現在)。
- 2) 全国の総人口は総務省の「人口推計月報」の月初人口を単純平均して算出している。

財政

令和3年度の一般会計決算額は、歳入8,306億3,409万円、歳出7,928億2,786万円となっており、前年度に比べ、歳入は349億9,117万円(4.4%)の増加、歳出は223億7,411万円(2.9%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は378億623万円の黒字となり、前年度と比べ126億1,707万円の増となっている。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源105億3,554万円を控除した実質収支は、272億7,069万円の黒字となり、単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)で100億1,712万円の黒字となっている。

歳入決算額の構成比をみると、地方交付税の占める割合が23.8%と最も高く、次いで県税23.1%、国庫支出金18.4%、諸収入9.3%、地方消費税清算金7.6%の順になっている。

この結果、自主財源の占める割合は47.5%となり、前年度の47.8%と比べ0.3ポイント減少している。また、自主財源の大部分を占める県税の税目別構成比は、地方消費税32.2%、次いで県民税27.0%、事業税21.8%、自動車税9.1%、軽油引取税7.0%の順になっている。

歳出決算額を目的別、性質別にみると、目的別では教育費の占める割合が最も高く、17.0%、次いで民生費12.6%、諸支出金12.2%、商工費11.2%、公債費11.2%、土木費10.9%、総務費7.6%、警察費4.7%、農林水産業費4.6%の順になっている。性質別では、その他の経費(物件費、補助費等、維持補修費、積立金、出資金、貸付金、繰出金)51.6%、次いで義務的経費(人件費、扶助費、公債費)34.4%、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)14.0%の順になっている。

図31 県一般会計決算額の構成比(令和3年度)

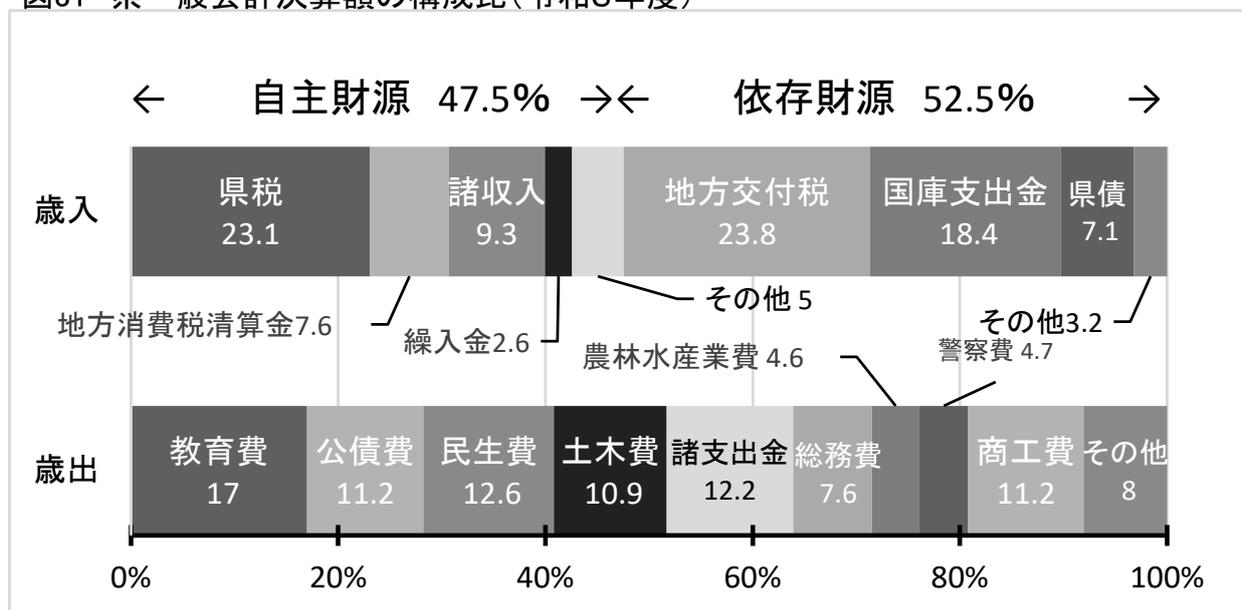


図32 県税の調定・収入状況の推移

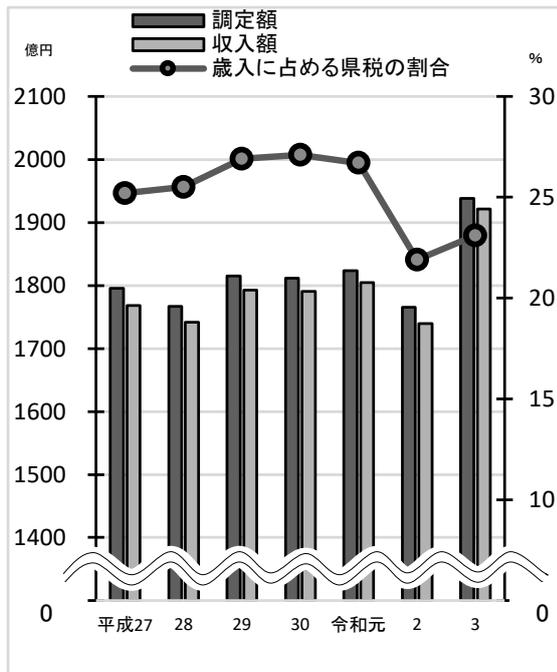
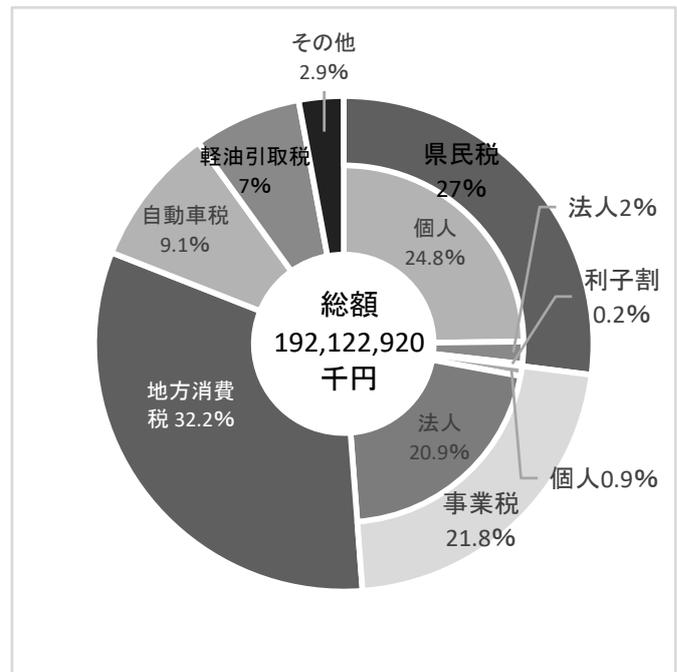


図33 県税収入額の税目別割合(令和3年度)

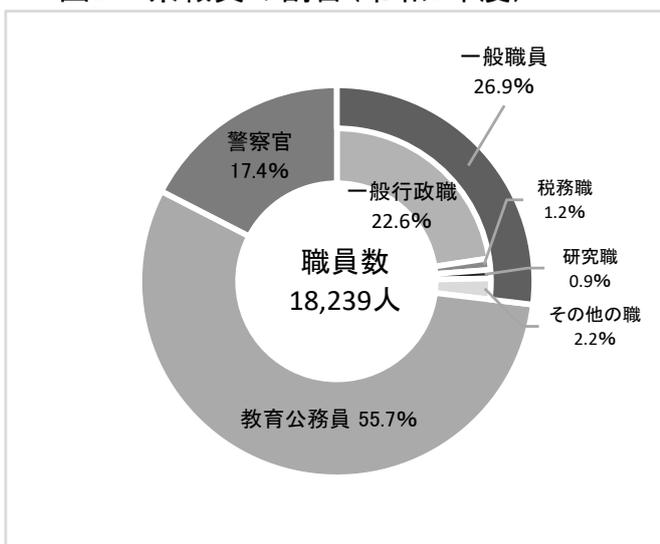


県税務課「山口県税務統計」

公務員

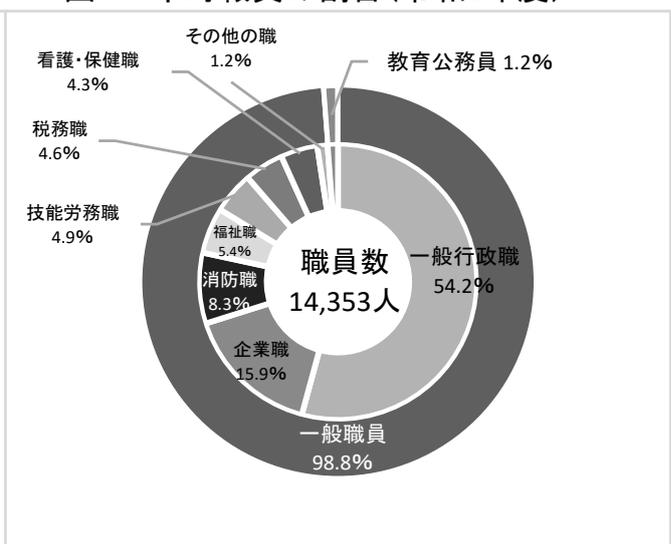
令和4年4月1日現在の県職員総数は18,239人(前年比160人減)で、内訳をみると、一般行政職4,117人、教育公務員10,159人、警察官3,176人、その他787人となっている。また、市町職員総数は14,353人(前年比8人増)で、内訳をみると、一般行政職7,774人、企業職2,288人、消防職1,192人、技能労務職700人、税務職652人、その他1,747人となっている。

図34 県職員の割合(令和3年度)



県人事課

図35 市町職員の割合(令和3年度)



県市町課

95 県一般会計歳入決算額

(単位 1000円・%)

県会計課「山口県歳入歳出決算書」

科 目	令和元年度	2	3	構成比	前年度比
歳入総額	675 755 023	795 642 918	830 634 093	100.0	104.4
県 税	180 440 029	173 965 040	192 122 920	23.1	110.4
地方消費税清算金	47 523 088	57 977 614	62 821 110	7.6	108.4
地方譲与税	24 796 028	22 774 508	24 912 580	3.0	109.4
地方特例交付金	1 664 003	1 003 190	967 046	0.1	96.4
地方交付税	172 021 766	175 706 651	197 849 538	23.8	112.6
交通安全対策特別交付金	336 671	348 952	324 723	0.0	93.1
分担金及び負担金	4 654 345	4 396 654	3 864 729	0.5	87.9
使用料及び手数料	9 580 994	9 053 502	8 862 104	1.1	97.9
国庫支出金	85 341 446	139 659 216	153 060 655	18.4	109.6
財産収入	3 480 818	2 787 729	3 176 682	0.4	114.0
寄付金	24 001	179 229	249 516	0.0	139.2
繰入金	13 612 843	21 903 815	21 568 851	2.6	98.5
繰越金	13 891 573	16 850 334	25 189 161	3.0	149.5
諸収入	37 147 734	93 488 983	77 060 793	9.3	82.4
県 債	81 239 684	75 547 500	58 603 685	7.1	77.6

96 県一般会計歳出決算額

(単位 1000円・%)

県会計課「山口県歳入歳出決算書」

科 目	令和元年度	2	3	構成比	前年度比
歳出総額	658 904 689	770 453 757	792 827 862	100.0	102.9
議会費	1 376 746	1 334 619	1 315 787	0.2	98.6
総務費	36 950 803	46 188 090	60 624 614	7.6	131.3
民生費	91 991 025	102 267 700	100 283 952	12.6	98.1
衛生費	19 497 645	41 678 955	56 262 648	7.1	135.0
労働費	1 929 935	2 084 352	1 941 838	0.2	93.2
農林水産業費	36 735 030	37 898 735	36 073 752	4.6	95.2
商工費	35 611 364	98 542 739	89 059 113	11.2	90.4
土木費	80 899 878	84 903 594	86 391 012	10.9	101.8
警察費	37 182 036	38 056 212	37 021 494	4.7	97.3
教育費	143 092 988	137 395 163	134 443 189	17.0	97.9
災害復旧費	7 185 415	4 417 897	3 784 293	0.5	85.7
公債費	93 204 100	89 148 384	89 000 380	11.2	99.8
諸支出金	73 247 724	86 537 318	96 625 792	12.2	111.7

97 県一般会計性質別歳出決算額

(単位 1000円・%)

県会計課「山口県歳入歳出決算書」

科 目	令和元年度	2	3	構成比	前年度比
歳出総額	658 904 690	770 453 757	792 827 862	100.0	102.9
義務的経費	282 955 284	274 053 012	273 371 480	34.4	99.8
人件費	176 502 152	171 926 358	170 614 516	21.5	99.2
扶助費	13 370 656	13 114 921	13 865 789	1.7	105.7
公債費	93 082 476	89 011 733	88 891 175	11.2	99.9
投資的経費	116 287 061	111 378 130	110 639 203	14.0	99.3
普通建設事業費	100 087 977	94 696 892	97 416 070	12.3	102.9
災害復旧事業費	7 247 600	4 572 620	3 905 855	0.5	85.4
その他の経費	259 662 345	385 022 615	408 817 179	51.6	106.2
物件費	20 452 372	28 398 902	33 444 217	4.2	117.8
補助費等	185 418 400	235 291 918	270 006 995	34.1	114.8
維持補修費	4 327 428	4 969 406	5 176 993	0.6	104.2
積立金	8 712 260	19 352 249	22 935 882	2.9	118.5
出資金	528 738	—	—	—	—
貸付金	31 949 122	89 144 782	69 533 311	8.8	78.0
繰出金	8 274 025	7 865 358	7 719 781	1.0	98.1

98 県税の徴収状況

(単位 1000円・%)

県税務課「県税統計」

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	徴収率
令和元年度	182 332 754	180 440 029	132 857	1 759 868	99.0
2	176 531 874	173 965 040	109 789	2 457 045	98.5
3	193 838 556	192 122 920	131 926	1 583 710	99.1
県民税	53 159 736	51 918 449	117 369	1 123 918	97.7
事業税	42 002 555	41 883 618	4 480	114 457	99.7
地方消費税	61 882 590	61 882 590	—	—	100.0
不動産取得税	2 432 772	2 377 944	3 989	50 839	97.7
県たばこ税	1 445 851	1 445 818	32	—	99.9
ゴルフ場利用税	465 264	465 264	—	—	100.0
自動車税	18 585 925	18 550 002	6 056	29 868	99.8
鉦区税	9 999	9 999	—	—	100.0
自動車取得税	—	—	—	—	—
軽油引取税	13 622 482	13 357 853	—	264 628	98.1
狩猟税	11 652	11 652	—	—	100.0
産業廃棄物税	219 731	219 731	—	—	100.0

99 地方公務員数

県人事課,市町課

区 分	県職員		市町職員	
	令和3年4月1日	4	令和3年4月1日	4
総 数	18 399	18 239	14 341	14 353
一 般 行 政 職	4 125	4 117	7 753	7 774
税 務 職	208	210	660	652
海 事 職	46	42	5	5
研 究 職	169	169	5	3
医 師・歯科医師職	18	21	40	40
薬 剤 師・医療技術職	111	111	122	124
看 護・保 健 職	56	64	616	623
福 祉 職	39	51	772	781
消 防 職	—	—	1 189	1 192
企 業 職	119	119	2 281	2 288
技 能 労 務 職	2	—	725	700
教 育 公 務 員	10 330	10 159	173	171
警 察 官	3 176	3 176	—	—

注 臨時的任用職員は含まない。

100 選挙

県選挙管理委員会

区 分	立候補者数	当選者数	当日 1) 有 権 者 数	1) 投票者数	投票率(%)		
					総数	男	女
衆議院議員 2)							
平成24. 12. 16	14	4	1 192 449	715 898	60.04	60.11	59.97
26. 12. 14	12	4	1 179 012	625 755	53.07	53.29	52.88
29. 10. 22	13	4	1 180 843	652 161	55.23	54.96	55.46
令和3. 10. 31	9	4	1 140 658	566 590	49.66	49.68	49.67
参議院議員 3)							
平成25. 7. 21	3	1	1 189 566	598 922	50.35	50.68	50.06
28. 7. 10	3	1	1 191 751	635 822	53.35	53.22	53.47
令和元. 7. 21	4	1	1 162 683	550 186	47.32	47.48	47.18
4. 7. 21	7	1	1 132 957	539 213	47.59	47.40	47.76
県 知 事							
平成 24. 7. 29	4	1	1 185 190	537 077	45.32	45.12	45.49
26. 2. 23	3	1	1 177 091	456 974	38.82	38.66	38.97
30. 2. 4	2	1	1 169 266	426 672	36.49	36.03	36.90
令和 4. 2. 6	2	1	1 130 290	394 630	34.91	34.21	35.54
県 議 会 議 員							
平成19. 4. 8	73	49	1 209 007	702 818	58.13	56.72	59.35
23. 4. 10	65	44	1 069 578	552 933	51.70	50.93	52.36
27. 4. 12	67	47	1 158 974	550 690	47.52	47.05	47.92
31. 4. 7	54	47	878 600	386 813	44.03	43.46	44.52

注 1) 県議会議員選挙の無投票選挙は含まない。 2) 小選挙区である。 3) 選挙区である。

学校の状況

文部科学省が令和4年5月1日に実施した学校基本調査によると、小学校の学校数は298校で前年度より2校減少している。児童数は63,826人で前年度より1,174人(1.8%)減少し、昭和57年度(154,715人)をピークに年々減少している。本務教員数は5,001人で前年度より31人(0.6%)減少している。

中学校の学校数は161校で前年度同数となっている。今年度の生徒数は33,482人で前年度より239人(0.7%)減少しており、昭和61年度(79,283人)をピークに年々減少している。本務教員数は2,981人で前年度より15人(0.5%)減少している。

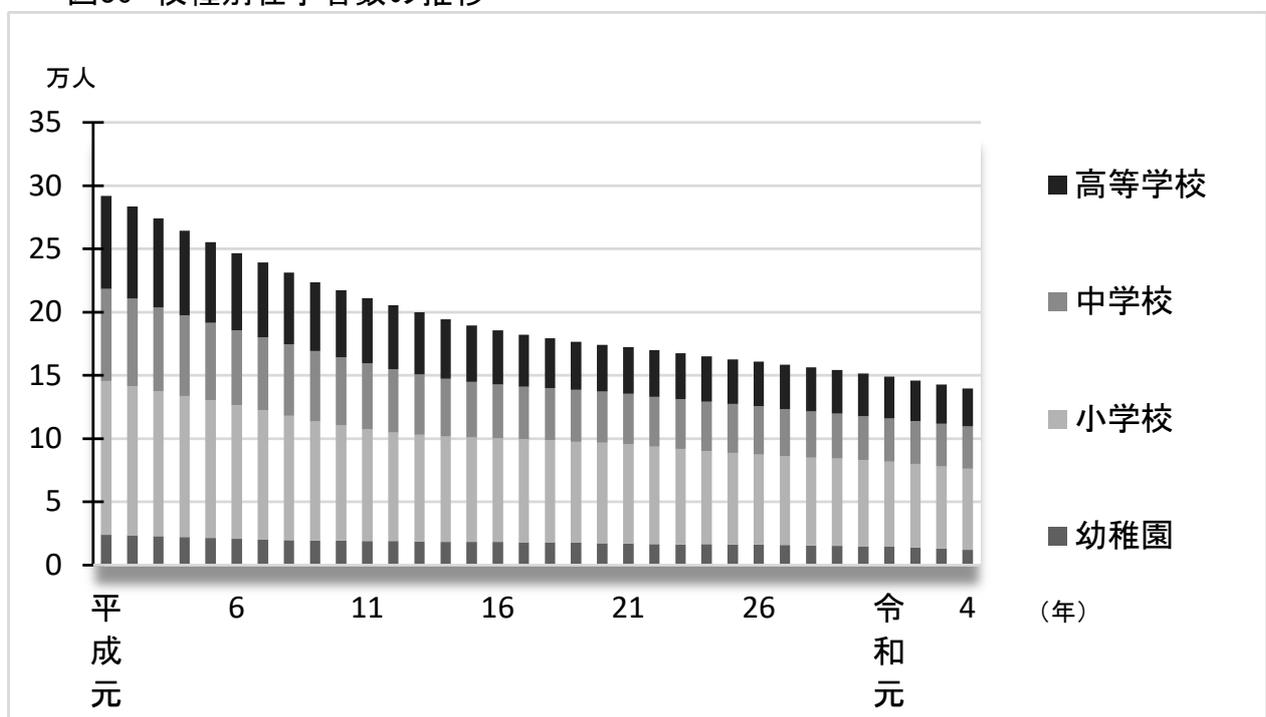
高等学校の学校数(全日制・定時制)は78校で前年度同数となっている。生徒数は30,248人で前年度より735人(2.4%)減少し、平成元年度(73,520人)をピークに年々減少している。本務教員数は2,770人で前年度より59人(2.1%)減少している。

特別支援学校の学校数は14校で前年度同数となっている。在学者数は1,898人で前年度より64人(3.5%)増加し、本務教員数は1,200人で前年度より23人(2.0%)増加している。

幼稚園の園数は156園で前年度より6園減少している。園児数は12,263人で前年度より841人(6.4%)減少し、昭和53年度(32,424人)をピークに減少傾向にある。

幼保連携型認定こども園の園数は31園で前年度より1園増加している。園児数は3,216人で前年度より83人(2.5%)減少している。

図36 校種別在学者数の推移



卒業後の状況

令和4年3月の中学校卒業者は11,249人で、前年より142人（1.3%）増加している。このうち高等学校等進学者は11,023人で、前年より124人（1.1%）増加している。高等学校等進学率は98.0%となっている。就職者（就職進学者を含む。）は22人で、前年より7人（24.1%）減少している。卒業者に占める就職者の割合は0.2%となっている。

令和4年3月の高等学校卒業者は10,260人で、前年より243人（2.3%）減少している。このうち大学等進学者は4,674人で、前年より31人（0.7%）増加している。大学等（現役）進学率は45.6%となっている。就職者（就職進学者を含む。）は2,873人で、前年より271人（8.6%）減少している。卒業者に占める就職者の割合は28.0%となっている。

図37 中学卒業後の進学率等の推移

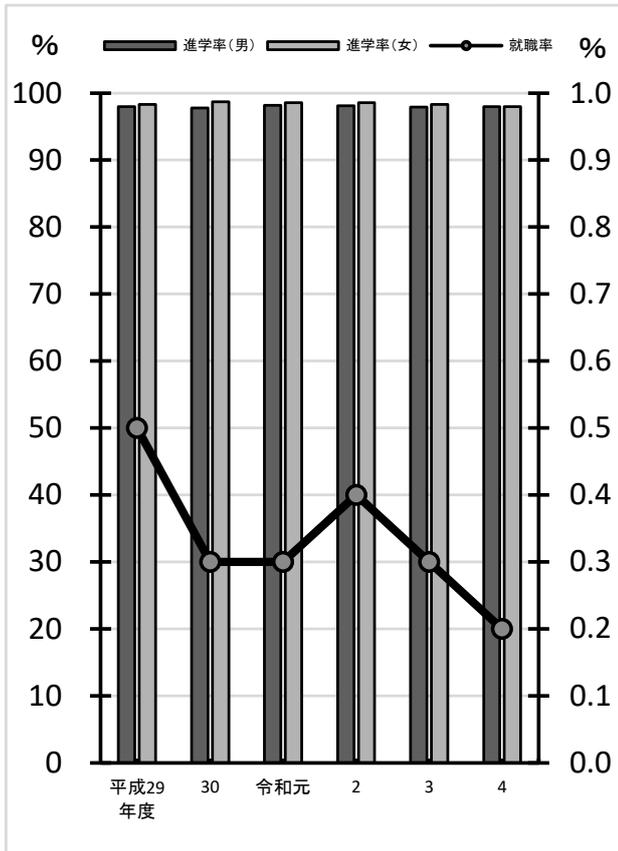
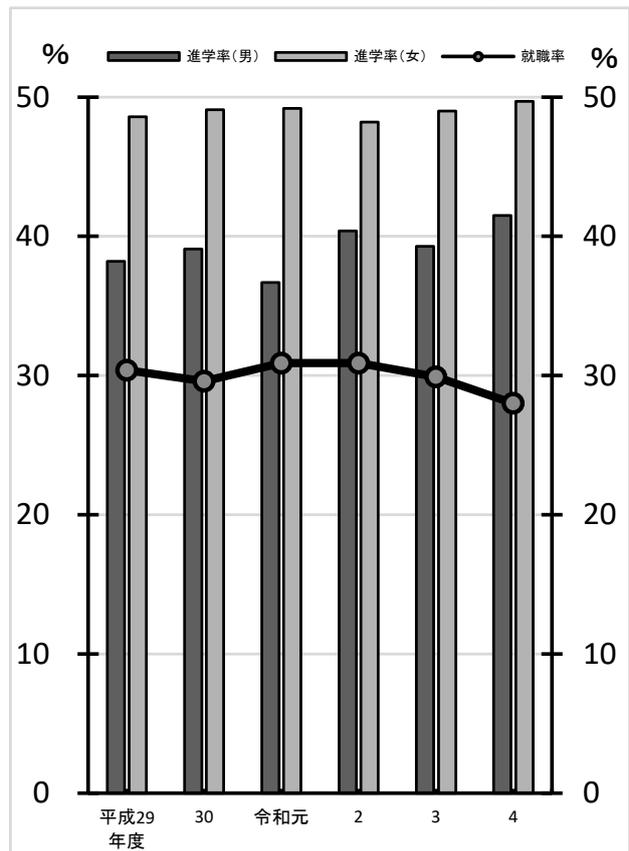


図38 高校卒業後の進学率等の推移



101 学校総覧

文部科学省「学校基本調査」

校 種	学 校 数			在 学 者 数			教 員 数	
	計	本 校	分 校	計	男	女	本 務	兼 務
総 数	836	820	16	176 035	91 101	84 934	16 335	4 133
幼 稚 園	156	156	—	12 263	6 250	6 013	1 377	467
国 立	1	1	—	84	46	38	8	1
公 立	25	25	—	515	270	245	97	5
私 立	130	130	—	11 664	5 934	5 730	1 272	461
幼保連携型認定こども園	31	31	—	3 216	1 651	1 565	518	149
公 立	14	14	—	1 305	711	594	185	69
私 立	17	17	—	1 911	940	971	333	80
小 学 校	298	294	4	63 826	32 764	31 062	5 001	435
国 立	2	2	—	776	388	388	37	17
公 立	295	291	4	63 050	32 376	30 674	4 964	418
私 立	1	1	—	—	—	—	—	—
中 学 校	161	159	2	33 482	17 087	16 395	2 981	448
国 立	2	2	—	661	323	338	41	13
公 立	151	149	2	31 712	16 238	15 474	2 851	285
私 立	8	8	—	1 109	526	583	89	150
高等学校	78	69	9	30 248	15 238	15 010	2 770	972
公 立	58	49	9	20 750	10 547	10 203	2 086	498
私 立	20	20	—	9 498	4 691	4 807	684	474
中等教育学校	1	1	—	581	209	372	56	15
公 立	1	1	—	581	209	372	56	15
特別支援学校	14	13	1	1 898	1 240	658	1 200	114
国 立	1	1	—	40	28	12	29	2
公 立	13	12	1	1 858	1 212	646	1 171	112
専 修 学 校	41	41	—	4 182	1 454	2 728	397	1 375
公 立	3	3	—	325	68	257	59	172
私 立	38	38	—	3 857	1 386	2 471	338	1 203
各 種 学 校	38	38	—	2 821	1 721	1 100	306	158
私 立	38	38	—	2 821	1 721	1 100	306	158
大 学	10	10	—	20 207	11 552	8 655	1 458	…
国 立	1	1	—	10 125	6 321	3 804	920	…
公 立	4	4	—	6 062	3 288	2 774	304	…
私 立	5	5	—	4 020	1 943	2 077	234	…
短 期 大 学	5	5	—	807	101	706	89	…
私 立	5	5	—	807	101	706	89	…
高等専門学校	3	3	—	2 504	1 834	670	182	…
国 立	3	3	—	2 504	1 834	670	182	…

注 ・この調査は令和4年5月1日現在で、文部科学省が行った調査の結果である。

・高等学校には、通信制は含まない。

・大学の在学者数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

・短期大学の在学者数には、本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

・高等専門学校の在学者数には、本科学生のほか専攻科の学生及び科目等履修生等を含む。

102 小・中学校の学年別児童・生徒数

文部科学省「学校基本調査」

年 度	小 学 校				中 学 校			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
令和2年度	66 289	765	65 524	—	33 677	679	31 888	1 110
3	65 000	761	64 239	—	33 721	677	31 956	1 088
4	63 826	776	63 050	—	33 482	661	31 712	1 109
1 学 年	10 191	139	10 052	—	11 015	209	10 418	388
2 学 年	10 080	129	9 951	—	11 135	220	10 549	366
3 学 年	10 572	135	10 437	—	11 332	232	10 745	355
4 学 年	10 719	126	10 593	—	—	—	—	—
5 学 年	10 850	120	10 730	—	—	—	—	—
6 学 年	11 414	127	11 287	—	—	—	—	—

103 高等学校の学科別生徒数

文部科学省「学校基本調査」

年 度	計	公 立			私 立		
		計	全日制	定時制	計	全日制	定時制
令和2年度	32 051	22 110	21 605	505	9 941	9 941	—
3	30 983	21 310	20 833	477	9 673	9 673	—
4	30 248	20 750	20 193	557	9 498	9 498	—
本 科 計	29 996	20 647	20 090	557	9 349	9 349	—
普 通	17 445	10 638	10 275	363	6 807	6 807	—
農 業	739	739	739	—	—	—	—
工 業	4 144	3 624	3 568	56	520	520	—
商 業	3 135	2 330	2 325	5	805	805	—
水 産	120	120	120	—	—	—	—
家 庭	814	233	233	—	581	581	—
看 護	551	120	120	—	431	431	—
福 祉	185	—	—	—	185	185	—
その他	1 085	1 065	1 065	—	20	20	—
総 合	1 778	1 778	1 645	133	—	—	—
専攻科計	252	103	103	—	149	149	—

104 特別支援学校の状況

文部科学省「学校基本調査」

年 度	学校数	学級数	在 学 者 数							教員数 (本務)
			計	男	女	幼稚部	小学部	中学部	高等部	
令和2年度	14(1)	521	1 796	1 188	608	2	579	465	750	1 190
	3	14(1)	517	1 834	1 200	634	5	581	509	739
4	14(1)	535	1 898	1 240	658	2	607	519	770	1 200

注 ()内の数字は、「分校」数で、再掲である。

105 各種学校の課程別生徒数

文部科学省「学校基本調査」

区 分	令和 2 年度			3			4		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	2 612	1 544	1 068	3 139	1 928	1 211	2 821	1 721	1 100
准 看 護	146	24	122	109	12	97	91	16	75
家 政	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和 洋 裁	20	—	20	3	—	3	4	—	4
編物・手芸	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法律行政	35	15	20	52	38	14	37	27	10
予 備 校	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車操縦	2 385	1 493	892	2 954	1 869	1 085	2 664	1 667	997
外国人学校	26	12	14	21	9	12	25	11	14

106 専修学校の学科別生徒数

文部科学省「学校基本調査」

区 分	令和2年度			3年度			4年度		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	4 391	1 559	2 832	4 257	1 482	2 775	4 182	1 454	2 728
高 等 課 程	366	89	277	340	89	251	418	140	278
准 看 護	221	31	190	176	21	155	151	23	128
調 理 容 容	17	7	10	12	5	7	43	22	21
美 容 容	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製 菓・製 パン	16	3	13	21	7	14	37	10	27
社 会 福 祉	30	13	17	32	17	15	41	23	18
商 業 政 裁	50	29	21	54	28	26	95	48	47
和 洋 裁	—	—	—	45	11	34	—	—	—
和 洋 裁	32	6	26	—	—	—	51	14	37
専 門 課 程	3 749	1 272	2 477	3 658	1 206	2 452	3 502	1 135	2 367
情 報 処 理	145	127	18	191	158	33	230	188	42
農 業 芸 芸	63	42	21	62	39	23	16	8	8
園 芸 芸 芸	—	—	—	—	—	—	43	31	12
看 護 護	1 598	215	1 383	1 584	202	1 382	1 544	190	1 354
歯 科 衛 生	156	—	156	160	—	160	191	—	191
歯 科 技 工	30	19	11	34	19	15	33	20	13
理 学・作 業 療 法	577	316	261	604	332	272	569	303	266
調 理 容 容	18	11	7	23	10	13	12	3	9
理 容 容	11	3	8	14	3	11	16	6	10
美 容 容	108	25	83	140	42	98	157	43	114
製 菓・製 パン	18	—	18	6	—	6	—	—	—
衛 生 関 係 其 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保 育 士 養 成	19	2	17	—	—	—	—	—	—
介 護 福 祉	124	56	68	130	53	77	103	46	57
商 業 政 裁	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経 理・簿 記	246	172	74	207	141	66	119	76	43
旅 行 行 報	40	15	25	47	19	28	30	11	19
情 報 報	32	19	13	33	22	11	43	27	16
ビ ジ ネ ス	92	1	91	88	1	87	120	3	117
商 業 実 務 関 係 其 他	23	19	4	—	—	—	—	—	—
家 政 政 裁	—	—	—	6	—	6	—	—	—
和 洋 裁	14	—	14	2	—	2	1	—	1
音 楽 術	—	—	—	—	—	—	—	—	—
美 術 術	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デ ザ イ ン	46	16	30	19	5	14	—	—	—
動 物 物	45	—	45	55	1	54	44	37	7
法 律 行 政	137	94	43	162	113	49	102	69	33
文 化・教 養 関 係 其 他	207	120	87	91	46	45	129	74	55
一 般 課 程	276	198	78	259	187	72	262	179	83
受 験・補 習 物	271	198	73	255	187	68	258	179	79
動 物 物	5	—	5	4	—	4	4	—	4

107 中学校卒業後の状況

文部科学省「学校基本調査」

年次	計	(内)高等学校等進学者	(内)就職者	(内)第1次産業			(内)第2次産業	(内)第3次産業	高等学校等進学率	卒業者に占める就職者の割合
令和2年3月	11 611	11 419	42	1	30	6	98.3	0.4		
	11 107	10 899	29	2	20	5	98.1	0.3		
4	11 249	11 023	22	—	12	8	98.0	0.2		

注 各内数は、主なものを計上している。そのため、計とは合わない。
(内)就職者は、就職進学者を含む。

108 高等学校卒業後の状況

文部科学省「学校基本調査」

年次	計	(内)大学等進学者	(内)就職者	(内)第1次産業			(内)第2次産業	(内)第3次産業	大学等進学率	卒業者に占める就職者の割合
令和2年3月	11 070	4 899	3 421	11	1 891	1 494	44.3	30.9		
	10 503	4 643	3 144	8	1 704	1 403	44.2	29.9		
4	10 260	4 674	2 873	17	1 632	1 207	45.6	28.0		

注 全日制及び定時制課程の本科卒業者である。
各内数は、主なものを計上している。そのため、計とは合わない。
(内)就職者は、就職進学者を含む。

109 幼児・児童・生徒の体格

(単位 cm・kg)

文部科学省「学校保健統計調査」

区分	令和2年度				3				
	身長		体重		身長		体重		
	男	女	男	女	男	女	男	女	
幼稚園 5歳	111.2	109.8	19.3	18.8	110.7	110.5	19.2	19.1	
小学校 6	116.2	115.6	21.4	21.0	116.1	114.9	21.4	21.1	
	7	122.5	121.7	24.4	23.5	121.8	121.2	24.2	23.7
	8	127.7	127.7	27.5	27.3	128.0	127.0	27.5	26.3
	9	133.4	133.1	31.2	30.1	133.0	132.8	30.5	29.5
	10	138.8	140.0	35.6	34.6	138.5	140.1	34.3	34.2
中学校 11	145.0	146.3	38.8	38.8	144.8	146.0	38.2	38.5	
中学校 12	153.0	151.5	44.5	44.2	152.4	151.6	44.5	44.1	
	13	160.1	154.6	50.4	47.9	159.2	154.1	48.6	47.0
	14	164.9	156.1	55.4	50.2	164.4	155.9	52.9	49.5
高等学校 15	167.9	156.7	58.7	51.3	167.2	156.4	58.6	50.9	
	16	169.2	156.8	61.4	51.9	169.6	157.1	60.3	51.4
	17	170.1	157.6	62.5	52.5	170.0	157.5	61.5	51.5

110 社会教育施設及び関係団体

県教育庁社会教育・文化財課

年 度	1)	2)	3)	青年の 家等	ボーイ スカウト	ガール スカウト	子ども会	地 域 婦人会	地 域 青年団	海 洋 少年団
	図書館	公民館	博物館 美術館							
令和 元 年度末	50	296	62	9	23	16	1 812	104	3	3
2	50	294	62	9	23	15	1 572	94	3	3
3	50	294	62	9	21	15	1 568	79	3	3

注 1) 本館のみ。2) 条例設置数。3) 未登録館(博物館類似施設)を含む。

111 指定文化財の状況

県教育庁社会教育・文化財課

年 次	総数	国 指 定					県 指 定			
		国宝	重要 文化財	重要無形 文化財	重要民俗 文化財	史跡、名 勝、天然記 念物	有 形 文化財	無 形 文化財	民 俗 文化財	史跡、名 勝、天然記 念物
令和 2 年	620	10	126	1	16	99	225	6	43	88
3	623	10	128	1	16	99	226	6	43	88
4	625	10	128	1	16	100	227	6	43	88

注 各年3月31日現在。

112 新聞発行部数及び放送受信契約数

(一社)日本新聞協会ホームページ,日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

年 次	新 聞 発 行 部 数 1)				放 送 受 信 2)	
	総数	朝夕刊セット	朝刊のみ	夕刊のみ	契約数	衛星契約(再掲)
令和 2 年	1000部	1000部	1000部	1000部		
	458	5	407	46	565 674	302 737
3	431	5	380	47	557 473	298 156
4	393	5	342	46	551 769	294 250

注 1)各年10月現在。2)各年3月末現在。

社会福祉の状況

保健福祉施設

令和4年4月1日現在の保健福祉施設の施設数は3,050か所、入所定員総数は83,038人で、前年に比べそれぞれ69か所、469人の増加となっている。そのうち、老人保健福祉施設が1,406か所(構成比46.1%)で最も多く、次いで児童福祉施設等が666か所(同21.8%)となっている。

身体障害者

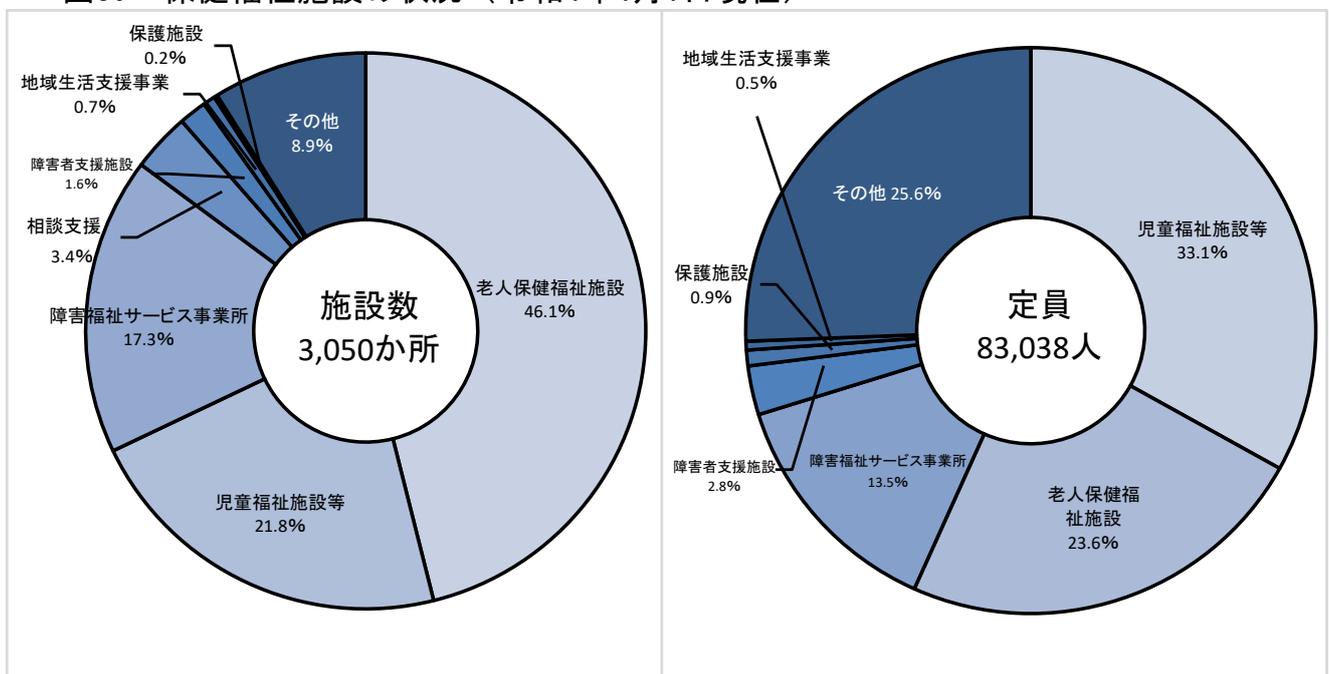
令和2年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は62,184人で、前年度に比べ118人増加している。

一方、令和2年度末現在の療育手帳交付台帳登録数は13,174人で、前年度に比べ268人増加している。

保育所

県内の保育所数は272か所で、このうち公立は92か所で前年度に比べ1か所減少している。私立は180か所で前年度同数となった。入所児童数は21,088人と前年に比べ、252人減少している。

図39 保健福祉施設の状況（令和4年4月1日現在）



県健康福祉部「保健福祉施設等名簿」

社会保障の状況

国民年金・厚生年金保険

令和3年度末における国民年金の被保険者数は、200,945人、受給権者数は、7,971人で、前年に比べ5,402人、1,841人の減少となっている。

令和3年度末における厚生年金保険の被保険者数は、325,887人で前年に比べ3,500人の減少、受給権者数は、513,432人で、前年に比べ3,927人の減少となっている。

健康保険・国民健康保険

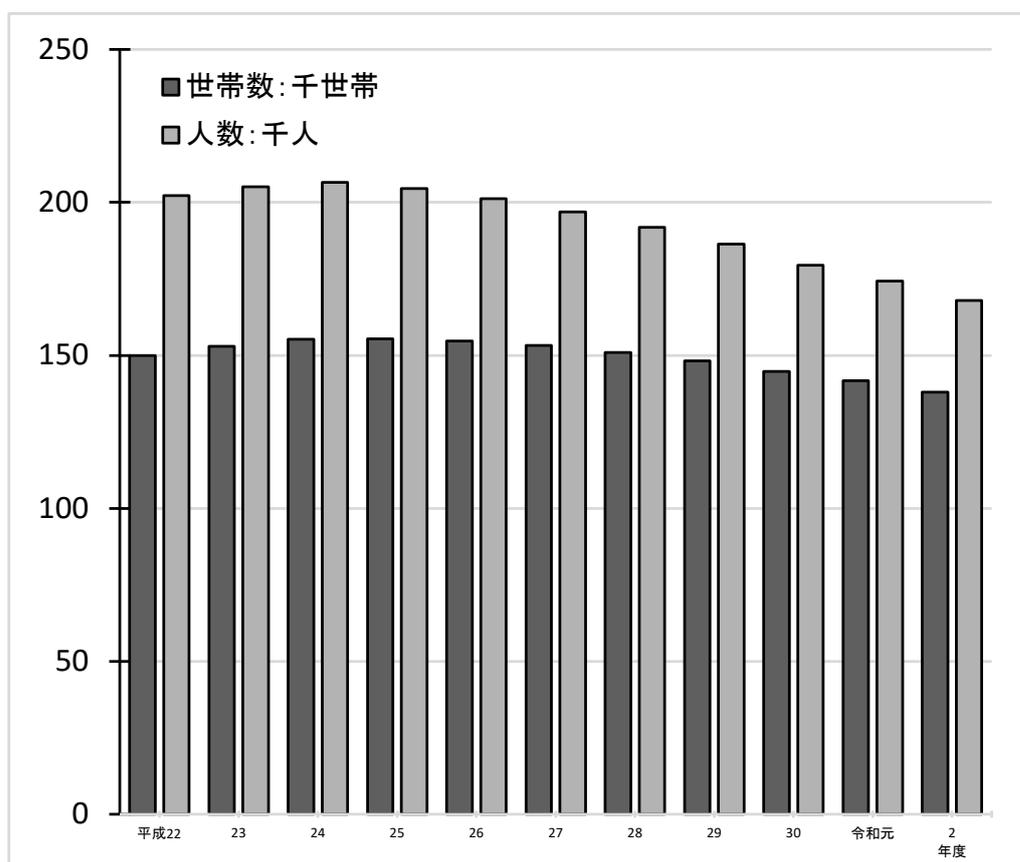
令和3年度における全国健康保険協会管掌健康保険の給付額は716億円で、前年度に比べ29億13百万円(4.2%)の増加となっている。

国民健康保険は平成20年度より高齢者の医療の確保に関する法律の規定による被保険者が対象外となったため、世帯数、被保険者数は減少の傾向にある。

公的扶助

令和2年度における生活保護をみると、保護実人員は16万8千人で、前年度より6千人減少、保護費支出額は236億6百万円で、前年度に比べ889百万円(3.6%)の減少となっている。

図40 被保護世帯数・被保護実人員(月平均)



113 保健福祉施設状況

県厚政課

施設	令和2年		3		4	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
総数	2 939	82 086	2 981	82 569	3 050	83 038
老人保健福祉施設	1 412	19 469	1 401	19 473	1 406	19 627
特別養護老人ホーム	163	8 098	165	8 158	165	8 158
養護老人ホーム	22	1 390	22	1 370	22	1 350
デイサービスセンター	771	—	761	—	763	—
在宅介護支援センター	40	—	36	—	34	—
介護老人保健施設	66	4 887	65	4 839	65	4 839
介護療養型医療施設	9	184	8	180	7	130
その他の他	341	4 910	344	4 926	350	5 150
障害福祉サービス事業所	483	10 671	506	10 927	528	11 216
療養介護事業所	3	300	3	300	3	300
生活介護事業所	148	4 574	151	4 534	156	4 608
自立訓練(機能訓練・生活訓練)事業所	13	172	12	162	14	175
就労移行支援事業所	39	403	39	399	35	345
就労継続支援事業所	176	3 757	187	3 968	199	4 201
共同生活援助事業所	87	1 465	92	1 564	96	1 587
その他の他	17	—	22	—	25	—
相談支援(相談支援事業所)	89	—	95	—	102	—
障害者支援施設	48	2 399	47	2 329	47	2 329
地域生活支援事業	25	430	22	392	22	392
身体障害者社会参加支援施設	6	—	6	—	6	—
保護施設	7	743	7	743	7	743
救護施設	6	370	6	370	6	370
医療保護施設	1	373	1	373	1	373
児童福祉施設等	605	27 272	633	27 563	666	27 484
児童養護施設	10	504	10	475	10	440
福祉型障害児入所施設	2	66	2	56	2	56
医療型障害児入所施設	3	300	3	300	3	300
障害児通所支援事業所	207	1 904	237	2 164	276	2 582
保育所	272	23 791	271	23 861	269	23 419
児童厚生施設	75	—	74	—	71	—
母子生活支援施設	1	20	1	20	1	20
その他の他	35	687	35	687	34	667
婦人保護施設	1	—	1	—	1	—
母子・父子福祉施設	1	—	1	—	1	—
その他の保健福祉施設等	262	21 102	262	21 142	264	21 247
無料低額診療施設	9	1 259	9	1 259	9	1 259
看護師養成施設	17	2 770	17	2 770	17	2 740
その他の他	236	17 073	236	17 113	238	17 248

注 4月1日現在。

114 身体障害者手帳、療育手帳の状況

厚生労働省「福祉行政報告例」

年 度	身体障害者手帳交付台帳登載数		療育手帳交付台帳登載数	
	総数	新規交付	総数	新規交付
平成 30 年度	63 428	4 208	12 304	446
令和 元	62 066	3 755	12 610	402
2	62 184	3 566	12 906	374

注 年度末現在。

115 保育所、認可外保育施設(届出施設)の状況

県子ども政策課

年 次	保育所数			入所児童数			認可外保育施設 (届出施設)数 1)
	総数	公立	私立	総数	公立	私立	
平成 31 年	279	97	182	21 913	6 022	15 891	72
令和 2	273	93	180	21 340	5 728	15 612	159
3	272	92	180	21 088	5 514	15 574	141

注 4月1日現在。

無施設の入所児童数については管外保育である。へき地保育所は含まない。

1) 認可外保育施設(届出施設)数については、各年4月1日現在。

116 生活保護法による保護状況

(単位 1000世帯・1000人・100万円)

県厚政課

年 度	総数			(内)生活扶助		(内)住宅扶助		(内)医療扶助	
	世帯数	実人員	保護費 1)	人員	保護費	人員	保護費	人員	保護費
平成 30 年度	145	179	25 194	154	6 792	139	2 582	152	14 535
令和 元	142	174	24 496	148	6 449	134	2 525	149	14 276
2	138	168	23 606	130	6 134	130	2 487	144	13 537

注 世帯、人員は各月ごとの実数を合計したもので停止中を含む。同一人が2種以上の保護を受けた場合それぞれの保護欄に計上されている。

1) 施設事務費を含む。

117 国民年金(拠出制年金)

厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

年 度	被 保 険 者 数				受 給 権 者 数			
	計	第1号	任意	第3号	計	老齡・通算老齡	障害	遺族
令和 元 年度	211 772	124 976	1 722	85 074	11 838	11 139	547	152
2	206 347	122 859	1 738	81 750	9 812	9 162	508	142
3	200 945	120 642	1 788	78 515	7 971	7 362	470	139

注 年度未現在。

118 国民年金(基礎年金)

(単位 100万円)

厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

年 度	総 数		老齡基礎年金				障害基礎年金		遺族基礎年金	
	受給権者数	年金額	25年以上		25年未満		受給権者数	年金額	受給権者数	年金額
			受給権者数	年金額	受給権者数	年金額				
令和 元 年度	464 283	325 586	432 432	300 928	4 469	982	25 091	21 905	2 291	1 770
2	468 491	329 521	436 175	304 651	4 802	1 067	25 254	22 051	2 260	1 751
3	470 624	331 002	437 940	306 027	5 078	1 137	25 388	22 126	2 218	1 711

注 年度未現在。

119 厚生年金保険

(単位 円)

厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報」

年 度	事業所数	被保険者数	標準報酬月額	計	受 給 権 者 数			
					(内)老齡年金	(内)通算老齡年金	(内)障害年金	(内)遺族年金
令和 元 年度	22 955	330 864	286 217	516 323	226 791	189 191	8 114	91 778
2	23 226	329 387	285 639	517 359	226 883	190 069	8 198	91 819
3	23 805	325 887	289 993	513 432	226 381	186 843	8 243	91 633

注 年度未現在。

120 全国健康保険協会管掌健康保険

(単位 100万円)

全国健康保険協会山口支部

年 度	1) 適用事業所数	1) 被保険者数	収納済保険料	保 険 給 付 2)		
				件数	給付費	医療給付
令和 元 年度	22 736	260 033	x	5 713 912	71 400	66 926
2	23 003	258 201	x	5 259 751	68 710	64 193
3	23 579	256 745	x	5 501 012	71 623	67 083

注 健康保険法第3条の2項の規定による被保険者を除く。1) 年度末現在。2) 現金給付費、老人医療費を含む。

121 国民健康保険

(単位 100万円)

県医務保険課・山口県国民健康保険団体連合会

「国民健康保険事業状況」

年 度	1) 世帯数	1) 被保険者数	収納済保険料	保 険 給 付 (老人以外分)		
				件 数	給付額	療養諸費 2)
平成 30 年度	195 920	295 652	29 171	6 130 384	115 296	99 810
令和 元	191 434	285 836	28 067	6 012 917	115 558	99 951
2	189 837	281 300	27 324	5 645 468	112 925	97 291

注 1) 年度末現在。2) 保険者負担分。

122 雇用保険

(単位 100万円)

山口労働局

年 度	適用状況 1)		一般求職者給付状況(短時間を含む)			
	適 用 事業所数	2) 被保険者数	受給資格 決定件数	基本手当 初 回 受給者数	基本手当 3) (延長分含む) 受給者実人員	基本手当 (延長分含む) 支 給 金 額
令和 元 年度	24 233	406 965	15 551	11 598	4 206	6 144
2	24 507	406 869	15 993	12 889	5 384	8 148
3	24 519	402 839	14 838	12 053	4 514	6 718

注 1) 年度末現在。2) 一般被保険者、高年齢継続被保険者、短期雇用特例被保険者の合計。3) 年度平均。

保健の状況

医療施設

令和3年10月1日現在の医療施設数は、2,041施設で、前年に比べ8施設増加している。人口10万人当たりの施設数をみると、病院10.6施設、一般診療所94.1施設、歯科診療所49.0施設となっており、病院・一般診療所を全国からみると6番目に多くなっている。

医療関係者

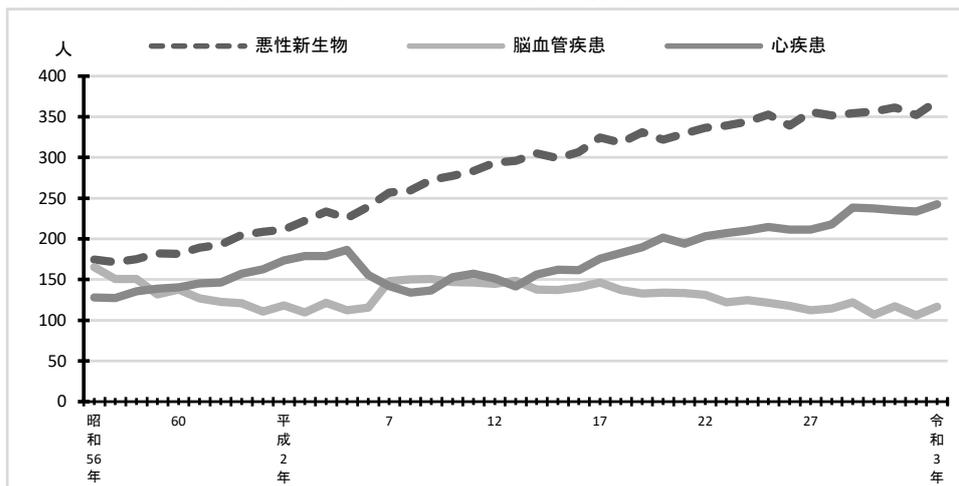
令和2年12月31日現在の医療関係者数は、医師3,682人、歯科医師991人、薬剤師3,498人、看護師17,919人、准看護師6,185人となっている。

人口10万人当たりでみると、医師274.4人、歯科医師73.8人、薬剤師260.6人となっている。

死亡要因

令和3年中の死亡者数は、19,406人で前年に比べ929人増加している。死因順位は、悪性新生物4,909人が最も多く、以下、心疾患3,219人、脳血管疾患1,550人、肺炎1,385人の順になっている。

図41 3大死因別死亡率(人口10万対)の推移



県厚政課

衛生の状況

令和2年度のごみの総排出量は487千トンで、1人1日当たりの排出量は、982グラムとなり、前年度に比べ減少している。また、リサイクル率は、前年度より0.33ポイント増加し、33.02%となっている。

し尿については、総排出量が412千キロリットルであり、前年度より増加しているが、下水道の普及に伴い徐々に減少の傾向にある。

令和3年度に県内市町が受理した公害苦情件数は、743件で、前年度より17件の増加となっている。このうち、大気汚染が218件で最も多く全体数の29.3%を占めている。

123 医療施設の状況

県厚政課

年次	病院				一般診療所	歯科診療所	人口10万対施設数		
	施設数	病床数					病院	一般診療所	歯科診療所
		精神病床	結核病床	一般病床					
令和元年	145	5 869	60	11 257	1 240	656	10.7	91.3	48.3
2	142	5 864	60	11 191	1 233	658	10.6	91.8	49.0
3	141	5 864	60	11 102	1 242	653	10.7	93.8	49.3

注 各年10月1日現在。

124 医療関係者数

県厚政課

年次	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科衛生士	歯科技工士
平成28年	3 615	979	3 372	756	438	16 207	6 799	1 486	469
30	3 675	976	3 433	761	423	17 311	6 610	1 539	472
令和2	3 682	991	3 498	752	429	17 919	6 185	1 607	493

注 隔年調査。各年12月31日現在。医師、歯科医師、薬剤師は有資格者数(総数)、その他は管内での就業者数である。

125 主要死因別死亡者数

県厚政課

年次	総数	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎	肝疾患	腎不全	老衰	不慮の事故	自殺
令和元年	19 081	4 907	3 192	1 591	1 622	210	394	1 515	472	207
2	18 477	4 726	3 132	1 423	1 404	209	424	1 595	475	225
3	19 406	4 909	3 219	1 550	1 385	194	445	1 852	449	214

注 総数にはその他の全死因を含む。

126 平均寿命の推移

県厚政課

年次	山口県		全国	
	男	女	男	女
平成30年	80.93	86.04	81.25	87.32
令和元	80.97	85.92	81.41	87.45
2	81.03	86.50	81.56	87.71

127 環境衛生関係施設数

県生活衛生課、県薬務課、下関市

年度	1) 映画館	2) 旅館		公衆 浴場	理容所	美容所	クリー ニング	温泉	
		施設	客室					源泉	浴用施設
令和元年度	15	692	18 427	360	1 602	3 175	1 384	408	122
2	16	623	17 820	345	1 509	3 143	1 159	403	115
3	16	609	17 653	337	1 489	3 171	1 079	400	114

注 各年度末現在。1) 常設館のみ。2) ホテルを含み、簡易宿泊所、下宿業は除く。

128 ごみ処理の状況

(単位 t)

県廃棄物・リサイクル対策課

年度	1)		2)			3)
	総人口	計画収集人口	収集量	焼却	埋立	自家処理量
平成30年度	1 385 317	1 385 315	499 316	400 132	25 585	1
令和元	1 372 274	1 372 245	497 856	401 072	24 093	1
2	1 357 734	1 357 732	486 523	391 989	24 428	1

注 1) 各年度10月1日現在。2) 直接搬入分を含む。3) 推計による。

129 し尿処理の状況

(単位 kL)

県廃棄物・リサイクル対策課

年 度	1)		3)	4)	
	総人口	2) 計画収集人口		収集量	し尿処理施設
平成 30 年度	1 385 317	512 146	417 013	368 613	3 679
令和 元 年	1 372 247	498 109	411 385	363 633	3 605
2	1 357 734	486 347	412 365	363 958	3 366

注 1) 各年度10月1日現在。2) 浄化槽人口を含む。3) 浄化槽汚泥を含む。4) 推計による。

130 公害苦情受理件数

県環境政策課

年 度	総 数	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒 音	振 動	地盤沈下	悪 臭	廃棄物	その他
令和 元 年度	655	197	73	—	69	6	—	63	127	120
2	726	200	71	—	93	6	—	79	167	110
3	743	218	66	—	88	6	—	83	164	118

注 受理件数は繰越を含まない。

刑法犯

令和3年の刑法犯の認知件数は、3,871件で、前年に比べ226件(5.5%)減少している。検挙件数は2,170件で、前年に比べ315件(12.7%)減少している。

交通事故

令和3年の交通事故発生件数は、2,458件で、前年に比べ183件(6.9%)減少している。死者数は34人で、前年に比べ8人(19.0%)の減少、また、負傷者数は2,948人で、213人(6.7%)の減少となっている。

車両等による安全運転義務違反は、前方不注意が最も多く、次いで安全不確認、動静不注意、ハンドル・ブレーキ操作不適となっている。

火災

令和2年の火災件数は、512件で、前年に比べ1件減少している。このうち、建物火災が225件で最も多くなっている。火災による死者は22人で、負傷者は68人となっている。

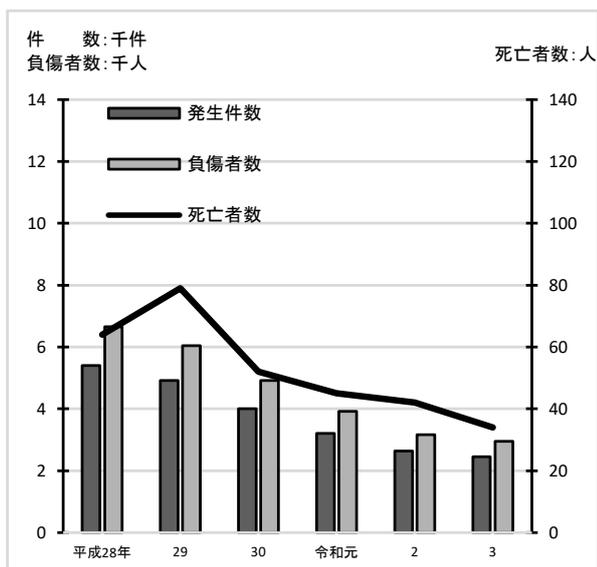
出火原因別では、たき火、たばこ、こんろ、放火の疑いの順になっている。

労働災害

令和3年の労働災害による死傷者数は、死者が12人、負傷者(休業4日以上)が1,545人、合わせて1,557人で、前年に比べ175人増加している。

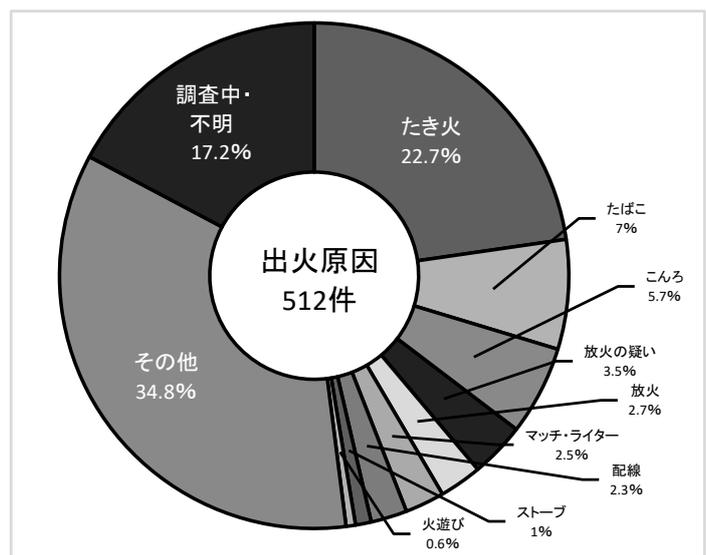
業種別にみると、製造業が576人で全体の18.5%を占め最も多く、次いで建設業、運輸交通業事業の順となっている。

図42 交通事故の推移



県警察本部

図43 出火原因別火災件数(令和2年)



県消防保安課

131 刑法犯の認知・検挙状況

県警察本部刑事企画課

区 分		総数	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和 元年	認知	5 196	32	419	3 493	247	47	958
	検挙	2 720	31	353	1 725	210	47	354
2	認知	4 137	26	327	2 764	251	65	704
	検挙	2 485	27	288	1 673	179	55	263
3	認知	3 871	24	304	2 445	297	74	727
	検挙	2 170	24	268	1 377	163	71	267

注 認知件数とは、警察において発生を認知した事件の数をいい、交通関係業務上(重)過失致死傷罪及び危険運転致死罪は含まない。

132 刑法犯の年齢別検挙人員・触法少年

県警察本部刑事企画課

年 次 犯罪種別	総 数							触法少年 補導人員
		14～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	
令和 元年	1 905	221	286	221	260	270	647	56
2	1 694	159	241	229	241	198	626	43
3	1 590	147	213	197	225	194	614	45
凶 悪 犯	25	4	4	5	3	3	6	—
粗 暴 犯	271	44	39	46	48	36	58	4
窃 盗 犯	935	64	109	87	110	107	458	29
知 能 犯	115	7	23	25	20	15	25	—
風 俗 犯	53	4	13	7	16	5	8	6
そ の 他	191	24	25	27	28	28	59	6

注 犯行時の年齢による。交通関係業務上(重)過失致死傷罪及び危険運転致死罪は含まない。

133 交通事故発生状況

県警察本部「交通統計」

年 次	発生件数	死 者	負傷者	
			(内)幼児	(内)高齢者
令和 元年	3 209	45	—	35
2	2 641	42	—	23
3	2 458	34	—	19

134 交通違反取締件数

県警察本部「交通統計」

年次	総数	飲酒運転	無免許	速度	追越し	信号	駐停車	その他
令和元年	86 022	255	203	19 762	102	10 259	1 029	54 412
2	88 553	248	198	19 567	49	13 783	1 180	53 528
3	77 394	202	222	14 420	59	12 619	568	49 304

注 すべての交通関係法規違反で、件数はいずれも検挙件数(告知件数を含む)である。

135 火災発生件数及び被害状況

(単位 件・人・100万円・㎡・棟)

消防庁「消防白書」

年次	総数			(内)建物				
	件数	死者	負傷者	件数	損害額	焼損面積	焼損棟数	罹災世帯
平成30年	518	23	71	214	832	18 284	383	188
令和元年	513	27	66	231	627	14 627	400	231
2	512	22	68	225	697	17 128	356	200

136 業種別労働災害死傷者数(鉱山を除く)

山口労働局

年次 原因	全産業	農林業	水産・ 畜産業	建設業	製造業	運輸交通業 事業	貨物 取扱業	その他
令和元年	1 322	34	8	195	329	138	8	610
2	1 382	34	5	189	329	127	13	685
3	1 557	26	11	218	288	129	9	876
死亡	12	—	—	4	4	2	—	2
負傷	1 545	26	11	214	284	127	9	874

注 死亡又は休業4日以上の労働災害で、労働者死傷病報告による。

市 町 勢 編

1 土地面積	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
2 民有地面積	県市町課
3 人口	県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」
4 人口密度	総務省統計局「国勢調査報告」
5 世帯数	県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」
6 年齢3区分別人口	〃
7 就業者数	総務省統計局「国勢調査報告」
8 自然動態	県厚政課
9 社会動態	県統計分析課「山口県人口移動統計調査結果報告書」
10 民営事業所数・従業者数	総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」
11 農業経営体数	農林水産省「2020年農林業センサス」
12 販売農家数	〃
13 経営耕地総面積	〃
14 水稲収穫量	中国四国農政局「農林水産統計データ」
15 林業経営体数	農林水産省「2020年農林業センサス」
16 森林面積	県森林企画課「山口県森林・林業統計要覧」
17 素材生産量	〃
18 漁業経営体数	農林水産省「2018年漁業センサス」
19 製造業	県統計分析課「令和3年経済センサス-活動調査」
20 着工新設住宅	建築指導課「山口県新設住宅着工戸数」
21 水道普及率	県生活衛生課
22 公共下水道普及率	県都市計画課
23 市町村道	県道路建設課「山口県の道路」
24 自動車保有台数	中国運輸局山口運輸支局
25 商業(卸売・小売業)	総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」
26 市町内総生産	県統計分析課「市町民経済計算」
27 市町民所得	〃
28 一人当たり所得(分配)	〃
29 市町普通会計	県市町課「市町普通会計決算(見込み)」
30 幼稚園	文部科学省「学校基本統計」
31 小学校	〃
32 中学校	〃
33 高等学校	〃
34 指定文化財	文化振興課
35 テレビ放送受信契約数	日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
36 保育所	県こども政策課
37 生活保護	県厚政課
38 国民健康保険	県医務保険課「国民健康保険事業状況」
39 医療施設数	県厚政課
40 医療関係者数	県厚政課、県医療政策課
41 交通事故	県警察本部「交通統計」
42 火災	県消防保安課「山口県の火災」

市 町	1)土地面積	2)民有地面積	3)人口(令3.10.1)			4)人口密度	5)世帯数
	(令4.10.1)	(令4.1.1)	総数	男	女	(令2.10.1)	(令3.10.1)
	km ²	ha	人	人	人	人/km ²	世帯
総 数	6 112.50	345 934	1 327 452	630 367	697 085	219.6	597 913
市 計	5 728.23	318 608	1 275 960	606 170	669 790	225.1	575 187
下 関 市	716.18	45 089	251 716	117 124	134 592	356.2	115 287
宇 部 市	286.65	16 425	161 400	77 247	84 153	567.1	72 669
山 口 市	1 023.23	39 469	193 121	92 088	101 033	189.6	87 592
萩 市	698.31	42 548	43 705	20 240	23 465	63.9	20 314
防 府 市	189.37	10 082	112 938	54 513	58 425	601.9	48 569
下 松 市	89.34	4 802	55 819	27 435	28 384	625.4	24 892
岩 国 市	873.67	61 719	127 489	60 359	67 130	147.8	57 837
光 市	92.13	6 863	49 308	23 501	25 807	540.5	21 553
長 門 市	357.31	17 639	31 803	14 682	17 121	91.0	13 975
柳 井 市	140.05	10 404	30 277	14 073	16 204	219.9	13 823
美 祢 市	472.64	23 598	22 693	10 639	12 054	49.2	9 340
周 南 市	656.29	30 001	136 149	66 008	70 141	209.6	63 295
山陽小野田市	133.09	9 968	59 542	28 261	31 281	453.3	26 041
町 計	384.27	27 326	51 492	24 197	27 295	136.9	22 726
周防大島町	138.10	10 921	14 328	6 645	7 683	107.2	6 959
和 木 町	10.58	795	5 929	2 895	3 034	570.3	2 443
上 関 町	34.69	2 664	2 260	1 056	1 204	67.5	1 208
田 布 施 町	50.42	3 824	14 262	6 811	7 451	287.2	5 930
平 生 町	34.54	2 641	11 723	5 450	6 273	344.4	4 832
阿 武 町	115.95	6 481	2 990	1 340	1 650	26.3	1 354

6)年齢3区分別人口(令3.10.1)			7)就業者数(15歳以上)(令2.10.1)				市	町
年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業		
人	人	人	人	人	人	人		
150 619	712 138	464 695	620 702	25 265	159 792	423 776	総数	
145 780	688 287	441 893	597 500	22 931	153 930	409 105	市計	
27 585	133 027	91 104	118 929	4 655	27 859	83 549	下関市	
18 527	88 402	54 471	75 282	1 476	20 354	51 882	宇部市	
23 786	112 166	57 169	92 119	3 975	15 767	71 456	山口市	
3 752	20 399	19 554	21 719	2 633	3 904	14 858	萩市	
14 493	63 047	35 398	54 241	1 324	16 914	34 801	防府市	
7 733	31 460	16 626	24 336	370	8 256	15 507	下松市	
14 174	66 897	46 418	58 505	1 709	15 956	39 204	岩国市	
5 525	25 739	18 044	21 867	542	7 014	13 814	光市	
2 885	14 683	14 235	15 731	1 828	3 483	10 384	長門市	
3 136	15 166	11 975	13 642	778	3 139	9 554	柳井市	
1 858	10 960	9 875	11 320	1 273	3 027	6 941	美祢市	
15 208	74 524	46 417	62 093	1 556	19 391	39 431	周南市	
7 118	31 817	20 607	27 716	812	8 866	17 724	山陽小野田市	
4 839	23 851	22 802	23 202	2 334	5 862	14 671	町計	
905	5 498	7 925	6 082	1 265	910	3 795	周防大島町	
985	3 269	1 675	2 687	20	977	1 666	和木町	
151	831	1 278	1 047	151	200	694	上関町	
1 495	7 507	5 260	6 738	290	2 099	4 230	田布施町	
1 060	5 518	5 145	5 129	224	1 392	3 441	平生町	
243	1 228	1 519	1 519	384	284	845	阿武町	

市 町	8)自然動態(令3年)						9)社会動態(令3年)	
	出生数	出生率 (人口千対)	死亡数	死亡率 (人口千対)	婚姻件数	離婚件数	転入	転出
	人		人		件	件	人	人
総 数	7 978	6	19 406	14.7	4 773	1 875	41 281	45 433
市 計	7 760	6.1	18 323	14.4	4 653	1 814	39 664	43 514
下 関 市	1 450	5.8	3 774	15.0	871	386	6 013	7 226
宇 部 市	1 074	6.7	2 184	13.6	626	241	4 592	4 797
山 口 市	1 225	6.4	2 314	12.0	708	243	7 274	7 248
萩 市	166	3.8	903	20.8	119	52	1 145	1 348
防 府 市	802	7.1	1 456	12.9	464	173	4 748	5 084
下 松 市	480	8.6	624	11.2	252	81	2 381	2 304
岩 国 市	793	6.2	2 022	15.9	463	190	3 768	4 375
光 市	267	5.4	703	14.3	187	70	1 456	1 572
長 門 市	110	3.5	591	18.7	65	25	744	1 024
柳 井 市	120	4.0	562	18.6	98	41	931	1 034
美 祢 市	73	3.2	441	19.6	49	27	573	817
周 南 市	878	6.5	1 876	13.8	556	199	4 184	4 687
山陽小野田市	322	5.4	873	14.7	195	86	1 855	1 998
町 計	218	4.3	1 083	21.1	120	61	1 617	1 919
周防大島町	35	2.5	430	30.2	25	16	435	470
和 木 町	45	7.6	76	12.9	15	10	244	323
上 関 町	4	1.8	76	33.9	3	0	58	74
田 布 施 町	61	4.3	223	15.7	38	17	425	525
平 生 町	64	5.5	203	17.4	32	12	365	437
阿 武 町	9	3.0	75	25.2	7	6	90	90

10)民営事業所数・従業者数 (平28.6.1)						市	町
事業所数	従業者数			1平方kmあたり 事業所数	1平方kmあたり 従業者数		
	総数	男	女				
61 385	577 791	310 923	265 087	10.0	94.5	総	数
58 979	559 705	300 843	257 140	市	計
11 930	108 866	56 059	52 446	16.7	152.1	下	関 市
6 646	69 990	37 735	32 027	23.2	244.2	宇	部 市
8 777	87 967	45 703	41 991	8.6	86.0	山	口 市
3 180	20 394	9 850	10 516	4.6	29.2	萩	市
4 488	48 365	26 908	21 349	23.7	255.4	防	府 市
2 389	25 412	15 059	10 214	26.7	284.4	下	松 市
5 995	52 342	27 463	24 761	6.9	59.9	岩	国 市
1 803	17 798	10 015	7 751	19.6	193.2	光	市
1 736	12 823	6 198	6 579	4.9	35.9	長	門 市
1 816	13 962	6 577	7 368	13.0	99.7	柳	井 市
1 187	10 361	6 075	4 253	2.5	21.9	美	祢 市
6 816	67 014	39 639	27 154	10.4	102.1	周	南 市
2 216	24 411	13 562	10 731	16.7	183.4	山	陽小野田市
2 406	18 086	10 080	7 947	町	計
862	4 616	2 157	2 459	6.2	33.4	周	防大島町
158	2 851	2 174	669	14.9	269.5	和	木 町
219	974	582	366	6.3	28.1	上	関 町
506	4 182	2 406	1 776	10.0	82.9	田	布施町
489	4 328	2 202	2 101	14.1	125.2	平	生 町
172	1 135	559	576	1.5	9.8	阿	武 町

注 10)従業者数総数には男女別の不詳を含む。

市 町	11)農業経営 体数 (令2.2.1)	12)販売農家数 (令2.2.1)	13)経営耕地 総面積 (令2.2.1)	14)水稻収穫量 (令3年産)	15)林業経営 体数 (令2.2.1)
	経営体	戸	ha	t	経営体
総 数	15 839	14 837	25 330	93 100	543
市 計	14 577	13 837	24 060	89 258	522
下 関 市	2 645	2 488	4 401	16 800	64
宇 部 市	787	755	1 212	5 210	11
山 口 市	2 977	2 845	5 950	22 400	112
萩 市	1 381	1 266	2 576	8 420	97
防 府 市	717	702	1 008	4 710	7
下 松 市	131	124	97	578	14
岩 国 市	1 341	1 277	1 216	4 840	61
光 市	294	288	445	1 660	9
長 門 市	1 057	1 005	2 045	6 080	14
柳 井 市	599	557	784	2 790	7
美 祢 市	1 208	1 159	2 586	7 530	55
周 南 市	1 057	1 004	1 096	5 060	60
山陽小野田市	383	367	644	3 180	11
町 計	1 262	1 000	1 250	3 803	21
周防大島町	776	556	489	474	5
和 木 町	2	2	x	5	1
上 関 町	39	33	x	19	-
田 布 施 町	191	178	278	1 050	3
平 生 町	130	122	95	465	2
阿 武 町	124	109	388	1 790	10

16)森林面積 (令3年度)	17)素材 生産量 (令3年次)	18)漁業 経営体数 (平30.11.1)	19)製造業(R2年)			市	町
			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等		
ha	1000m ³	経営体		人	万円		
436 659	221	2 858	1 725	95 292	561 694 006	総	数
413 026	200	2 358	1 641	91 213	511 682 704	市	計
47 123	19	519	369	16 141	60 225 981	下	関 市
14 909	2	278	186	9 609	39 649 258	宇	部 市
77 240	49	71	159	7 507	21 473 180	山	口 市
56 449	33	466	80	1 386	1 730 991	萩	市
9 736	1	111	125	13 266	81 703 887	防	府 市
5 404	1	28	112	7 141	33 233 238	下	松 市
70 739	33	149	145	7 589	30 603 179	岩	国 市
4 892	0	28	55	4 636	56 790 319	光	市
26 830	8	444	52	1 742	5 893 061	長	門 市
8 095	2	96	31	932	3 134 122	柳	井 市
34 481	14	...	55	2 654	10 343 875	美	祢 市
50 967	37	112	160	11 619	113 176 074	周	南 市
6 161	1	56	112	6 991	53 725 539	山陽	小野田市
23 633	21	500	84	4 079	49 736 517	町	計
7 046	0	310	13	301	480 536	周	防大島町
612	0	1	5	1 316	41 802 858	和	木 町
2 217	0	93	2	9	×	上	関 町
2 582	0	23	39	1 431	4 507 565	田	布施町
1 409	0	18	20	780	2 945 558	平	生 町
9 767	21	55	5	242	×	阿	武 町

注 19)従業者4人以上の事業所。

市 町	20)着工新設住宅 (令3年度)		21)水道 普及率 (令4. 3. 31)	22)公共下水 道普及率 (令4. 3. 31)
	戸数	床面積		
	戸	m ²	%	%
総 数	7 422	657 786	94.0	68.1
市 計	7 242	642 352	94.5	...
下 関 市	1 230	110 861	97.2	79.0
宇 部 市	941	80 677	99.4	78.6
山 口 市	1 119	100 589	93.1	68.1
萩 市	136	12 395	95.9	45.3
防 府 市	688	70 253	93.8	70.7
下 松 市	468	36 637	98.5	90.0
岩 国 市	701	62 754	85.4	36.3
光 市	277	23 002	94.9	81.5
長 門 市	91	9 197	94.8	50.4
柳 井 市	158	14 376	78.1	32.3
美 祢 市	58	4 148	92.7	37.0
周 南 市	1 126	92 562	94.3	87.3
山陽小野田市	249	24 901	99.3	58.0
町 計	180	15 434	82.3	...
周防大島町	30	2 745	94.3	22.5
和 木 町	25	2 939	100	99.5
上 関 町	5	238	99.4	—
田 布 施 町	70	5 886	66.1	49.0
平 生 町	47	3 326	79.5	61.7
阿 武 町	3	300	66.0	—

23)市町村道(令3.4.1)		24)自動車 保有台数 (令4.3.31)	25)商業(卸売・小売業) (平28年)			市 町
実延長	舗装率		事業所数	従業者数	年間商品 販売額	
m	%	台		人	100万円	
16 517 380	94.1	1 067 387	13 984	98 210	2 989 960	総 数
15 094 702	…	1 008 748	13 418	95 507	2 946 853	市 計
2 575 927	93.4	181 083	2 699	19 010	551 427	下 関 市
913 519	93.9	126 687	1 524	11 908	371 056	宇 部 市
2 071 895	97.3	157 855	1 971	16 084	650 819	山 口 市
1 401 461	92.5	35 704	707	3 610	73 796	萩 市
802 069	98.3	89 312	1 011	7 491	189 234	防 府 市
371 833	97.3	46 775	604	5 004	189 456	下 松 市
2 125 327	92.7	103 406	1 326	8 713	248 247	岩 国 市
432 533	99.3	37 879	426	2 849	87 515	光 市
862 661	94.0	26 617	460	2 344	51 069	長 門 市
582 062	83.0	24 613	453	3 124	69 068	柳 井 市
984 462	90.2	22 669	271	1 549	36 818	美 祢 市
1 539 711	96.4	109 072	1 425	9 897	334 770	周 南 市
431 242	98.7	47 076	541	3 924	93 578	山陽小野田市
1 422 678	…	41 930	566	2 703	43 107	町 計
617 164	94.2	4 659	221	768	8 680	周防大島町
59 042	74.8	2 160	20	143	2 197	和 木 町
136 573	81.2	763	52	113	806	上 関 町
231 888	98.8	5 938	111	773	16 368	田 布 施 町
157 811	94.9	4 478	118	743	13 067	平 生 町
220 200	96.3	985	44	163	1 989	阿 武 町

注 23)簡易舗装を含む。

24)町計及び町別の数値には、所屬町不明の運輸支局検査車両及び軽自動車検査協会検査車両を含まない。

25)管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含まない。従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

市 町	26)市町内総生産 (令元年度)	27)市町民所得 (令元年度)	28)一人当たり 所得(分配) (令元年度)	29)市町普通会計(令3年度)	
				歳入決算額	歳出決算額
	100万円	100万円	1000円	1000円	1000円
総 数	6 350 497	4 407 379	3 251	735 974 003	706 939 405
市 計	6 072 638	4 272 272	3 283	692 214 880	665 943 447
下 関 市	965 083	794 048	3 089	134 443 855	129 605 584
宇 部 市	619 544	538 006	3 274	84 527 726	81 868 468
山 口 市	820 395	665 813	3 415	95 233 402	93 706 624
萩 市	140 063	110 631	2 435	33 556 630	32 041 810
防 府 市	545 587	376 361	3 294	49 827 300	47 860 183
下 松 市	318 132	205 368	3 626	25 734 372	24 522 104
岩 国 市	550 837	400 455	3 072	74 505 919	71 531 950
光 市	440 649	148 486	2 988	24 129 849	23 049 480
長 門 市	109 500	88 551	2 698	23 048 177	21 358 449
柳 井 市	137 310	86 945	2 787	18 839 582	18 088 075
美 祢 市	112 708	69 363	2 890	17 551 672	16 866 092
周 南 市	949 641	581 089	4 156	77 407 144	73 341 819
山陽小野田市	363 189	207 156	3 400	33 409 252	32 102 809
町 計	277 859	135 107	2 502	43 759 123	40 995 958
周防大島町	39 752	27 468	1 787	15 264 930	14 371 133
和 木 町	146 586	23 522	3 771	4 805 533	4 527 519
上 関 町	5 571	5 549	2 311	4 419 006	4 115 795
田 布 施 町	41 710	43 226	2 930	7 162 018	6 934 168
平 生 町	34 214	28 091	2 323	7 578 331	7 238 719
阿 武 町	10 026	7 251	2 313	4 529 305	3 808 624

30)幼稚園(令4.5.1)		31)小学校(令4.5.1)		32)中学校(令4.5.1)		33)高等学校(令4.5.1)		市	町
園数	園児数	学校数	児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数		
	人		人		人		人		
156	12,263	298	63,826	161	33,482	78	30,248	總	數
151	12,159	277	61,787	152	32,385	74	29,466	市	計
20	1,587	42	11,557	23	5,875	14	5,099	下	関市
21	1,998	24	7,833	14	4,034	8	3,943	宇	部市
20	1,824	34	10,136	20	5,292	10	4,495	山	口市
-	-	21	1,596	15	950	3	947	萩	市
15	1,611	17	6,064	12	3,195	5	3,381	防	府市
8	759	8	3,148	3	1,541	3	1,305	下	松市
25	1,530	39	6,066	21	3,232	9	2,569	岩	国市
7	315	12	2,378	6	1,399	3	1,244	光	市
3	210	11	1,236	5	711	2	673	長	門市
3	86	12	1,298	3	737	3	1,125	柳	井市
2	103	11	766	6	466	2	453	美	祢市
20	1,625	34	6,591	17	3,447	8	2,954	周	南市
7	511	12	3,118	7	1,506	4	1,278	山	陽小野田市
5	104	21	2,039	9	1,097	4	782	町	計
1	-	10	395	3	201	1	197	周	防大島町
-	-	1	409	1	195	-	-	和	木町
1	-	2	63	2	27	-	-	上	関町
2	87	4	605	1	378	1	335	田	布施町
1	17	2	455	1	230	1	205	平	生町
-	-	2	112	1	66	1	45	阿	武町

市 町	34)指定文化財(令4.3.31)			35)テレビ放送受信契約数		36)保育所(令3.4.1)	
	国指定	県指定	市町指定	(内)衛星放送	(令3.3.31)	施設数	現在入所 児童数
総 数	261	364	1 020	551 769	294 250	272	21 088
市 計	254	334	953	528 545	283 094	251	20 237
下 関 市	42	43	146	104 930	57 282	36	3 416
宇 部 市	6	19	56	64 070	31 239	28	2 508
山 口 市	57	82	148	80 056	46 543	37	3 542
萩 市	44	32	133	20 101	10 233	16	721
防 府 市	48	29	63	44 971	26 615	20	1 745
下 松 市	2	3	14	22 383	11 830	10	1 053
岩 国 市	19	44	118	54 081	25 212	26	1 680
光 市	5	6	23	19 571	10 371	11	1 041
長 門 市	12	28	50	14 335	7 580	7	460
柳 井 市	5	7	42	13 256	6 741	11	683
美 祢 市	7	9	67	9 678	4 785	10	268
周 南 市	5	16	69	57 242	33 838	22	1 861
山陽小野田市	2	16	24	23 871	10 825	17	1 259
町 計	7	30	67	23 224	11 156	21	851
周防大島町	5	6	28	7 736	3 230	11	236
和 木 町	—	1	5	2 325	978	—	18
上 関 町	1	5	14	1 280	551	2	51
田 布 施 町	—	6	7	5 706	3 041	4	262
平 生 町	—	8	8	4 745	2 535	3	233
阿 武 町	1	4	5	1 432	821	1	51

注 34)管理団体が2市町にまたがるものは、それぞれ市町に等分して計上。

36)無施設の入所児童数については管外保育である。へき地保育所は含まない。

37)生活保護(令2年度末)			38)国民健康保険(令2年度)		市	町
被保護世帯	被保護人員	保護率	被保険者数	保険給付費		
	人	%	人	1000円		
11 454	13 945	10.29	281 300	112 886 553	総	数
11 122	13 539	10.40	263 932	107 071 046	市	計
3 133	3 826	14.88	54 079	22 320 196	下	関 市
2 238	2 825	17.19	32 363	13 932 360	宇	部 市
1 117	1 381	7.08	34 983	14 242 177	山	口 市
317	373	8.21	11 594	4 849 924	萩	市
500	579	5.07	21 571	8 497 384	防	府 市
287	362	6.39	10 173	3 614 423	下	松 市
1 158	1 367	10.49	27 885	10 989 572	岩	国 市
308	382	7.69	10 127	4 055 886	光	市
204	223	6.80	8 131	3 491 214	長	門 市
207	244	7.82	7 298	3 031 101	柳	井 市
131	162	6.75	5 214	2 411 114	美	祢 市
1 000	1 148	8.21	28 388	10 649 309	周	南 市
522	667	10.95	12 126	4 986 386	山	陽小野田市
333	406	7.52	13 495	5 815 507	町	計
123	140	9.11	4 647	2 119 382	周	防大島町
44	68	10.90	1 092	389 308	和	木 町
29	34	14.16	815	386 803	上	関 町
53	67	4.54	3 292	1 373 766	田	布 施 町
70	82	6.78	2 681	1 181 461	平	生 町
14	15	4.78	968	364 788	阿	武 町

注 38)総数には、医師国保を含む。

市 町	39)医療施設数(令2.10.1)			40)医療関係者数(令2.12.31)			
	病院	一般診療所	歯科診療所	医師	歯科医師	薬剤師	看護師 准看護師
総 数	142	1 240	652	3 682	991	3 498	24 104
市 計	138	1 195	629	3 607	961	3 420	23 351
下 関 市	26	268	138	703	226	625	4 976
宇 部 市	19	155	82	860	143	507	3 974
山 口 市	17	168	91	461	129	537	3 139
萩 市	7	48	24	92	35	96	854
防 府 市	10	86	54	297	80	242	1 936
下 松 市	3	48	23	84	39	114	569
岩 国 市	17	124	59	307	84	326	2 124
光 市	6	38	20	90	29	168	757
長 門 市	5	26	15	57	18	75	591
柳 井 市	4	37	18	101	26	97	831
美 祢 市	3	19	10	35	11	36	348
周 南 市	15	117	63	361	92	375	2 264
山陽小野田市	6	61	32	159	49	222	988
町 計	4	45	23	75	30	78	753
周防大島町	3	14	8	30	12	31	313
和 木 町	-	5	2	5	3	7	10
上 関 町	-	8	2	2	1	-	10
田 布 施 町	-	6	6	7	6	5	65
平 生 町	1	9	4	28	6	33	334
阿 武 町	-	3	1	3	2	2	21

注 40)医師・歯科医師・薬剤師は有資格者数、その他は従事者数

41)交通事故(令3年)			42)火 災(令2年)			市 町
発生件数	死者数	負傷者数	出火件数	建物焼損面積	建物火災 損害額	
件	人	人	件	m ²	1000円	
2 458	34	2 948	512	15 553	696 800	総 数
2 357	26	2 812	485	14 976	671 077	市 計
516	6	648	72	2 403	130 268	下 関 市
339	5	398	66	2 401	111 682	宇 部 市
286	4	332	51	870	38 956	山 口 市
37	2	43	25	1 755	70 409	萩 市
243	—	292	40	2 157	91 105	防 府 市
120	—	141	24	1 363	30 361	下 松 市
211	5	248	61	836	22 807	岩 国 市
97	—	109	26	269	23 934	光 市
46	—	57	16	425	8 605	長 門 市
54	—	67	11	49	763	柳 井 市
26	1	34	14	636	8 410	美 祢 市
283	2	330	50	1 299	110 078	周 南 市
99	1	113	29	513	23 699	山陽小野田市
55	3	67	27	577	25 723	町 計
13	2	18	13	62	1 947	周防大島町
4	—	5	5	4	150	和 木 町
1	—	1	—	—	—	上 関 町
17	—	21	5	325	20 562	田 布 施 町
16	—	18	3	186	3 064	平 生 町
4	1	4	1	—	—	阿 武 町

注 41)総数には、高速道分を含む。

都道府県勢編

1 土地総面積	国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」
2 民有地面積	総務省「固定資産の価格等の概要調書」
3 人口	総務省統計局「人口推計」
4 人口密度	〃 「社会生活統計指標」
5 世帯数	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
6 年齢3区分別人口割合	総務省統計局「人口推計」
7 15歳以上就業者数	〃 「労働力調査年報」
8 人口動態	厚生労働省「人口動態統計」
9 人口移動	総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」
10 事業所(民営)	総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」
11 農業経営体数	農林水産省「2020年農林業センサス」
12 個人経営体数	〃 〃
13 基幹的農業従事者数	〃 〃
14 経営耕地面積	〃 〃
15 水稻収穫量	〃 「作物統計」
16 肉用牛	〃 「畜産統計調査」
17 生乳生産量	〃 「牛乳乳製品統計調査」
18 鶏卵生産量	〃 「畜産物流通調査」
19 農業産出額	〃 「生産農業所得統計」
20 林業経営体数	〃 「2020年農林業センサス」
21 林業産出額	〃 「林業産出額」
22 林野面積	〃 「2020年農林業センサス」
23 国産材素材生産量	〃 「木材統計調査」
24 漁業経営体数	〃 「2018年漁業センサス」
25 海面漁業漁獲量	〃 「海面漁業生産統計調査」
26 製造業	経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」
27 着工建築物	国土交通省「建築着工統計調査報告」
28 着工新設住宅	〃
29 使用電力量(低圧)	資源エネルギー庁「電力調査統計」
30 簡易ガス販売量	〃 「ガス事業生産動態統計」

130 都道府県勢一覧

31 燃料油販売量	石油連盟「都道府県別販売実績」
32 水道普及率	厚生労働省「水道の基本統計」
33 下水道普及率	国土交通省「都道府県別汚水処理及び下水道処理人口普及率」
34 一般道路	〃 「道路統計年報」
35 自動車保有台数	一般社団法人 自動車検査登録情報協会「都道府県別・車種別保有台数表」
36 商業(卸売・小売業)	総務省・経済産業省「平成28年経済センサス—活動調査」
37 消費者物価(総合)	総務省統計局「消費者物価指数」
	〃 「小売物価統計調査(構造編)」
38 勤労者世帯1か月平均収入と支出	〃 「家計調査」
39 一般職業紹介	厚生労働省「一般職業紹介状況」
40 労働	〃 「毎月勤労統計調査地方調査」
41 県内総生産(名目)	内閣府「県民経済計算」
42 経済成長率(実質)	〃
43 1人当たり県民所得	〃
44 財政力指数	総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」
45 都道府県普通会計歳入決算額	〃 「都道府県決算状況調」
46 幼稚園	文部科学省「学校基本統計」
47 小学校	〃
48 中学校	〃
49 高等学校	〃
50 短期大学	〃
51 大学	〃
52 進学率	〃
53 テレビ放送受信契約数	日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」
54 社会福祉施設数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
55 生活保護	〃 「被保護者調査」
56 医療施設数	〃 「医療施設(動態)調査・病院報告の概況」
57 医療関係者数	〃 「医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」, 「衛生行政報告例」
58 主要死因別死亡者数	〃 「人口動態調査」
59 公害苦情件数	総務省「公害苦情調査」
60 刑法犯	警察庁「警察白書」
61 交通事故	〃
62 火災	消防庁「消防白書」

都道府県	1)土地総面積	2)民有地面積	3)人口(令3.10.1)		
	(令4.10.1)	(令3.1.1)	総数	男	女
	km ²	ha	人	人	人
全 国	377 973.26	16 299 168	125 502 290	61 019 059	64 483 231
北海道	83 423.81	2 725 470	5 182 794	2 445 889	2 736 905
青森	9 645.95	394 320	1 221 324	575 493	645 831
岩手	15 275.01	776 639	1 196 433	576 585	619 848
宮城	* 7 282.29	372 640	2 290 159	1 116 649	1 173 510
秋田	11 637.52	432 271	944 902	445 842	499 060
山形	* 9 323.15	351 899	1 054 890	510 576	544 314
福島	13 784.14	595 910	1 811 940	893 829	918 111
茨城	6 097.54	416 157	2 851 682	1 423 320	1 428 362
栃木	6 408.09	314 924	1 921 341	958 485	962 856
群馬	6 362.28	243 471	1 926 522	952 918	973 604
埼玉県	* 3 797.75	226 495	7 340 467	3 646 114	3 694 353
千葉県	* 5 156.74	352 434	6 275 160	3 111 253	3 163 907
東京都	* 2 194.05	102 429	14 010 099	6 875 232	7 134 867
神奈川県	2 416.32	124 124	9 236 322	4 583 874	4 652 448
新潟県	* 12 583.96	493 096	2 177 047	1 057 254	1 119 793
富山県	* 4 247.54	135 878	1 025 440	498 282	527 158
石川県	4 186.23	160 092	1 125 139	546 161	578 978
福井県	4 190.58	151 919	760 440	371 104	389 336
山梨県	* 4 465.27	131 536	805 353	395 237	410 116
長野県	* 13 561.56	465 471	2 033 182	993 601	1 039 581
岐阜県	* 10 621.29	448 750	1 960 941	951 830	1 009 111
静岡県	* 7 777.02	408 026	3 607 595	1 778 357	1 829 238
愛知県	* 5 173.24	263 174	7 516 604	3 745 880	3 770 724
三重県	* 5 774.48	272 570	1 755 689	857 257	898 432
滋賀県	* 4 017.38	156 115	1 410 509	695 534	714 975
京都市	4 612.20	153 466	2 561 399	1 222 764	1 338 635
大阪府	1 905.34	88 557	8 806 114	4 216 031	4 590 083
兵庫県	8 400.94	394 900	5 432 413	2 581 987	2 850 426
奈良県	3 690.94	137 490	1 315 339	619 256	696 083
和歌山県	4 724.69	236 847	913 599	430 845	482 754
鳥取県	3 507.13	136 989	548 629	262 317	286 312
島根県	6 707.86	335 273	664 887	321 664	343 223
岡山県	* 7 114.77	411 511	1 876 265	902 302	973 963
広島県	8 479.00	419 235	2 779 630	1 347 329	1 432 301
山口県	6 112.50	345 944	1 327 518	630 489	697 029
徳島県	4 146.99	177 281	711 975	339 930	372 045
香川県	* 1 876.91	117 274	942 224	455 148	487 076
愛媛県	5 675.98	325 034	1 320 921	626 559	694 362
高知県	7 102.91	327 635	684 039	323 149	360 890
福岡県	* 4 987.64	276 393	5 123 748	2 425 493	2 698 255
佐賀県	2 440.67	157 671	805 971	382 073	423 898
長崎県	4 130.99	205 412	1 296 839	609 934	686 905
熊本県	* 7 409.18	394 152	1 728 263	818 164	910 099
大分県	* 6 340.70	294 528	1 114 449	529 233	585 216
宮崎県	* 7 734.24	252 919	1 061 240	501 158	560 082
鹿児島県	* 9 186.33	491 816	1 576 391	743 499	832 892
沖縄県	2 282.15	103 031	1 468 463	723 179	745 284

注 1)境界未定地域がある都道府県面積は、*を付して参考値として掲載している。 2)非課税地積を含まない。

132 都道府県勢一覽

都道府県	4)人口密度 (令元.10.1)	5)世帯数 日本人+外国人 (令4.1.1)	6)年齢3区分別人口割合(令3.10.1)			7)15歳以上 就業者数 (令3年平均)
			0~14歳	15~64歳	65歳以上	
	人/km ²	世帯	%	%	%	千人
全 国	338.3	59 761 065	11.8	59.4	28.9	6 667 (全国値:万人)
北海道	66.9	2 796 536	10.5	57.0	32.5	2 600
青森	129.2	594 018	10.4	55.3	34.3	640
岩手	80.3	532 269	10.8	55.1	34.2	647
宮城	316.7	1 023 972	11.5	59.9	28.6	1 210
秋田	83.0	425 716	9.5	52.4	38.1	479
山形	115.6	420 046	11.1	54.6	34.3	573
福島	133.9	794 140	11.2	56.6	32.3	965
茨城	469.1	1 281 935	11.5	58.4	30.1	1 488
栃木	301.8	853 634	11.6	58.8	29.6	1 021
群馬	305.2	866 229	11.5	58.0	30.5	1 018
埼玉	1 935.4	3 431 677	11.7	61.0	27.2	3 989
千葉	1 213.5	2 986 528	11.6	60.6	27.9	3 340
東京都	6 344.8	7 354 402	11.1	66.1	22.9	8 146
神奈川	3 806.6	4 468 179	11.6	62.7	25.7	4 983
新潟	176.6	910 832	11.1	55.7	33.2	1 164
富山	245.8	428 304	11.1	56.1	32.8	557
石川	271.9	493 950	12.0	57.9	30.1	608
福井	183.3	300 337	12.3	56.7	31.0	417
山梨	181.6	367 594	11.3	57.4	31.3	436
長野	151.1	884 246	11.8	55.9	32.3	1 106
岐阜	187.1	838 840	12.1	57.1	30.8	1 124
静岡県	468.5	1 619 334	11.9	57.6	30.5	1 963
愛知	1 459.9	3 386 297	12.8	61.6	25.5	4 162
三重	308.4	807 206	11.9	57.8	30.3	946
滋賀	352.0	601 688	13.4	59.9	26.6	748
京都	560.0	1 233 229	11.3	59.1	29.6	1 357
大阪	4 623.4	4 433 664	11.6	60.7	27.7	4 595
兵庫県	650.6	2 583 222	12.1	58.3	29.6	2 748
奈良	360.3	603 937	11.5	56.3	32.1	656
和歌山	195.8	442 544	11.3	54.9	33.8	455
鳥取	158.5	239 626	12.3	55.0	32.7	297
島根	100.5	293 449	12.1	53.4	34.5	345
岡山	265.7	861 452	12.2	57.1	30.6	951
広島	330.7	1 328 418	12.5	57.8	29.7	1 438
山口	222.2	658 993	11.3	53.6	35.0	678
徳島	175.6	337 343	10.8	54.5	34.7	353
香川	509.4	445 500	12.0	55.9	32.2	481
愛媛	235.9	655 708	11.4	54.9	33.6	668
高知	98.3	350 680	10.8	53.4	35.9	350
福岡	1 023.6	2 488 624	12.9	58.9	28.2	2 587
佐賀	333.9	340 660	13.3	55.5	31.1	445
長崎	321.2	632 206	12.4	54.0	33.6	662
熊本	235.9	796 476	13.1	55.0	31.9	913
大宮	179.0	542 048	12.0	54.3	33.7	587
宮崎	138.7	530 291	13.0	53.8	33.1	544
鹿児島	174.4	810 877	13.0	53.9	33.1	802
沖縄	637.0	684 209	16.5	60.4	23.1	730

注 7) 都道府県値は労働力調査の結果を都道府県別に推計した値。

8) 人口動態 (令3年)					都道府県
出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	合計特殊出生率	
人	人	件	件		
811 622	1 439 856	501 138	184 384	1.30	全 国
28 762	69 023	19 326	8 662	1.20	北海道
6 513	18 785	3 736	1 783	1.31	青森
6 472	17 631	3 673	1 459	1.30	岩手
13 761	25 897	8 595	3 228	1.15	宮城
4 335	16 019	2 618	1 043	1.22	秋田
5 898	15 753	3 386	1 240	1.32	山形
10 649	25 559	6 346	2 702	1.36	福島
16 502	33 814	10 021	4 059	1.30	茨城
11 475	22 712	7 127	2 799	1.31	栃木
11 236	24 304	6 787	2 842	1.35	群馬
45 424	75 164	28 345	10 626	1.22	埼玉
38 426	65 244	24 234	9 011	1.21	千葉
95 404	127 649	69 813	19 605	1.08	東京都
58 836	89 701	38 664	13 169	1.22	神奈川県
12 608	30 990	7 088	2 617	1.32	新潟
6 076	13 650	3 548	1 164	1.42	富山
7 258	13 214	4 214	1 380	1.38	石川
5 223	9 721	2 821	1 018	1.57	福井
4 966	10 107	2 974	1 155	1.43	山梨
12 514	26 001	7 347	2 667	1.44	長野
11 730	24 126	6 589	2 578	1.40	岐阜
21 571	43 194	13 341	5 162	1.36	静岡県
53 918	73 769	33 509	11 130	1.41	愛知
10 980	21 639	6 474	2 508	1.43	三重
10 130	13 674	5 733	1 887	1.46	滋賀
15 818	28 316	9 417	3 658	1.22	京都
59 780	97 282	39 005	14 594	1.27	大阪
35 581	61 980	20 938	8 184	1.36	兵庫県
7 751	15 573	4 435	1 837	1.30	奈良
5 514	12 930	3 264	1 442	1.43	和歌山
3 708	7 605	1 977	788	1.51	鳥取
4 415	9 851	2 337	863	1.62	島根
13 107	22 857	7 399	2 781	1.45	岡山
18 636	31 774	11 116	4 017	1.42	広島
7 978	19 406	4 773	1 875	1.49	山口
4 337	10 465	2 457	1 077	1.44	徳島
6 223	12 329	3 668	1 439	1.51	香川
8 011	18 770	4 571	1 881	1.40	愛媛
4 090	10 423	2 332	1 043	1.45	高知
37 540	56 410	22 009	8 564	1.37	福岡
5 853	10 145	2 992	1 187	1.56	佐賀
8 862	18 248	4 704	1 825	1.60	長崎
12 670	22 093	6 577	2 677	1.59	熊本
7 327	15 104	4 118	1 736	1.54	大宮
7 590	14 520	3 885	1 780	1.64	宮崎
11 618	21 979	5 835	2 455	1.65	鹿児島
14 535	13 582	7 020	3 187	1.80	沖縄

注 8) 出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

全国数には住所が外国・不詳を含む。

合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

都道府県	9)人口移動(令3年)		10)事業所(民営)(平28.6.1)		11)農業経営体数
	他都道府県からの転入者数	他都道府県への転出者数	事業所数	従業者数	(令2.2.1)
全 国	2 476 640	2 476 640	5 578 975	56 872 826	1 075 705
北海道	52 468	54 493	233 168	2 165 925	34 913
青森	16 832	21 141	59 069	498 988	29 022
岩手	16 971	19 983	59 451	525 264	35 380
宮城	46 052	46 780	102 026	1 006 886	30 005
秋田	10 917	13 812	49 432	413 719	28 947
山形	12 823	15 765	56 551	475 435	28 241
福島	24 653	30 769	88 128	806 130	42 598
茨城	56 580	54 551	118 031	1 233 534	44 852
栃木	36 298	36 847	88 332	878 756	32 726
群馬	34 443	34 140	92 006	900 921	20 298
埼玉県	189 683	161 876	250 834	2 575 544	28 376
千葉県	160 128	143 513	196 579	2 114 259	35 420
東京都	420 167	414 734	685 615	9 005 511	5 117
神奈川県	236 157	204 313	307 269	3 464 316	11 402
新潟県	22 369	28 143	114 895	1 025 630	43 502
富山県	12 987	14 842	52 660	504 554	12 356
石川県	19 193	20 226	61 301	541 030	9 890
福井県	11 134	12 884	42 443	377 238	10 546
山梨県	15 967	15 281	43 173	366 320	14 970
長野県	31 189	31 331	107 916	928 421	42 777
岐阜県	29 896	35 023	100 331	880 780	21 015
静岡県	56 529	60 507	174 850	1 712 983	25 938
愛知県	120 423	123 170	322 820	3 749 904	26 893
三重県	30 417	33 457	79 387	801 130	18 804
滋賀県	29 473	28 439	56 655	602 600	14 680
京都府	57 010	60 884	118 716	1 137 370	14 181
大阪府	168 009	162 387	422 568	4 393 139	7 673
兵庫県	91 589	96 933	222 343	2 203 102	38 302
奈良県	24 571	25 887	48 235	434 135	10 858
和歌山県	11 844	13 796	48 218	377 605	18 141
鳥取県	8 895	9 931	26 446	230 700	14 481
島根県	10 770	11 908	35 476	290 557	15 285
岡山県	29 224	32 419	83 415	820 656	28 699
広島県	45 392	52 551	131 074	1 302 074	22 290
山口県	22 187	25 254	62 774	577 791	15 839
徳島県	9 585	11 322	37 021	301 688	14 568
香川県	16 733	18 592	47 893	429 167	16 459
愛媛県	18 562	21 412	65 223	566 761	21 734
高知県	9 302	10 830	36 239	279 196	12 657
福岡県	102 269	96 477	223 008	2 236 269	28 375
佐賀県	16 009	17 292	38 131	354 733	14 330
長崎県	21 590	27 489	63 159	536 782	17 936
熊本県	29 204	29 854	74 104	690 992	33 952
大分県	18 796	20 731	54 443	483 206	19 133
宮崎県	18 054	19 620	52 663	448 050	21 117
鹿児島県	26 452	28 000	77 256	669 456	29 717
沖縄県	26 844	27 051	67 648	553 619	11 310

注 9) 外国人を含む

10) 個人経営の農林漁業を除く民営の全ての事業所
従業者数には男女別の不詳を含む。

農業経営体数(内訳)				13) 基幹的農業 従事者数 (令2年)	14) 経営耕 地面積 (令2.2.1)	15) 水稻 収穫量 (令4年産)	都道府県
12) 個人経営体数	(内) 主業経営体	主業経営体比率	団体経営体数				
経営体	経営体	%	経営体	人	ha	玄米	
1 037 342	230 855	22.3	38 363	2 493 672	3 232 882	7 269 000	全 国
30 566	21 910	71.7	4 347	80 552	1 028 421	553 200	北海道
28 232	11 604	41.1	790	72 618	99 535	235 200	青森
34 133	6 734	19.7	1 247	88 578	106 267	247 600	岩手
28 714	5 204	18.1	1 291	75 069	104 600	326 500	宮城
27 902	5 980	21.4	1 045	69 738	114 453	456 500	秋田
27 233	7 698	28.3	1 008	70 575	97 970	365 300	山形
41 671	7 331	17.6	927	106 728	95 246	317 300	福島
44 009	9 654	21.9	843	104 547	105 513	319 200	茨城
31 976	7 417	23.2	750	80 171	95 319	270 300	栃木
19 518	5 172	26.5	780	43 669	40 374	72 300	群馬
27 796	4 607	16.6	580	65 073	51 525	142 400	埼玉
34 459	9 114	26.4	961	83 894	76 592	259 500	千葉
5 041	554	11.0	76	12 416	3 542	484	東京
11 091	1 938	17.5	311	27 140	9 782	14 400	神奈川
41 955	7 130	17.0	1 547	107 016	138 041	631 000	新潟
11 331	905	8.0	1 025	29 251	49 381	197 400	富山
9 293	1 043	11.2	597	22 402	30 792	122 900	石川
9 871	741	7.5	675	24 673	32 792	121 000	福井
14 686	3 482	23.7	284	33 076	12 902	25 500	山梨
41 419	8 546	20.6	1 358	102 706	63 345	187 300	山梨
20 179	1 999	9.9	836	49 003	31 765	100 800	岐阜
25 247	6 209	24.6	691	63 228	36 465	76 400	静岡
26 228	6 882	26.2	665	66 459	43 258	130 800	愛知
18 132	1 805	10.0	672	43 366	39 656	130 800	三重
13 836	1 326	9.6	844	34 103	42 787	151 700	滋賀
13 659	1 577	11.5	522	30 936	18 440	72 000	京都
7 558	900	11.9	115	18 149	5 105	22 800	大阪
37 120	3 739	10.1	1 182	87 029	46 829	177 000	兵庫
10 682	1 315	12.3	176	25 073	10 528	43 900	奈良
17 976	5 732	31.9	165	41 768	19 089	31 000	和歌山
13 989	1 905	13.6	492	33 880	21 850	62 200	鳥取
14 594	1 320	9.0	691	33 863	23 524	85 100	島根
28 047	2 823	10.1	652	66 262	36 774	147 200	岡山
21 491	1 989	9.3	799	47 726	28 979	114 500	広島
15 346	1 515	9.9	493	32 715	25 330	92 600	山口
14 263	2 905	20.4	305	33 097	15 932	47 600	徳島
16 023	1 752	10.9	436	37 113	17 662	55 700	香川
21 221	4 528	21.3	513	46 304	26 501	68 600	愛媛
12 345	4 112	33.3	312	26 993	14 328	49 700	高知
27 239	6 955	25.5	1 136	64 179	61 154	164 000	福岡
13 417	4 060	30.3	913	34 610	41 836	117 200	佐賀
17 500	5 524	31.6	436	41 698	27 146	48 900	長崎
32 616	10 812	33.1	1 336	79 336	77 670	156 800	熊本
18 273	2 965	16.2	860	39 162	31 829	93 200	大分
20 314	7 040	34.7	803	44 375	42 239	75 200	宮崎
28 276	8 781	31.1	1 441	55 146	70 338	86 000	鹿児島
10 875	3 621	33.3	435	18 207	19 475	2 000	沖縄

注 13) 個人経営体

15) 全国値については都道府県ごとの積上げ値。

都道府県	16)肉用牛(令4.2.1)		17)生乳 生産量 (令3年)	18)鶏卵 生産量 (令3年)	19)農業 産出額 (令3年)	20)林業 経営体数 (令2年)
	飼養戸数	飼養頭数				
全 国	40 400	2 614 000	7 592 061	2 574 255	88 600	34 001
北海道	2 240	553 300	4 265 600	102 898	13 108	4 565
青森	763	54 600	72 089	103 192	3 277	678
岩手	3 650	89 200	211 532	82 268	2 651	1 728
宮城	2 690	80 000	108 900	72 984	1 755	489
秋田	681	19 200	23 106	42 697	1 658	1 010
山形	581	41 700	63 242	7 805	2 337	451
福島	1 650	49 400	67 361	63 829	1 913	777
茨城	442	49 400	174 864	216 195	4 263	407
栃木	799	84 400	347 879	110 016	2 693	1 015
群馬	502	57 300	208 496	108 882	2 404	358
埼玉	136	17 800	49 582	40 043	1 528	129
千代田	247	41 000	193 486	106 605	3 471	199
東京都	18	570	8 720	997	196	152
神奈川県	58	4 970	29 038	20 276	660	139
新潟	178	11 300	39 551	82 103	2 269	637
富山	30	3 690	12 121	16 225	545	181
石川	76	3 680	17 907	18 314	480	416
福井	44	2 110	5 766	13 334	394	356
山梨	60	5 020	19 458	8 339	1 113	153
長野	343	20 900	91 890	8 148	2 624	1 008
岐阜	452	32 900	33 263	74 508	1 104	1 584
静岡県	110	19 500	88 403	107 316	2 084	837
愛知県	340	42 400	154 055	103 490	2 922	498
三重	148	30 200	56 779	95 808	1 067	527
滋賀	89	21 100	18 648	4 535	585	306
京都	67	5 180	28 461	29 154	663	619
大阪	9	780	9 328	793	296	128
兵庫県	1 140	56 400	77 936	100 789	1 501	514
奈良	41	4 370	24 958	2 919	391	652
和歌山	47	2 790	4 679	4 357	1 135	340
鳥取	257	21 000	60 706	5 743	727	843
島根	746	32 800	76 191	15 477	611	875
岡山	406	34 900	114 500	137 575	1 457	1 174
広島	460	25 700	50 395	134 739	1 213	1 453
山口	350	14 500	15 045	26 467	643	543
徳島	170	22 500	26 015	14 705	930	264
香川県	159	21 800	37 441	63 153	792	88
愛媛	154	10 000	29 656	28 099	1 244	968
高知県	135	6 000	19 179	4 132	1 069	882
福岡	169	23 400	73 360	46 191	1 968	719
佐賀	532	52 800	14 046	5 415	1 206	406
長崎	2 180	88 100	45 179	24 966	1 551	178
熊本	2 170	133 600	267 173	44 499	3 477	1 255
大分	1 050	51 500	72 409	17 783	1 228	1 329
宮崎	4 940	254 500	82 844	53 388	3 478	1 796
鹿児島	6 690	337 800	77 980	183 220	4 997	367
沖縄	2 170	78 000	22 844	19 884	922	8

21)林業 産出額 (令2年)	22)林野面積 (令2年)	23)国産材 素材生産量 (令3年)	24)漁業 経営体数 (平30.11.1)	25)海面漁業 漁獲量 (令2年)	都道府県
1000万円	ha	1000m ³		100t	
42 864	24 770 201	21 847	79 067	32 133	全 国
3 877	5 503 768	3 163	11 089	8 949	北海道
786	625 842	971	3 702	911	青森
1 782	1 152 364	1 431	3 406	657	岩手
849	407 710	627	2 326	1 652	宮城
1 415	832 517	1 183	632	60	秋田
660	644 986	305	284	44	山形
1 012	942 413	890	377	715	福島
699	198 682	401	343	3 022	茨城
1 013	339 113	658	—	—	栃木
604	409 098	252	—	—	群馬
146	119 466	67	—	—	埼玉
243	160 891	50	1 796	991	千葉
34	77 125	64	512	455	東京都
48	93 524	10	1 005	306	神奈川県
4 810	802 757	119	1 338	267	新潟
389	240 531	112	250	261	富山
248	278 429	108	1 255	532	石川
155	310 195	122	816	121	福井
135	349 331	125	—	—	山梨
5 982	1 029 195	460	—	—	長野
753	841 066	385	—	—	岐阜
1 157	493 121	608	2 200	1 841	静岡県
287	217 731	139	1 924	535	愛知
465	371 034	277	3 178	1 247	三重
81	204 464	72	—	—	滋賀
232	342 293	159	636	97	京都
31	57 127	x	519	149	大阪
322	563 148	301	2 712	416	兵庫県
230	283 705	125	—	—	奈良
385	360 130	206	1 581	131	和歌山
368	258 432	232	586	914	鳥取
589	527 839	346	1 576	894	島根
609	488 606	427	872	26	岡山
719	618 092	347	2 162	190	広島
327	439 738	221	2 858	228	山口
1 037	313 071	333	1 321	94	徳島
465	87 183	13	1 234	121	香川
675	401 018	563	3 444	812	愛媛
729	594 234	519	1 599	645	高知
1 457	222 313	402	2 386	164	福岡
143	110 610	130	1 609	65	佐賀
639	246 301	139	5 998	2 281	長崎
1 348	466 250	938	2 829	131	熊本
1 604	454 565	1 129	1 914	355	大宮
2 550	585 908	2 042	950	1 189	宮崎
704	588 683	664	3 115	538	鹿児島
72	115 602	x	2 733	129	沖縄

注 21) 全国の産出額には、木材生産におけるパルプ用素材、輸出丸太及び燃料用チップ素材の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額が含まれているため、都道府県の積み上げ値とは一致しない。

25) 海面養殖業、内水面漁業・養殖業、捕鯨業を除く。

都道府県	26)製造業(令3年)				
	事業所数	従業者数	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	100万円	100万円	100万円
全 国	176 858	7 465 556	183 993 248	302 003 273	96 825 529
北海道	5 072	163 337	3 429 500	5 587 227	1 744 631
青森	1 272	55 763	1 035 532	1 676 471	522 756
岩手	1 866	84 349	1 640 776	2 494 299	719 913
宮城	2 593	111 794	2 616 403	4 357 999	1 354 445
秋田	1 535	58 468	696 906	1 307 827	518 560
山形	2 277	97 429	1 557 520	2 832 284	1 079 592
福島	3 279	154 274	2 763 754	4 766 985	1 638 642
茨城	4 813	264 266	7 193 763	12 177 310	4 195 419
栃木	3 903	195 131	4 580 642	8 235 252	2 668 132
群馬	4 530	212 329	4 986 915	7 888 919	2 514 655
埼玉県	10 102	379 482	7 552 756	12 862 957	4 545 899
千葉県	4 748	206 017	7 396 849	11 926 431	3 136 467
東京都	9 738	238 817	3 824 097	7 080 474	2 840 291
神奈川県	7 202	348 312	9 573 095	15 835 278	4 952 775
新潟県	4 822	177 842	2 540 220	4 753 251	1 853 281
富山県	2 569	122 216	2 098 125	3 651 778	1 293 518
石川県	2 512	94 507	1 545 094	2 626 806	896 933
福井県	2 013	71 389	1 234 300	2 143 081	752 299
山梨県	1 676	72 124	1 361 471	2 530 220	1 075 746
長野県	4 825	198 141	3 626 983	6 043 116	2 055 284
岐阜県	5 298	199 058	3 287 050	5 614 933	1 960 092
静岡県	8 602	401 827	9 715 641	16 451 286	5 579 256
愛知県	14 593	807 694	30 141 095	43 987 965	11 871 752
三重県	3 245	201 632	6 508 872	10 491 865	3 178 527
滋賀県	2 614	165 297	4 289 525	7 597 075	2 803 226
京都府	3 952	139 615	2 427 331	5 270 360	2 167 112
大阪府	14 412	417 816	9 948 265	16 975 793	5 703 073
兵庫県	7 106	347 873	9 255 767	15 249 899	5 091 423
奈良県	1 578	57 218	975 512	1 715 739	638 888
和歌山県	1 465	50 917	1 394 108	2 383 457	758 736
鳥取県	749	30 379	471 445	741 344	215 759
島根県	1 001	40 812	682 558	1 165 087	394 583
岡山県	3 234	147 627	4 627 359	7 060 138	1 768 808
広島県	4 812	207 756	5 832 809	8 869 857	2 630 865
山口県	1 725	95 292	3 251 524	5 616 940	1 864 269
徳島県	1 068	44 485	777 264	1 795 341	840 000
香川県	1 851	68 820	1 700 132	2 528 966	701 436
愛媛県	2 117	77 030	2 554 485	3 804 128	1 011 411
高知県	931	23 127	324 952	547 159	182 302
福岡県	5 094	220 530	5 840 174	8 951 854	2 469 052
佐賀県	1 250	62 001	1 222 097	2 028 346	695 583
長崎県	1 386	52 842	926 566	1 622 930	569 683
熊本県	1 866	89 466	1 572 850	2 819 547	1 044 091
大宮	1 404	64 493	2 646 496	3 846 291	929 808
分岐	1 300	53 580	875 838	1 636 752	609 192
鹿嶋	2 023	69 396	1 240 805	1 982 830	617 165
沖繩	835	22 986	248 029	469 427	170 201

注 26) 従業者4人以上の事業所。

従業者29人以下は粗付加価値額。

事業所数、従業者数は6月1日現在、その他は平成30年1月～12月の実績。

27)着工建築物(令3年)		28)着工新設住宅(令3年)		29)使用電力量 (低圧) (令3年度)	30)簡易ガス 販売量 (令3年)	都道府県
床面積	工事費 予定額	戸数	床面積			
1000㎡	100万円	戸	1000㎡	100万kWh	100㎡	
122 239	26 260 707	856 484	70 666	314 317	1 393 467	全 国
4 853	1 011 812	32 880	2 790	12 924	90 013	北海道
975	196 213	5 551	584	3 146	12 537	北海
1 223	235 429	6 609	596	3 276	17 525	道森
2 411	466 408	16 271	1 344	5 700	34 838	手岩
808	165 673	4 071	411	2 554	1 311	城宮
						秋田
984	196 059	5 187	518	2 914	22 035	山形
1 629	295 324	9 791	962	4 744	34 971	福島
3 669	661 806	18 334	1 766	7 239	62 476	茨城
1 906	346 495	11 423	1 167	5 034	41 989	栃木
2 262	379 012	10 948	1 105	5 032	29 923	群馬
						馬
7 415	1 462 565	50 154	4 354	16 030	135 809	埼玉
6 783	1 378 316	45 042	3 735	13 714	52 562	千葉
14 487	4 507 745	134 079	8 636	32 446	12 658	東京
8 192	1 721 472	63 864	4 893	19 217	53 078	神奈
1 890	398 183	10 708	1 042	5 858	6 931	川新
						湯
1 077	207 076	5 518	546	3 443	12 139	富山
1 288	247 861	7 265	686	3 754	19 628	石川
882	185 241	5 047	479	2 639	6 692	福井
900	168 537	4 513	460	2 246	13 821	山梨
1 814	349 948	12 060	1 221	5 779	26 360	山長
						野
2 005	391 049	11 364	1 135	5 359	44 507	岐阜
3 388	702 472	21 271	2 064	9 171	36 494	静岡
8 589	1 697 483	58 940	5 079	18 292	32 446	愛知
1 754	346 093	10 203	932	4 817	68 821	三重
1 461	277 151	9 715	913	3 756	37 545	滋賀
						重賀
2 350	519 727	16 286	1 264	6 578	23 589	京都
8 363	1 867 500	69 000	4 796	20 553	15 745	大阪
4 453	850 822	30 284	2 553	13 184	31 732	兵庫
815	163 360	5 900	588	3 210	18 026	奈良
747	146 414	4 591	449	2 759	17 556	和歌
						山
442	90 897	2 702	258	1 591	7 949	鳥取
461	91 491	2 883	261	1 996	8 764	島根
1 616	323 545	11 316	1 001	5 251	17 218	岡山
2 290	509 785	17 809	1 471	7 476	50 922	広島
1 172	232 898	7 832	694	3 675	10 284	山口
						山
493	97 204	3 044	310	2 181	10 125	徳島
886	172 413	5 718	541	2 758	7 642	香川
1 172	215 326	8 069	685	3 710	13 014	愛媛
462	97 979	2 790	262	2 025	16 323	高知
5 359	1 097 082	40 298	3 209	12 824	105 788	福岡
						岡
818	154 734	5 112	490	2 228	6 057	佐賀
784	155 043	6 292	520	3 569	28 642	長崎
1 811	372 185	13 063	1 126	4 718	12 178	熊本
927	169 847	6 260	551	3 158	11 299	大分
1 081	191 896	6 796	602	2 952	17 130	宮崎
						崎
1 520	312 739	9 963	835	4 412	33 914	鹿児島
1 571	432 394	9 668	780	4 423	22 459	鹿沖
						縄

140 都道府県勢一覽

都道府県	31)燃料油 販売量 (令3年)	32)水道普及率 (令3.3.31)	33)下水道 普及率 (令4.3.31)	34)一般道路(令.2.3.31)		
				実延長	整備率	舗装率
	1000kL	%	%	km	%	%
全 国	146 193	98.1	80.6	1,218,372.0	60.1	28.0
北海道	9 087	98.2	91.8	89 887.4	73.4	24.9
青森	1 958	97.9	62.3	20 065.5	61.8	33.8
岩手	1 525	94.3	62.7	32 997.9	62.7	18.3
宮城	2 965	99.3	83.3	25 307.9	69.3	32.5
秋田	1 289	91.8	67.8	23 689.7	67.5	19.3
山形	1 121	99.0	78.4	16 677.0	69.6	26.2
福島	2 171	94.0	55.0	39 024.8	59.3	20.0
茨城	5 332	95.1	64.1	55 506.7	41.8	14.3
栃木	1 896	95.9	68.9	25 387.2	68.8	23.4
群馬	1 681	99.5	55.4	34 829.8	50.9	17.6
埼玉県	4 092	99.8	82.9	47 175.7	53.4	17.9
千葉県	16 585	95.4	76.6	40 924.7	59.3	25.4
東京都	11 680	100.0	99.6	24 351.7	69.8	65.4
神奈川県	9 382	99.9	97.0	25 701.6	64.9	56.1
新潟県	2 437	99.5	77.7	37 276.4	63.2	21.0
富山県	1 139	93.4	86.7	13 911.6	72.5	41.6
石川県	1 211	98.6	85.2	13 108.6	73.3	27.4
福井県	784	96.5	82.2	10 838.7	69.6	35.9
山梨県	712	98.5	68.1	11 133.6	61.7	27.1
長野県	2 046	99.0	84.9	47 790.7	50.5	13.9
岐阜県	1 408	95.0	77.7	30 655.4	55.7	21.5
静岡県	3 346	99.1	65.3	36 782.3	59.1	27.1
愛知県	5 977	99.9	80.6	50 337.5	66.4	33.7
三重県	5 564	99.7	58.9	25 268.8	52.1	25.4
滋賀県	1 019	99.7	92.1	12 443.5	60.6	39.5
京都府	1 181	99.7	95.2	15 561.2	55.1	42.0
大阪府	6 092	100.0	96.5	19 651.6	74.9	76.7
兵庫県	3 379	99.9	93.8	36 481.3	60.4	39.5
奈良県	669	99.4	82.4	12 753.2	44.2	29.9
和歌山県	1 140	97.7	28.9	13 752.7	45.4	52.3
鳥取県	669	97.9	73.7	8 876.9	69.1	34.3
島根県	582	97.1	51.3	18 169.4	56.5	22.3
岡山県	5 782	99.2	69.6	32 121.9	47.4	18.9
広島県	2 499	94.9	76.8	28 856.6	59.0	43.8
山口県	7 040	93.9	68.1	16 494.3	58.8	36.3
徳島県	668	97.0	18.7	15 216.7	45.2	22.0
香川県	1 235	99.6	46.3	10 247.3	63.6	27.2
愛媛県	3 908	93.4	56.7	18 259.8	51.6	22.0
高知県	582	94.7	41.2	14 201.2	47.0	22.3
福岡県	4 355	95.0	83.7	37 728.1	63.4	18.1
佐賀県	709	95.4	63.4	10 960.2	69.2	27.6
長崎県	1 115	98.9	64.0	18 031.2	52.2	34.5
熊本県	1 291	88.8	70.1	26 065.9	57.8	26.6
大宮	2 183	91.7	53.3	18 405.3	63.2	36.2
宮崎県	991	97.5	61.2	20 010.1	58.2	21.7
鹿児島県	1 770	97.7	43.2	27 300.8	70.0	22.6
沖縄県	1 951	100.0	72.4	8 151.6	66.7	51.2

注 33) 処理区域人口／行政人口の割合。全国値は福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村を含まない。

34) 舗装率は簡易舗装を含まない。

34)一般道路(つづき)			35)自動車保有台数(令4.3.31)		都道府県
実延長(道路種別)			内)乗用車		
一般国道	都道府県道	市町村道	台	台	
km	km	km	台	台	
55 825.6	129 756.9	1 032 789.5	82 174 944	61 867 152	全 国
6 774.1	11 895.5	71 217.8	3 785 280	2 794 351	北海道
1 446.0	2 502.5	16 117.0	1 001 224	725 700	青森
1 850.3	2 938.0	28 209.6	1 027 673	740 360	岩手
1 253.6	2 321.6	21 732.7	1 706 322	1 301 643	宮城
1 382.2	2 372.2	19 935.3	803 061	585 405	秋田
1 130.4	2 527.3	13 019.3	928 911	690 969	山形
2 008.5	4 134.9	32 881.3	1 653 472	1 221 077	福島
1 178.3	3 402.6	50 925.8	2 632 467	1 992 689	茨城
916.8	2 828.1	21 642.3	1 743 677	1 343 416	栃木
930.9	2 530.6	31 368.4	1 805 981	1 381 249	群馬
898.3	2 500.4	43 777.0	4 180 629	3 234 444	埼玉
1 274.2	2 634.4	37 016.1	3 699 193	2 839 996	千葉
347.9	2 350.2	21 653.6	4 416 116	3 140 929	東京都
713.3	1 479.3	23 509.0	4 046 606	3 066 469	神奈川県
2 002.9	4 645.5	30 627.9	1 834 131	1 387 282	新潟
521.1	2 170.2	11 220.3	900 240	708 595	富山
623.4	1 908.1	10 577.1	917 988	727 627	石川
801.6	1 565.9	8 471.3	671 856	514 034	福井
599.7	1 441.7	9 092.3	766 126	560 152	山梨
1 702.2	3 887.6	42 200.9	1 911 276	1 380 162	長野
1 579.9	3 103.7	25 971.8	1 686 191	1 297 761	岐阜
1 229.9	3 264.7	32 287.6	2 906 073	2 230 241	静岡県
1 332.3	4 202.6	44 802.7	5 322 042	4 210 346	愛知
1 210.3	2 636.3	21 422.3	1 526 372	1 162 957	三重
637.9	1 876.8	9 928.7	1 052 149	813 391	滋賀
872.0	2 184.8	12 504.4	1 340 308	1 002 148	京都
660.0	1 792.1	17 199.5	3 808 722	2 795 210	大阪
1 502.0	4 379.9	30 599.4	3 048 800	2 321 272	兵庫県
851.3	1 293.8	10 608.2	836 683	652 318	奈良
1 060.0	1 897.1	10 795.6	756 810	543 619	和歌山
592.2	1 638.5	6 646.2	467 712	346 392	鳥取
976.6	2 500.9	14 691.8	554 263	409 442	島根
1 021.0	3 556.7	27 544.2	1 552 170	1 165 033	岡山
1 502.2	3 699.9	23 654.5	1 916 224	1 466 059	広島
1 111.4	2 801.2	12 581.7	1 069 768	818 542	山口
706.3	1 785.7	12 724.7	618 971	456 887	徳島
356.2	1 564.4	8 326.7	793 864	593 067	香川
1 083.2	2 884.2	14 292.4	1 025 939	746 220	愛媛
1 074.1	2 085.7	11 041.5	562 692	396 914	高知
1 201.6	3 508.1	33 018.4	3 438 493	2 633 441	福岡
630.6	1 265.8	9 063.7	687 001	511 718	佐賀
992.5	1 665.9	15 372.7	956 352	700 942	長崎
1 252.0	2 967.4	21 846.5	1 400 016	1 042 520	熊本
1 054.1	2 529.1	14 822.1	927 052	695 046	大宮
1 179.7	2 019.3	16 811.1	952 449	679 692	分崎
1 299.5	3 538.2	22 463.1	1 358 593	959 298	鹿児島
500.9	1 077.2	6 573.5	1 177 006	880 127	鹿兒島

注 35)乗用車には軽四輪車を含む。

都道府県	36) 商 業 (平28年)					
	卸売業			小売業		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
		人	億円		人	億円
全 国	364 814	3 941 646	4 365 225	990 246	7 654 443	1 451 038
北 海 道	15 311	129 866	123 102	40 902	333 266	65 815
青 森 県	3 616	29 002	19 089	12 183	80 936	14 715
岩 手 県	3 495	27 740	20 917	11 909	78 557	14 089
宮 城 県	8 641	79 049	92 498	18 461	142 623	29 008
秋 田 県	2 727	18 982	12 393	10 307	65 410	11 563
山 形 県	3 153	24 335	13 902	11 343	67 267	11 979
福 島 県	5 022	38 737	27 169	17 042	112 699	21 840
茨 城 県	6 594	53 119	40 016	22 550	175 111	31 621
栃 木 県	5 250	42 104	35 297	16 633	119 475	22 958
群 馬 県	5 279	45 429	50 245	16 567	119 284	22 426
埼 玉 県	14 486	142 709	111 952	42 365	390 706	71 529
千 葉 県	10 721	93 884	70 997	36 296	338 814	64 055
東 京 都	54 057	1 052 359	1 791 125	96 671	896 240	205 744
神 奈 川 県	15 312	171 024	131 673	50 962	492 854	93 767
新 潟 県	7 198	62 808	44 126	21 808	145 124	26 031
富 山 県	3 288	26 570	21 045	10 570	65 296	12 065
石 川 県	4 026	35 661	28 213	11 062	73 521	13 406
福 井 県	2 586	21 148	11 915	7 957	49 974	8 838
山 梨 県	2 321	16 729	10 254	7 678	51 414	9 272
長 野 県	5 945	47 957	34 902	18 834	126 788	23 561
岐 阜 県	6 032	46 075	26 223	18 100	122 596	22 182
静 岡 県	11 073	88 746	74 035	31 999	218 557	40 900
愛 知 県	25 054	280 246	348 610	52 056	444 725	88 648
三 重 県	4 214	32 581	20 038	15 363	110 519	19 897
滋 賀 県	2 696	20 395	12 370	10 482	86 620	14 452
京 都 府	7 087	68 582	48 300	21 946	173 096	29 759
大 阪 府	36 071	449 573	497 082	63 526	535 347	103 252
兵 庫 県	12 834	118 117	102 192	41 309	322 953	57 265
奈 良 県	2 235	16 934	8 526	9 812	73 565	12 477
和 歌 山 県	2 769	19 057	12 613	10 109	59 071	9 817
鳥 取 県	1 585	12 837	7 029	5 353	34 299	6 304
島 根 県	1 906	13 587	8 701	7 443	42 676	7 067
岡 山 県	5 280	45 699	35 440	16 154	119 114	20 931
広 島 県	9 594	87 209	91 668	23 743	180 895	33 097
山 口 県	3 718	27 446	16 420	13 345	88 367	14 889
徳 島 県	2 002	15 482	9 045	7 449	44 535	7 571
香 川 県	3 656	30 235	26 190	9 017	61 516	11 694
愛 媛 県	4 273	33 188	25 113	12 804	83 372	15 286
高 知 県	2 036	15 813	8 743	7 890	45 380	7 534
福 岡 県	17 506	167 509	169 707	42 014	313 805	58 640
佐 賀 県	2 242	17 466	9 133	8 036	50 897	8 432
長 崎 県	3 690	28 656	17 636	13 852	82 484	14 784
熊 本 県	4 472	36 261	25 138	15 425	102 750	17 785
大 分 県	3 081	22 636	13 447	11 034	73 181	12 353
宮 崎 県	2 987	24 208	17 547	10 642	67 565	11 548
鹿 児 島 県	4 581	35 505	27 961	16 512	103 730	16 530
沖 縄 県	3 112	28 391	15 493	12 731	87 469	13 661

注 36) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。
従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていない。

37)消費者物価(総合) (令3年平均)		38)勤労者世帯1か月間の 収入と支出(令3年平均)		39)一般職業紹介 (令3年度)		都道府県
消費者物価指数	地域差指数	実収入	消費支出	新規求職件数	就職件数	
令2年=100	全国平均=100	円	円	件	件	
99.8	100.0	605 316	309 469	4 630 466	1 243 264	全 国
99.9	100.8	555 600	281 309	233 701	49 891	北海道
100.0	97.9	581 245	275 886	64 388	22 991	青森
100.2	99.4	590 448	307 632	58 725	23 998	岩手
99.9	99.4	523 549	297 733	93 046	27 116	宮城
100.3	98.4	534 753	272 654	45 654	19 414	秋田
100.0	100.8	605 198	355 422	49 780	19 243	山形
99.5	99.4	618 371	338 135	79 521	27 316	福島
99.8	97.8	649 211	302 951	97 097	26 702	茨城
99.5	98.1	628 677	318 296	78 622	23 488	栃木
99.7	96.6	648 028	311 280	71 788	20 636	群馬
99.5	100.3	731 505	340 645	205 871	40 946	埼玉
99.4	100.6	678 548	327 959	162 720	35 751	千葉
99.8	104.5	749 114	359 882	438 008	73 092	東京都
99.7	103.0	615 511	325 755	247 494	44 998	神奈川県
99.1	98.3	613 886	343 585	95 058	33 855	新潟
99.8	98.8	691 937	331 768	41 584	15 352	富山
99.9	100.1	693 159	319 454	44 460	14 566	石川
99.5	99.5	638 683	287 448	30 030	12 630	福井
99.3	97.7	563 275	313 311	35 022	11 609	山梨
100.0	97.4	618 020	329 087	84 557	29 929	長野
99.8	97.3	682 608	343 465	68 716	22 047	岐阜
99.1	98.4	612 985	327 209	124 402	32 308	静岡県
99.7	98.0	573 548	287 377	223 360	51 388	愛知
99.7	99.3	607 261	322 726	63 005	19 176	三重
99.4	100.0	662 768	314 238	57 123	18 320	滋賀
99.9	101.1	580 907	324 687	100 587	26 010	京都
99.4	99.8	566 338	270 545	344 038	70 033	大阪
99.3	99.7	602 113	339 509	194 794	45 943	兵庫県
99.9	97.3	643 245	342 936	46 879	14 584	奈良
99.7	99.4	542 519	252 372	37 306	12 111	和歌山
99.3	98.3	591 161	309 494	24 308	9 709	鳥取
99.9	99.9	650 165	296 245	29 186	12 177	島根
99.9	97.8	561 588	295 256	77 314	23 792	岡山
99.6	98.7	594 913	278 255	105 569	31 535	広島
100.2	100.0	599 731	311 728	53 184	19 106	山口
100.0	99.8	621 781	346 633	29 982	11 243	徳島
99.7	98.5	598 700	313 265	43 032	14 641	香川
99.5	98.2	521 550	265 938	54 788	17 544	愛媛
99.7	99.9	626 843	304 635	33 722	11 196	高知
99.4	97.5	617 987	313 182	222 581	54 330	福岡
99.4	98.2	557 555	292 629	40 286	14 818	佐賀
99.8	99.2	495 377	279 125	64 384	23 463	長崎
99.5	99.0	574 053	312 466	69 951	22 983	熊本
99.5	97.8	597 470	289 318	52 241	19 696	大分
99.5	96.2	568 643	264 686	53 257	20 551	宮崎
99.6	97.2	537 030	313 810	83 629	31 154	鹿児島
100.1	98.5	489 424	260 361	75 716	19 883	沖縄

注 37・38) 県庁所在地。ただし、東京都は区部。

39) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

144 都道府県勢一覽

都道府県	40)労働(令3年平均)		41)県内総生産 (名目) (令元年度)	42)経済成長率 (実質) (令元年度)	43)一人当たり 県民所得 (令元年度)	44)財政力指数 (令元~ 令3年度平均)
	1人平均 現金給与月額	1人平均月間 総実労働時間				
	円	時間	億円	%	1000円	
全 国	319 461	136.1	5 807 669	△ 1.3	3 344	0.50
北海道	292 281	138.5	204 646	△ 1.0	2 832	0.45
青森	263 815	148.3	45 332	0.8	2 628	0.34
岩手	282 811	146.8	48 476	△ 1.7	2 781	0.36
宮城	301 360	144.3	98 294	△ 2.7	2 943	0.60
秋田	276 635	146.9	36 248	1.4	2 713	0.31
山形	278 451	148.1	43 367	△ 0.2	2 909	0.36
福島	289 139	145.6	79 870	△ 1.7	2 942	0.52
茨城	322 651	142.0	140 922	△ 2.3	3 247	0.63
栃木	303 789	141.8	92 619	△ 2.1	3 351	0.62
群馬	301 192	142.1	93 083	0.3	3 288	0.61
埼玉	291 665	130.5	236 428	△ 0.7	3 038	0.74
千葉	292 913	128.5	212 796	△ 1.7	3 058	0.75
東京都	412 797	137.6	1 156 824	△ 0.5	5 757	1.07
神奈川県	327 151	129.4	352 054	△ 1.4	3 199	0.85
新潟	289 503	141.8	91 852	△ 2.2	2 951	0.46
富山	292 633	140.1	49 102	△ 0.9	3 316	0.46
石川	295 712	137.5	47 795	△ 3.4	2 973	0.50
福井	316 499	144.3	36 946	△ 0.1	3 325	0.41
山梨	296 027	140.3	35 660	△ 1.6	3 125	0.38
長野	296 970	141.8	84 543	△ 2.1	2 924	0.51
岐阜	277 132	135.6	79 368	△ 1.5	3 035	0.54
静岡県	308 087	138.5	178 663	△ 1.7	3 407	0.69
愛知県	340 961	138.1	409 107	△ 3.5	3 661	0.89
三重	314 076	138.5	80 864	△ 5.6	2 989	0.59
滋賀	305 973	130.4	69 226	0.2	3 323	0.55
京都	284 884	124.1	107 661	0.2	2 991	0.57
大阪	330 176	133.0	411 884	△ 1.5	3 055	0.75
兵庫県	300 034	129.5	221 952	△ 0.2	3 038	0.62
奈良	253 086	121.6	39 252	△ 0.8	2 728	0.42
和歌山	287 843	139.8	37 446	△ 0.3	2 986	0.32
鳥取	268 788	142.6	18 934	△ 1.7	2 439	0.27
島根	284 257	144.2	26 893	1.2	2 951	0.25
岡山	290 613	139.7	78 425	△ 1.7	2 794	0.51
広島	318 616	140.2	119 691	△ 2.6	3 153	0.59
山口	296 968	140.0	63 505	△ 2.1	3 249	0.44
徳島	306 098	144.0	32 224	△ 0.1	3 153	0.31
香川	294 694	142.4	40 087	0.7	3 021	0.46
愛媛	278 680	141.6	51 483	△ 0.6	2 717	0.42
高知	264 771	137.5	24 646	△ 1.0	2 663	0.26
福岡	298 060	137.2	199 424	△ 1.0	2 838	0.63
佐賀	261 737	138.6	32 196	△ 0.8	2 854	0.34
長崎	270 911	141.4	47 898	△ 1.0	2 655	0.33
熊本	281 976	141.7	63 634	0.7	2 714	0.40
大分	269 496	140.5	45 251	△ 2.7	2 695	0.38
宮崎	264 859	143.5	37 040	△ 2.4	2 426	0.34
鹿児島	265 273	139.9	57 729	△ 0.5	2 558	0.34
沖縄	250 796	139.9	46 333	0.5	2 396	0.36

注 40) 事業所規模5人以上。

42) 平成23年暦年連鎖方式による計数。

45)都道府県普通会計 歳入決算額(令2年度)		46)幼稚園(令4.5.1)		47)小学校(令4.5.1)		都道府県
地方税		園数	園児数	学校数	児童数	
億円	億円		人		人	
618 941	205 246	9 111	923 295	19 161	6151 305	全 国
31 368	6 887	347	33 715	966	227 372	北海道
7 657	1 726	85	3 820	259	53 644	青森
10 987	1 603	70	3 902	289	54 373	岩手
12 477	3 202	212	21 180	367	111 148	宮城
6 862	1 192	32	1 849	177	37 848	秋田
6 959	1 365	59	4 805	230	48 241	山形
15 090	2 844	218	14 936	397	84 671	福島
13 449	4 295	206	17 867	451	132 729	茨城
9 888	2 915	74	8 433	345	93 088	栃木
10 248	2 852	114	7 444	303	91 975	群馬
21 348	9 327	503	75 621	806	359 989	埼玉県
22 357	8 352	459	61 885	759	303 407	千葉県
90 547	52 930	969	122 669	1 327	624 426	東京都
25 542	11 827	616	89 843	882	446 637	神奈川県
11 912	2 937	70	3 525	441	101 894	新潟
6 169	1 562	30	1 741	178	46 879	富山
6 240	1 691	45	4 042	202	55 923	石川
5 215	1 282	63	975	193	38 444	福井
5 927	1 151	55	3 472	177	38 141	山梨
10 669	2 834	91	8 338	363	100 506	長野
9 943	2 776	149	17 132	359	100 028	岐阜
12 956	5 259	340	27 734	500	180 387	静岡県
26 200	12 167	399	62 736	968	401 581	愛知県
8 047	2 683	157	11 004	366	88 413	三重
6 551	1 996	125	9 407	220	79 371	滋賀
11 772	3 268	194	19 082	365	118 394	京都府
37 894	12 748	535	67 972	986	416 847	大阪府
26 233	7 252	446	39 222	742	275 186	兵庫県
6 219	1 554	143	9 317	190	63 595	奈良
6 484	1 135	65	3 998	246	43 055	和歌山
3 890	677	19	1 719	117	27 650	鳥取
5 497	845	80	2 280	197	32 892	島根
8 016	2 441	207	10 791	383	96 499	岡山
11 389	3 719	213	18 191	466	145 103	広島
7 449	1 788	156	12 263	298	63 826	山口
5 562	949	94	4 134	187	33 820	徳島
4 928	1 377	108	7 450	159	48 312	香川
7 313	1 722	117	9 460	280	65 092	愛媛
5 077	825	36	2 167	223	30 772	高知
21 366	6 491	415	51 368	720	278 438	福岡
5 921	1 072	48	3 123	163	43 497	佐賀
8 037	1 509	101	7 231	320	67 941	長崎
9 446	2 021	100	7 556	334	95 774	熊本
7 089	1 390	152	6 944	263	55 848	大分
6 885	1 293	90	4 949	233	58 650	宮崎
9 068	1 860	138	7 920	496	87 647	鹿児島
8 795	1 657	166	8 083	268	101 352	沖縄

注 45)地方税に含まれる地方消費税は、都道府県間の清算を行った後の額である。したがって、地方消費税清算金は計上されない。

都道府県	48)中学校(令4.5.1)		49)高等学校(令4.5.1)		50)短期大学(令4.5.1)	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	学生数
全 国	10 012	3 205 220	4 824	2 956 900	309	94 713
北海道	573	120 587	272	112 146	15	3 582
青森	156	29 042	71	29 349	5	986
岩手	151	29 625	79	29 237	4	726
宮城	203	58 247	95	54 112	5	2 668
秋田	110	21 405	52	21 100	4	606
山形	94	26 362	60	26 679	3	934
福島	214	45 065	102	43 903	5	1 478
茨城	224	71 211	117	70 422	3	641
栃木	161	50 467	75	48 458	6	1 459
群馬	160	49 930	77	47 157	7	1 524
埼玉県	447	186 440	193	161 843	12	3 651
千葉県	388	157 236	181	139 061	8	3 019
東京都	801	313 353	429	299 950	36	9 166
神奈川県	473	225 380	231	193 066	13	4 782
新潟県	230	52 709	101	50 345	5	1 304
富山県	76	25 690	49	25 394	2	1 065
石川県	89	29 950	56	28 974	4	1 287
福井県	81	20 942	32	20 535	1	431
山梨県	92	20 564	40	22 070	3	948
長野県	196	53 834	99	51 425	8	2 252
岐阜県	182	53 594	82	49 435	11	3 453
静岡県	288	97 183	138	89 919	5	1 824
愛知県	438	208 568	220	183 404	18	5 682
三重県	167	46 987	70	43 328	4	1 390
滋賀県	103	40 932	56	36 222	3	949
京都府	189	64 365	108	66 038	9	2 906
大阪府	515	219 494	254	202 876	22	8 403
兵庫県	376	141 997	205	125 676	15	4 820
奈良県	107	34 811	58	31 582	3	1 454
和歌山県	127	23 436	47	22 667	1	293
鳥取県	57	14 179	32	14 124	1	530
島根県	95	16 817	47	17 042	1	163
岡山県	164	50 145	86	48 516	8	2 097
広島県	263	75 065	128	67 289	4	1 421
山口県	161	33 482	78	30 248	5	807
徳島県	89	17 147	37	16 432	3	619
香川県	74	25 469	40	24 212	3	723
愛媛県	132	33 184	65	30 733	5	885
高知県	124	16 480	46	16 853	1	496
福岡県	361	140 593	163	122 898	18	6 088
佐賀県	91	23 334	44	22 054	3	777
長崎県	184	35 388	79	33 735	2	702
熊本県	172	49 051	73	43 605	2	688
大分県	129	29 340	54	28 904	5	1 823
宮崎県	133	30 709	51	28 606	2	555
鹿児島県	223	45 407	89	42 391	4	1 838
沖縄県	149	50 024	63	42 885	2	818

注 49) 通信制過程のみを置く高等学校は除く。

50) 学校数については、短期大学本部の所在地による。

学生数については、在籍する学科の所在地による。なお、学生数には本科学士のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

51)大学(令4.5.1)		52)進学率(令4.3)		53)テレビ放送受信契約数 (令4.3.31)		都道府県
学校数	学生数	高等学校等	大学等	内)衛星放送		
	人	%	%	件	件	
807	2 930 780	98.8	59.5	44 610 751	22 715 366	全 国
37	90 766	98.7	50.3	1 913 360	881 489	北海道
10	16 671	99.2	52.1	496 363	248 838	青森
6	12 441	99.4	46.7	478 144	260 952	岩手
14	57 517	99.2	54.0	834 470	482 162	宮城
7	10 031	98.9	48.3	390 658	246 279	秋田
6	13 243	99.5	49.5	396 795	220 912	山形
8	15 884	98.2	48.8	667 666	355 398	福島
11	36 021	99.0	54.9	991 968	481 248	茨城
9	23 055	99.1	54.6	706 512	322 659	栃木
15	30 903	98.8	56.4	705 484	301 194	群馬
27	113 835	99.1	63.4	2 471 844	1 221 863	埼玉県
27	119 400	98.9	61.4	2 181 641	1 124 212	千葉県
144	766 548	98.8	71.5	4 734 098	2 582 173	東京都
31	186 246	99.2	66.0	3 240 086	1 810 946	神奈川県
22	32 788	99.6	51.0	861 927	491 470	新潟
5	12 550	99.4	56.5	385 844	235 930	富山
14	32 303	99.4	60.3	430 672	216 448	石川
6	11 182	99.4	59.9	273 971	177 756	福井
7	17 173	98.7	59.8	309 488	115 061	山梨
11	19 637	99.0	53.4	793 909	435 368	長野
13	22 453	99.1	59.1	712 261	372 764	岐阜
14	36 530	98.4	55.8	1 358 438	778 663	静岡県
52	193 500	98.4	61.8	2 665 972	1 324 026	愛知県
7	15 298	99.0	53.7	647 172	286 156	三重
9	34 940	99.1	59.4	472 225	241 638	滋賀
34	166 137	99.2	71.3	914 762	456 048	京都府
58	251 804	98.6	66.6	2 768 630	1 311 063	大阪府
35	125 454	98.7	66.0	1 822 967	865 206	兵庫県
11	22 779	98.8	63.4	444 052	217 090	奈良
5	9 886	99.0	56.0	344 886	148 521	和歌山
3	7 821	98.3	48.1	211 172	127 965	鳥取
2	8 119	99.2	49.2	265 842	173 963	島根
18	43 296	98.8	54.9	689 906	340 576	岡山
21	61 442	99.0	63.8	1 093 693	563 765	広島
10	20 207	98.0	45.6	551 769	294 250	山口
4	13 909	98.9	57.8	256 680	143 007	徳島
4	10 045	99.0	56.5	352 495	161 790	香川
5	17 786	99.0	55.8	514 932	246 551	愛媛
5	10 383	98.8	53.6	267 248	150 790	高知
35	122 423	98.1	57.2	1 778 595	860 128	福岡
2	8 544	98.6	46.7	278 740	105 800	佐賀
8	18 941	99.1	48.9	512 434	210 014	長崎
9	27 276	99.1	47.9	603 554	288 466	熊本
5	16 090	99.1	50.4	407 052	193 714	大分
7	10 546	98.0	46.7	393 996	205 746	宮崎
6	17 348	99.1	46.5	631 429	280 458	鹿児島
8	19 629	97.7	44.6	384 949	154 850	沖縄

注 51) 学校数については、大学本部の所在地による。

学生数については、在籍する学部・研究科等の所在地による。なお、学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含む。

都道府県	54) 社会福祉施設数(令3.10.1)					
	総数		内)老人福祉		内)児童福祉	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
		人		人		人
全 国	82 611	4 348 554	5 192	157 471	46 560	3 120 096
北海道	4 275	175 929	261	10 699	1 828	95 644
青森	1 313	54 810	83	1 474	658	35 824
岩手	1 132	45 969	84	1 971	633	34 162
宮城	1 743	65 601	87	2 172	1 169	48 609
秋田	752	37 734	79	2 213	414	27 372
山形	872	39 303	48	1 515	513	28 877
福島	1 025	52 279	89	2 499	592	38 445
茨城	1 558	88 485	116	2 704	864	67 046
栃木	1 069	61 225	58	1 766	629	47 817
群馬	1 453	75 286	119	2 846	577	49 387
埼玉県	4 030	211 028	205	5 470	2 407	143 391
千葉県	3 713	188 488	194	5 413	2 312	131 820
東京都	7 598	436 048	362	7 667	5 372	338 448
神奈川県	4 995	269 262	129	3 472	2 911	180 126
新潟県	1 571	89 700	127	3 777	1 032	73 390
富山県	691	42 882	51	1 734	391	34 258
石川県	809	51 770	68	2 473	492	39 984
福井県	592	35 122	38	1 439	420	29 042
山梨県	588	32 655	52	1 245	346	26 011
長野県	1 659	84 472	141	3 196	905	64 261
岐阜県	1 212	65 041	126	2 523	619	49 131
静岡県	1 860	107 609	120	4 313	1 125	78 541
愛知県	4 816	259 253	224	6 238	3 030	200 279
三重県	1 170	65 315	87	2 815	573	48 309
滋賀県	819	48 070	52	1 101	558	39 976
京都府	1 459	80 942	128	3 443	938	63 154
大阪府	4 869	294 343	256	7 938	2 348	196 115
兵庫県	3 038	166 175	217	7 277	1 781	116 649
奈良県	701	42 846	71	2 308	333	29 794
和歌山県	734	36 202	41	1 832	311	25 395
鳥取県	554	27 390	57	1 583	308	20 534
島根県	612	33 042	52	2 271	343	24 165
岡山県	1 278	72 202	124	4 028	650	53 916
広島県	1 776	100 059	139	4 149	1 045	76 964
山口県	1 064	47 868	84	3 837	444	28 684
徳島県	650	29 674	80	2 443	309	20 192
香川県	687	37 347	62	2 448	323	26 256
愛媛県	949	43 758	94	3 197	456	30 147
高知県	650	35 360	57	2 130	393	27 729
福岡県	3 297	192 658	204	8 237	1 582	129 067
佐賀県	779	38 415	58	1 798	371	27 438
長崎県	1 194	55 440	89	3 590	640	40 651
熊本県	1 647	81 135	109	3 377	834	58 814
大分県	1 006	49 435	41	2 090	450	29 658
宮崎県	1 286	53 810	71	2 503	632	35 326
鹿児島県	1 489	65 017	121	3 557	752	45 018
沖縄県	1 566	80 720	37	700	944	64 040

注 54) 全国分の総数には、国の施設を含む。

55)生活保護(令2年度)			56)医療施設数(令3.10.1)			都道府県
被保護実世帯 (月平均)	被保護実人員 (月平均)	保護率 (人口千人当たり)	病 院	一般診療所	歯科診療所	
世帯	人	人				全 国
1 636 959	2 052 114	16.3	8 205	104 292	67 899	
122 488	60 257	11.5	539	3 400	2 818	北 海 道
23 781	16 371	13.2	93	870	505	青 森
10 474	8 220	6.8	92	888	557	岩 手
22 797	11 086	4.8	136	1 713	1 051	宮 城
11 036	8 430	8.8	66	822	427	秋 田
6 576	5 748	5.4	67	913	473	山 形
14 012	6 562	3.6	124	1 372	840	福 島
22 830	22 943	8.0	172	1 780	1 378	茨 城
16 460	11 817	6.1	106	1 480	957	栃 木
12 549	7 320	3.8	128	1 587	979	群 馬
76 350	57 141	7.8	343	4 470	3 550	埼 玉
69 811	52 453	8.3	289	3 838	3 194	千 葉
231 610	273 287	19.5	635	14 327	10 678	東 京
120 771	35 296	3.8	336	6 996	4 984	神 奈 川
16 347	8 792	4.0	124	1 679	1 130	新 潟
3 356	1 594	1.5	106	763	437	富 石
6 103	2 973	2.6	91	884	479	山 川
3 451	1 596	2.1	67	578	301	福 井
5 751	4 167	5.1	60	750	428	山 梨
9 022	7 726	3.8	126	1 605	994	長 野
9 624	5 458	2.8	97	1 630	959	岐 阜
25 768	15 239	4.2	170	2 750	1 751	静 岡
61 601	22 456	3.0	319	5 556	3 718	愛 知
12 606	15 646	8.8	94	1 530	813	三 重
8 239	7 026	5.0	58	1 132	565	滋 賀
42 143	13 680	5.3	162	2 482	1 286	京 都
219 700	52 848	6.0	509	8 680	5 442	大 阪
78 074	17 973	3.3	347	5 192	2 971	兵 庫
14 450	11 720	8.8	75	1 223	681	奈 良
12 256	5 765	6.2	83	1 021	525	和 歌 山
5 350	3 880	7.0	43	491	254	鳥 取
4 441	2 900	4.3	47	709	254	島 根
18 684	4 248	2.2	159	1 636	1 001	岡 山
31 589	7 246	2.6	235	2 534	1 518	広 島
11 496	10 131	7.5	141	1 249	651	山 口
10 381	12 896	17.9	106	701	425	徳 島
8 192	4 015	4.2	89	850	472	香 川
17 076	9 020	6.8	134	1 207	658	愛 媛
14 509	6 916	10.0	122	532	350	高 知
94 332	49 869	9.7	454	4 780	3 068	福 岡
6 492	7 720	9.5	97	703	408	佐 賀
21 146	9 839	7.5	149	1 348	709	長 崎
19 451	9 330	5.4	206	1 476	835	熊 本
15 985	10 873	9.7	153	960	530	大 分
14 247	9 042	8.5	133	913	493	宮 崎
23 382	14 828	9.3	234	1 380	795	鹿 児 島
30 176	25 112	17.1	89	912	607	沖 縄

都道府県	57) 医療関係者数				
	医師 (令2.12.31)	歯科医師 (令2.12.31)	薬剤師 (令2.12.31)	看護師 (令2年度)	准看護師 (令2年度)
	人	人	人	人	人
全 国	339,623	107,443	321,982	1 280 911	284 589
北海道	13,702	4,419	11,804	66 733	14 913
青森	2,724	731	2,366	13 211	4 637
岩手	2,656	1,024	2,503	13 922	2 820
宮城	6,098	1,914	5,618	20 893	5 197
秋田	2,421	612	2,075	11 554	2 904
山形	2,567	670	2,091	12 067	2 551
福島	3,748	1,375	3,735	17 654	6 249
茨城	5,238	1,851	6,855	23 523	7 064
栃木	4,606	1,412	4,291	17 702	5 661
群馬	4,628	1,425	4,133	19 879	6 974
埼玉県	10,412	4,897	19,377	54 124	13 134
千葉県	11,411	5,095	17,401	48 391	9 024
東京都	57,041	18,510	44,021	120 049	12 063
神奈川県	19,232	7,310	26,299	73 139	8 355
新潟県	4,730	2,082	4,547	23 390	5 102
富山県	2,706	640	2,825	13 075	2 840
石川県	3,654	748	2,877	15 017	2 693
福井県	2,043	456	1,479	9 216	2 544
山梨県	2,044	587	1,859	8 470	1 903
長野県	5,182	1,647	4,613	23 423	4 507
岐阜県	4,304	1,677	4,019	18 724	5 689
静岡県	7,833	2,336	8,563	34 536	5 977
愛知県	18,176	6,228	16,082	64 927	12 812
三重県	4,133	1,142	3,625	17 866	4 482
滋賀県	3,267	844	3,635	14 512	1 554
京都府	9,973	1,980	6,676	28 555	4 375
大阪府	24,202	7,663	25,098	84 826	13 945
兵庫県	16,541	4,498	17,223	57 521	9 619
奈良県	4,225	1,139	4,073	13 702	1 974
和歌山県	2,983	727	2,425	11 259	2 884
鳥取県	1,938	370	1,237	7 556	2 067
島根県	2,034	408	1,402	9 083	2 698
岡山県	6,440	1,810	4,230	24 240	4 151
広島県	7,758	2,636	7,450	32 704	10 557
山口県	3,524	942	3,445	17 919	6 185
徳島県	2,567	853	2,655	9 295	3 425
香川県	2,851	737	2,524	11 878	3 815
愛媛県	3,837	939	3,035	17 259	4 979
高知県	2,287	497	1,783	11 226	3 091
福岡県	17,285	5,794	12,946	64 086	16 133
佐賀県	2,281	551	1,815	11 389	4 299
長崎県	4,368	1,203	2,920	18 329	6 545
熊本県	5,364	1,354	4,033	24 097	9 433
大宮	3,261	738	2,328	15 055	5 151
宮崎県	2,855	730	2,285	14 631	5 782
鹿児島県	4,615	1,356	3,270	23 443	8 308
沖縄県	3,878	886	2,436	16 861	3 524

注 57)医師・歯科医師・薬剤師は有資格者数、その他は従事者数

58)主要死因別死亡者数(令3年)			59)公害 苦情件数 (令3年度)	60)刑法犯(令3年)		都道府県
悪性新生物	心疾患(高血圧性 除く)	脳血管疾患		認知件数	検挙件数	
人	人	人		件	件	
381 505	214 710	104 595	73 739	568 104	264 485	全 国
20 136	9 842	4 780	1 672	18 429	10 397	北海道
5 135	2 810	1 496	572	3 067	1 966	青森
4 523	2 864	1 862	629	2 507	1 634	岩手
6 969	3 999	2 312	601	9 398	4 402	宮城
4 136	2 118	1 575	581	1 984	1 486	秋田
3 864	2 548	1 304	591	3 053	2 502	山形
6 367	4 060	2 178	469	6 627	3 323	福島
8 920	5 075	2 897	3 746	14 277	5 833	茨城
5 811	3 572	2 010	1 440	9 027	3 845	栃木
5 993	3 800	1 947	1 276	9 079	5 121	群馬
20 576	11 510	5 188	3 221	40 166	15 902	埼玉県
17 808	10 167	4 667	4 831	32 638	12 359	千葉県
34 341	19 002	8 913	7 383	75 288	30 950	東京都
24 792	13 107	5 992	3 446	33 252	17 537	神奈川県
7 866	4 199	2 725	1 016	7 746	4 593	新潟
3 589	1 855	1 067	205	4 546	3 125	富山
3 509	1 968	1 117	504	3 409	2 421	石川
2 387	1 616	742	490	2 714	2 119	福井
2 556	1 398	791	901	2 748	1 518	山梨
6 268	3 725	2 300	2 216	5 959	3 401	長野
6 301	3 509	1 699	1 704	9 479	5 495	岐阜
10 920	6 086	3 605	2 389	14 440	8 067	静岡県
20 031	8 751	4 882	6 181	37 832	14 937	愛知県
5 436	3 125	1 543	1 537	7 410	3 421	三重
3 571	2 099	905	723	5 814	2 952	滋賀
7 739	4 659	1 962	1 366	10 483	4 917	京都府
26 681	15 597	5 652	4 223	62 690	18 547	大阪府
16 830	9 539	4 087	2 262	30 003	13 710	兵庫県
4 145	2 586	1 001	959	5 148	3 550	奈良
3 297	2 080	774	924	3 310	2 183	和歌山
1 965	1 010	625	263	1 923	1 408	鳥取
2 544	1 351	749	317	1 849	1 365	島根
5 675	3 436	1 600	768	7 535	3 821	岡山
8 320	5 329	2 196	1 191	11 181	5 808	広島
4 909	3 219	1 550	741	3 871	2 283	山口
2 490	1 593	734	527	2 362	1 068	徳島
3 005	2 008	827	544	3 801	2 390	香川
4 472	3 388	1 397	753	5 804	3 045	愛媛
2 614	1 644	777	343	2 859	1 531	高知
15 860	6 928	3 696	3 467	26 337	12 970	福岡
2 674	1 403	679	523	2 821	1 980	佐賀
4 739	2 798	1 192	884	3 155	2 013	長崎
5 560	3 412	1 521	894	5 187	3 306	熊本
3 789	2 290	1 144	936	2 887	1 667	大分
3 513	2 453	1 162	1 124	3 535	1 792	宮崎
5 348	3 289	1 745	1 428	4 641	2 498	鹿児島
3 453	1 812	970	978	5 833	3 327	沖縄

注 58) 全国には住所が外国・不詳を含む。

60) 交通関係業務上過失致死傷罪は含まない。

都道府県	61)交通事故(令3年)			62)火 災(令3年)	
	発生件数	死者数	負傷者数	出火件数	損害額
	件	人	人	件	100万円
全 国	305 196	2 636	362 131	35 222	104 213
北海道	8 304	120	9 598	1 728	3 379
青森	2 458	29	2 919	494	1 314
岩手	1 566	35	1 830	363	1 362
宮城	4 286	42	5 182	614	1 986
秋田	1 301	28	1 514	320	1 021
山形	3 184	24	3 760	310	519
福島	2 997	49	3 446	599	1 315
茨城	5 929	80	7 243	1 149	8 846
栃木	3 939	56	4 666	701	1 740
群馬	10 007	50	12 308	616	1 548
埼玉	16 707	118	19 877	1 733	3 497
千葉	13 534	121	16 107	1 729	2 930
東京都	27 598	133	30 836	3 969	4 250
神奈川県	21 660	142	25 062	1 851	7 404
新潟	2 848	47	3 203	531	1 837
富山	1 971	29	2 269	168	699
石川	1 946	26	2 225	218	383
福井	912	26	1 029	152	494
山梨	2 093	32	2 555	330	351
長野	4 772	45	5 696	774	1 453
岐阜	2 911	61	3 648	611	1 332
静岡県	19 382	89	24 408	1 001	2 362
愛知	24 185	117	28 631	1 779	4 486
三重	2 722	62	3 338	621	1 375
滋賀	2 850	37	3 530	375	528
京都	3 859	51	4 408	445	683
大阪	25 388	140	29 560	1 774	28 602
兵庫県	16 929	114	20 043	1 390	2 901
奈良	2 937	39	3 556	369	581
和歌山	1 419	31	1 651	304	542
鳥取	618	19	694	187	325
島根	774	10	868	237	639
岡山	4 683	57	5 239	673	1 142
広島	4 655	70	5 495	737	1 806
山口	2 458	34	2 948	479	771
徳島	2 121	32	2 478	279	312
香川	3 287	37	3 957	331	746
愛媛	2 260	50	2 465	388	845
高知	1 046	25	1 142	273	489
福岡	20 066	101	25 587	1 231	2 003
佐賀	3 506	23	4 539	259	546
長崎	2 804	27	3 505	428	971
熊本	3 188	39	3 936	676	966
大分	2 360	36	2 832	485	723
宮崎	4 461	30	5 059	452	809
鹿児島	3 532	47	3 970	640	889
沖縄	2 783	26	3 319	449	512

補 追 表

補追表 154

市町勢編

市 町	16)森林面積 (令2年度) ha	17)素材 生産量 (令2年次) 1000m ³
総 数	436 654	228
市 計	412 993	202
下 関 市	47 074	11
宇 部 市	14 909	1
山 口 市	77 238	38
萩 市	56 448	40
防 府 市	9 735	1
下 松 市	5 401	1
岩 国 市	70 744	48
光 市	4 891	0
長 門 市	26 825	8
柳 井 市	8 131	5
美 祢 市	34 481	22
周 南 市	50 955	20
山陽小野田市	6 161	7
町 計	23 660	26
周防大島町	7 064	0
和 木 町	612	0
上 関 町	2 221	0
田布施町	2 585	1
平 生 町	1 411	0
阿 武 町	9 767	25

都道府県勢編

都道府県	31)燃料油 販売量 (令2年) 1000kL	56)医療施設数(令2.10.1)		
		病 院	一般診療所	歯科診療所
全 国	144 255	8 238	102 612	67 874
北 海 道	8 792	547	3 351	2 840
青 森 県	1 857	94	862	511
岩 手 県	1 531	92	877	566
宮 城 県	2 831	136	1 686	1 052
秋 田 県	1 237	66	805	426
山 形 県	1 133	67	910	476
福 島 県	2 140	125	1 325	846
茨 城 県	5 468	173	1 743	1 375
栃 木 県	1 926	104	1 458	962
群 馬 県	1 684	128	1 560	979
埼 玉 県	4 021	342	4 383	3 542
千 葉 県	17 084	289	3 780	3 169
東 京 都	11 931	638	13 889	10 642
神 奈 川 県	8 793	336	6 907	4 959
新 潟 県	2 358	125	1 653	1 132
富 山 県	1 018	106	759	442
石 川 県	1 171	91	869	481
福 井 県	732	67	573	301
山 梨 県	708	60	697	432
長 野 県	2 053	126	1 564	1 001
岐 阜 県	1 419	97	1 610	958
静 岡 県	3 158	171	2 715	1 750
愛 知 県	6 047	321	5 463	3 712
三 重 県	5 283	93	1 504	816
滋 賀 県	1 019	57	1 100	559
京 都 府	1 217	163	2 449	1 289
大 阪 府	6 047	512	8 534	5 438
兵 庫 県	3 309	347	5 149	2 970
奈 良 県	665	75	1 214	679
和 歌 山 県	1 277	83	1 022	526
鳥 取 県	681	43	490	253
島 根 県	587	47	705	257
岡 山 県	6 036	161	1 637	996
広 島 県	2 545	237	2 533	1 527
山 口 県	6 245	142	1 240	652
徳 島 県	594	107	708	426
香 川 県	1 174	88	828	469
愛 媛 県	3 788	134	1 213	657
高 知 県	584	122	533	354
福 岡 県	4 181	456	4 711	3 051
佐 賀 県	709	100	691	409
長 崎 県	1 102	148	1 348	716
熊 本 県	1 244	208	1 473	838
大 宮 市	2 144	153	939	535
宮 崎 県	1 020	137	894	499
鹿 児 島 県	1 810	234	1 368	797
沖 縄 県	1 900	90	890	607

令和5年
山口県勢要覧
令和5年3月発行

編集	山口県総合企画部統計分析課 山口市滝町1番1号
発行	山口県統計協会 山口県総合企画部統計分析課内 TEL 083(934)3110
